

第2期さいたま市教育振興基本計画
さいたま市教育アクションプラン
(2019～2020年度)

実施状況報告書

令和3年11月

さいたま市教育委員会

第2期さいたま市教育振興基本計画 さいたま市教育アクションプラン（2019～2020年度）の実施状況について

さいたま市教育委員会では、「第2期さいたま市教育振興基本計画（さいたま市教育アクションプラン）」【2019～2020年度】の計画期間が満了したことに伴い、この度、実施状況を取りまとめました。

1 2019～2020年度実施状況に対する評価

事業評価については、以下の区分（考え方は、「総合振興計画後期基本計画後期実施計画等に係る事業評価」に準じています。）で実施しました。

評価	【定量的な指標】	【定性的な指標】
A 目標を上回って達成	110%以上	前倒し達成（110%）
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満	達成（100%） 後倒し達成（90%）
C 目標を未達成	90%未満	未達成（80%）

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を原因として、「C」評価となった目標指標は、達成度欄下部にて「コロナ影響有」と表示しています。

2 評価結果の概要

計画期間評価については、「A 目標を上回って達成」した事業が11事業、「B 目標をおおむね達成」した事業が35事業、新型コロナウイルス感染症の影響を原因としたものも含めた「C 目標を未達成」が15事業となりました。

※「さいたま市教育アクションプラン事業」の内、「総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業」と同事業については、総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業の評価を「さいたま市教育アクションプラン事業」の評価としております。

評価	2019年度評価	計画期間（2019～2020年度）評価
A	9	11
B	27	35
C	5	6
C コロナ	18	9
ー コロナ	2	0
合計	61	61

※「C コロナ」新型コロナウイルス感染症により、目標を達成できなかったもの。

「ー コロナ」新型コロナウイルス感染症により、実績値の測定ができず、代替手法による測定もできないもの。

3 評価結果（各事業ごと）

○第2期さいたま市教育振興基本計画 教育アクションプラン評価一覧

番号	教育コード	総振コード	事業名	2019年度評価	計画期間（2019～2020年度）評価
1	101	3103	確かな学力の育成	ー コロナ	B
2	102	3104	アクティブ・ラーニングの推進	B	B
3	103	3105	さいたま市学習状況調査等の活用	C コロナ	C コロナ
4	104	3106	教育の情報化推進事業	A	A
5	105		保育所・幼稚園等・小学校の連携	C コロナ	B
6	106	3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	B	B
7	107		中・高の連続性を持った教育の推進	C コロナ	B
8	108	3111	特別支援教育の推進	C コロナ	A
9	109	3113	特別支援学級の全校設置	B	B
10	110	3112	通級指導教室の拡充	B	B
11	111	3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業	A	A
12	112	3101	スクールアシスタント配置事業	B	B
13	113	3123	子ども読書活動推進事業	C	C
14	114		学校図書館を活用した読書活動の推進	A	A
15	115		ネットトラブル等防止のための情報モラル教育の推進	A	A
16	116		館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	C コロナ	B
17	201	3107	「グローバル・スタディ」推進事業	B	B
18	202	3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	B	B
19	203	3108	子どもの体力向上推進事業	B	B
20	204	3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進	C コロナ	C コロナ
21	205	3110	国際教育・交流事業	C コロナ	C コロナ
22	206	3114	心のサポート推進事業	B	B
23	207	3115	スクールソーシャルワーカーの拡充	B	B
24	208	3125	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	C コロナ	B
25	209	3126	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）	C コロナ	B
26	210	3406	アート・イン・スクール	B	B
27	211	7101	人権が尊重される社会の推進	A	A
28	212		道徳教育の推進	B	B
29	213		いじめ防止対策の推進	B	B
30	214		SOSの出し方に関する教育の推進	B	B

番号	教育コード	総振コード	事業名	2019年度評価	計画期間(2019～2020年度)評価
31	215		主権者教育の推進	C コロナ	C コロナ
32	216		「さいたま子ども短歌賞」の推進	C コロナ	B
33	301	3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業	C	C
34	302	3202	図書館整備事業	B	B
35	303	3203	生涯学習人材バンク事業	C コロナ	C コロナ
36	304	3204	さいたま市民大学事業	C コロナ	C
37	305	3401	文化財保護事業	C コロナ	C コロナ
38	306		博物館・美術館・科学館事業の充実(博物館・美術館・科学館)	C コロナ	C コロナ
39	307		生涯学習施設と学校との連携事業の充実(博物館、美術館、科学館、公民館、図書館)	C コロナ	A
40	401	3121	学校を核とした地域づくりの推進	B	B
41	402	2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	C コロナ	C コロナ
42	403	3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン	－コロナ	B
43	404	3124	チャレンジスクールの充実	C コロナ	C コロナ
44	405	3128	「学校安全ネットワーク」の推進	A	A
45	406		「心を潤す4つの言葉」の推進	B	B
46	501		学校における働き方改革の推進	C	C
47	502		人づくり、人材確保改革の推進	C	C
48	503		教員の資質能力の向上	B	B
49	504	3116	奨学金返済支援制度の創設	B	B
50	505	3119	部活動指導員配置事業	B	B
51	506	3120	大学連携コラボレーション事業	A	A
52	507	3127	学校安全推進事業	B	B
53	508	3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	B	B
54	509	3130	自転車免許制度の全面实施	A	A
55	510	3133	過大規模校等教育環境整備事業	B	B
56	511	3131	学校のリフレッシュ計画の推進	B	B
57	512	3132	学校トイレの洋式化等の推進	B	B
58	513	4111	与野本町小学校複合施設整備事業	B	B
59	514	8208	小学校給食調理業務の委託化	A	A
60	515	8209	学校用務業務の委託化	B	B
61	516		学校給食費の公会計化	C	C

さいたま市教育アクションプラン
(2019～2020年度)

事業調書

基本的方向性 1

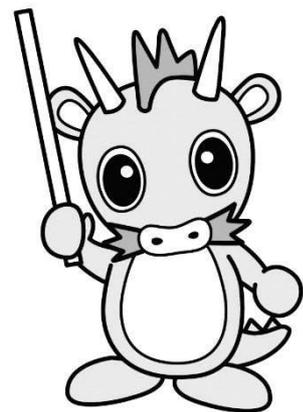
1 2年間の学びの連続性を生かした 「真の学力」の育成

施策展開

- 他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を育成する。
- 夢を実現しようとする高い志を持って、可能性に挑戦する力を育成する。

知識・技能、思考力・判断力・表現力等の認知能力と、学びに向かう力やものごとをやり抜く力等の非認知能力を合わせた「真の学力」をはぐくみ、将来にわたって新たな価値を生み出す力を育成します。

保育所・幼稚園等と小学校での教育が円滑に接続されるよう、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図るとともに、全ての市立小・中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の特色を生かし、学校種間の系統的な連携・接続を生かした教育活動を展開していきます。



さいたま市 PR キャラクター
つなが竜 ヌウ

基本情報

事業コード・事業名	総振	3103	確かな学力の育成						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校のうち、研究指定校に選定された学校				
事業の目的	基礎学力・国語力・理数教育の充実				
事業の内容	①研究委嘱事業 ②観察実験アシスタントの派遣 ③中核的理科教員(CST)拠点校の設置				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①研究委嘱事業の改善・充実 ②観察実験アシスタントの派遣 ③全ての区に小学校1校、中学校1校、計20校の設置の維持				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	30,124,000	100%	27,741,640	100%	
財源内訳	一般財源	22,230,000	73.8%	22,399,640	80.7%
	国・県支出金	7,894,000	26.2%	5,342,000	19.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.19 人) × 職員1人当たりの人件費		1,592,960		
総コスト(円) <A+B>			29,334,600		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	—	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①基礎学力向上2校、理数教育1校で研究発表会を実施(コロナ禍のため紙上发表)しました。 ②全ての市立小学校へ観察実験アシスタントを派遣しました。 ③全ての区に小学校1校、中学校1校、計20校の設置の維持をしました。 【未実施・未達成の目標指標】 コロナ禍により、令和2年度の全国学力・学習状況調査は中止されました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上がみられた学校数(全国の平均正答率との比較による) 総合戦略KPI	—	目標	—	115校	120校	125校
	コロナ影響有	実績	110校	115校	124校	—
	改定情報	—	—	—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和2年度に新規で研究を委嘱した学校数は、延べ53校で、令和元年度より28校増加しました。	
	定性的変化	文部科学省では、平成29年3月31日に学校教育法施行規則の一部改正と学習指導要領の改訂を行い、小学校では令和2年度から中学校では令和3年度から全面的に実施することとしています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	研究指定校において、ICTを活用しながら主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点での授業実践を進めます。	
	取組結果	協働学習用ソフトウェアを導入したICT環境を基盤とし、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を推進しました。また、本市の教育課題や社会的な教育課題の解決を目的とした「プロジェクト研究」を設定し、「さいたまSTEAMS教育」「さいたま読解力向上教育」について、研究委嘱(11校)をしました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	各学校の研究の取組に対し、4月に教育委員会事務局の各課所室が共通理解及び情報共有する機会を設定するとともに、適宜連携しながら研究体制を支援しました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	観察実験アシスタントを派遣することで、予備実験、実験器具の準備や後片付け、理科室整備等が適切に行われ、授業が効率的に展開されました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	基礎学力向上、理数教育についての研究指定校の取組を研究発表会等を通じて、各学校に広めることができました。国語力向上は「さいたま読解力向上教育」として名称を変更し、新たなねらい・研究領域として設定しました。読解力向上の研究指定校を、令和2年度に6校指定し、研究を進めています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	令和2年度は、コロナ禍のため全国学力・学習状況調査が中止となりましたが、研究委嘱校の研究成果を全校で共有したり、高い専門性を有した教員やスタッフの指導技術を各校の教育活動に効果的に生かすことを通じて、子どもたちに「確かな学力」を育成することにつなげることができたと考えます。
		II	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	研究指定校だけでなく、全市立小・中学校においてICTを活用しながら主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点での授業実践を進めます。	
	③	改善理由 より一層の校内研修の充実を図り、教員の専門性を高めるだけでなく、児童生徒が深く学習内容を理解できるようにするためです。	
		事業の方向性 協働学習用ソフトウェアを導入したICT環境を基盤とし、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を推進していきます。また、本市の教育課題や社会的な教育課題の解決を目的とした「プロジェクト研究」を設定し、「さいたまSTEAMS教育」「さいたま読解力向上教育」について、研究指定校を中心に研究を進めます。これらの取組を通して、知識・技能、思考力・判断力・表現力等の認知能力と、学びに向かう力や物事をやり抜く力等の非認知能力を合わせた「真の学力」を育成していきます。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに125校	令和2年度は調査中止(令和元年度124校)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	教育	102	アクティブ・ラーニングの推進						
関連計画コード	倍増	1-9	成長	—	総合戦略	12110	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均 * 100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
	—	—	—	—
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	—
事業の対象	全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	児童生徒の学習内容の理解度や積極性を高めることで確かな学力を育成します。				
事業の内容	「よい授業」の4つの因子を土台として、12年間の学びの連続性を意識し、「主体的・対話的で深い学び」を日常的・継続的に実現して「資質・能力」の育成を図ります。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	「よい授業」集計システムを活用したアンケート調査 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践研究部会の開催 教育フォーラムの開催 アクティブ・ラーニング型授業実践事例集の作成 協働学習用ソフトウェアの賃借				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	70,944,000	100%	83,679,354	100%	
財源内訳	一般財源	70,944,000	100.0%	83,679,354	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>			—		

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	B		令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 児童生徒に行った「よい授業」アンケートは、2回目の実施ができなかったために指標の伸びが測れませんでした。しかしながら、協働学習用ソフトウェアを整備することで、全ての市立小・中学校教員が継続的な授業改善に努め、次年度の達成率向上につなげました。 【未実施・未達成の目標指標】 コロナ禍のため、教育フォーラムの開催を見送りました。また、全国学力学習状況調査も中止となりました。		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 達成状況調査による、「よい授業」の達成状況	B	目標			86%	90%
		実績			86%	83.9%
		改定情報			平成30年度目標指標上方修正	—
② 全国学力・学習状況調査B問題における各学校の平均正答率について、前年度より全国平均に対する向上が見られた学校数	—	目標			93校	95校
		実績			124校(参考値) AB問題の区別がなくなったため、平均正答率の向上が見られた学校数	全国学力・学習状況調査が未実施のため評価不能
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新学習指導要領が告示され、主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践研究部会を開催し、教育フォーラムを実施します。	
	取組結果	令和2年度は2回の実践研究部会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で教育フォーラムは未開催となりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	有識者の指導の下、市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の教職員で構成される「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践研究部会において「アクティブ・ラーニング型」授業の実践事例集を作成し、周知しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	アンケート調査にマークシートを導入したことにより、業務の効率化を図り、教員の教材研究の時間等を1時間程度確保し、教員の業務に対する負担感を軽減しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	「さいたま市の学校教育 推進の指針 指導の努力点」に、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」イメージ図及び説明を掲載するとともに、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」を作成しました。両資料は、市立学校の全教職員に配布し、周知を図りました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	児童生徒が主体的に学ぶことで学習内容の理解度が高まったため、成果指標に寄与したと考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「さいたま市の学校教育 推進の指針 指導の努力点」「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」により取組を広く周知するとともに、全校で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施できるよう、研修会や学校訪問等で指導・助言を行っていきます。
		改善理由
	③	これからの時代に求められる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるため、主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善をより市全体に広め、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」に基づいた授業実践を行っていく必要があるためです。
		事業の方向性
1人1台端末を含むICT環境を基盤とし、「よい授業」を土台とした「つかむ・見通す・自力・協働・練り上げ・メタ認知」の6つの学習プロセスの充実を図る、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施していきます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに90%	83.9%	B+
	目標指標②	令和2年度までに95校	124校(令和元年度の参考値)	—
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報

事業コード・事業名	総振	3105	さいたま市学習状況調査等の活用						
関連計画コード	倍増	1—8	成長	—	総合戦略	12111	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校の全児童生徒				
事業の目的	「全国学力・学習状況調査」において、トップレベルである本市の学力の維持・向上				
事業の内容	国と市独自の学習状況調査等の結果を把握・分析し、実態に応じた指導方法の工夫改善を行います。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①「学力向上ポートフォリオ」の作成・活用 ②「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施 ③「学習状況調査研修会」の実施 ④「課題克服応援シート」の作成・活用				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	34,675,000	100%	9,352,310	100%	
財源内訳	一般財源	34,675,000	100.0%	9,352,310	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.37 人) × 職員1人当たりの人件費		19,870,080		
総コスト(円) <A+B>			29,222,390		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「学力向上ポートフォリオ」の作成・活用 ②「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施(訪問回数46回) ③「学習状況調査研修会」の実施(全校受講) ④「課題克服応援シート」の作成(31枚) 【未実施・未達成の目標指標】 ①の指標については、「全国学力・学習状況調査」の中止に伴い、「さいたま市学習状況調査」における同質問で実績値を算出しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「学力向上カウンセリング学校訪問」の縮小もあり、各学校への具体的な取組や手立て等を十分に指導・助言することができませんでした。 ②の指標については、「全国学力・学習状況調査」が中止となり、令和2年度の実績値が把握できませんでした。			
			コロナ影響有			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 全国学力・学習状況調査における、「国語、算数(数学)の勉強は好き」という質問(※)に肯定的な回答をする児童生徒の割合。※全国学力・学習状況調査において当該質問が無い年度については、さいたま市学習状況調査における同質問とします	C	目標	—	小学国語 69% 小学算数 73% 中学国語 70% 中学数学 69%	小学国語 75% 小学算数 76% 中学国語 75% 中学数学 75%	小学国語 80% 小学算数 80% 中学国語 80% 中学数学 80%
		実績	小学国語 63.5% 小学算数 65.7% 中学国語 63.1% 中学数学 57.0%	小学国語 67.8% 小学算数 65.6% 中学国語 65.9% 中学数学 57.4%	小学国語 65.3% 小学算数 68.8% 中学国語 63.5% 中学数学 59.6%	小学国語 67.2% 小学算数 62.6% 中学国語 65.2% 中学数学 62.0%
	改定情報	—				
② 全国学力・学習状況調査における、同一集団の小6算数Aと中3数学Aの標準化得点の伸び	—	目標	—	+1.3以上(H27小6→H30中3)	+1.3以上(H28小6→H31中3)	+1.3以上(H29小6→R2中3)
		実績	+1.3(H26小6→H29中3)	+1.1(H27小6→H30中3)	+0.9(H28小6→H31中3)	—
	改定情報	—				

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	GIGAスクール構想の推進により、1人1台端末を活用して「全国学力・学習状況調査」を実施するための検討が行われています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	調査結果の更なる活用を目指し、各学校が調査結果を分析するための「調査結果分析パッケージ」の作成、「学力向上カウンセリング学校訪問」の指導内容を全校参加の研修内で実施することで、全校への周知を図り、調査結果の活用についての指導・助言を行っていきます。	
	取組結果	「調査結果分析パッケージ」を作成し全校に周知し、活用例を示すとともに、「学力向上カウンセリング学校訪問」の内容を「学習状況調査研修会」において全校参加で実施し、調査結果の活用方法についての指導・助言を行うことができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	「全国学力・学習状況調査」や「さいたま市学習状況調査」の調査結果を指標とした事業が総合振興計画後期基本計画の6事業8指標から、さいたま市総合振興計画基本計画では4つの施策、8つの事業において、17項目が指標として活用されています。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	II	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な事業が縮小や中止を余儀なくされ、費用対効果を高めるための取組ができませんでした。現在は、ペーパーレス化を進めるとともに、タブレット型コンピュータを活用した調査の検討を進めています。
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	「児童生徒・保護者向けリーフレット」を調査対象児童生徒(全国学力・学習状況調査:約2万4千人、さいたま市学習状況調査:約9万6千人)に配布することで、学習状況調査の結果活用の推進を図りました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学習状況調査等の結果を把握・分析し、実態に応じた教育指導の工夫改善を行うことは、学力向上の維持・向上に寄与していると考えますが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学力の実態把握ができませんでした。今後は、学力と生活習慣との関連や「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を関連付けた分析を行うことで、施策へ更に貢献できるものと考えています。
		II	

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	タブレット型コンピュータを活用した「さいたま市学習状況調査」の実施に向けて研究を進めてまいります。	
		改善理由	
	②	GIGAスクール構想により整備されたタブレット型コンピュータの活用推進を進めるとともに、タブレット型コンピュータを用いた調査を行うことで、学校へ早期に調査結果を提供することが可能となり、分析時間の確保に繋がります。調査結果の活用を更に進めることができると考えています。	
事業の方向性		事業の方向性	
次年度以降も、本市の学力の維持・向上に向けて、国や市の調査結果を詳細に分析し、各学校の実態に応じた教育指導の工夫改善に努めてまいります。具体的には「学力向上カウンセリング学校訪問」の全校実施に向けて、調査結果の活用について全ての教職員に対し指導・助言を行ってまいります。			

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までに80%	62.0%(令和2年度)	C コロナ影響有
	目標指標②	令和2年度まで+1.3以上(H28小6→R2中3)	+0.9(H28小6→H31中3)(令和元年度)	C コロナ影響有
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3106	教育の情報化推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
	—	—	—	—
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒、教職員全員				
事業の目的	教職員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。				
事業の内容	児童生徒に必要な情報を収集・選択し、適切に活用する情報活用能力を育成するために、教職員のICT活用指導力の向上を図る研修会を実施し、「分かる授業・魅力ある授業」の一層の充実を図るとともに、タブレット型コンピュータの配置などによるICT環境の整備を推進します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①市立小学校(35校)・中学校(21校)・特別支援学校(2校)に児童生徒用タブレット型コンピュータ合計7,120台の追加整備 ②教職員のキャリアやスキルに応じた、ICTを活用する能力の向上に関する研修会の実施 ③ICT教育研究委嘱校への研究支援及び指導				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,170,104,000	100%	3,219,349,024	100%	
財源内訳	一般財源	1,588,322,000	38.1%	1,064,596,936	33.1%
	国・県支出金	1,059,282,000	25.4%	1,221,252,088	37.9%
	地方債	1,522,500,000	36.5%	933,500,000	29.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.21 人) × 職員1人当たりの人件費		52,064,640		
総コスト(円) <A+B>			3,271,413,664		

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	A	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①市立小学校(104校)・中学校(57校)・特別支援学校(2校)に児童生徒用タブレット型コンピュータ合計87,886台の追加整備を実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 国の「児童生徒へのICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	B	目標		75%	78%	81%
		実績	73.6%	73.6%	77.1%	77.3%
	改定情報	—				
② 1週間あたりのICTを活用した平均授業時間(コマ数)	A	目標		週4.8コマ	週5.0コマ	週5.2コマ
		実績	週4.69コマ	週5.18コマ	週6.72コマ	週9.85コマ
	改定情報	—				

③	1週間あたりの電子黒板を活用した平均授業時間(コマ数)	A	目標	週3.73コマ	週3.86コマ	週4.0コマ	
			実績	週3.6コマ	週3.82コマ	週4.56コマ	週5.59コマ
			改定情報		—	—	—
④	ICTを使った授業の方が、より分かりやすいと感じた児童生徒の割合(%)	B+	目標	調査項目の検討及び調査の実施	88.6%	90.1%	
			実績	— (87.1%)	88.5%	82%	
			改定情報	平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省が策定した「GIGAスクール構想の実現」において、児童生徒1人1台端末の実現が示されました。	
	定性的変化	「学校教育の情報化の推進に関する法律」が令和元年度に施行され、学校教育の情報化を推進することの必要性が示されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更なるタブレット型コンピュータの拡充によるコンピュータ1台あたりの児童生徒数の改善を図ります。 ・教職員のICT活用指導力の向上を図る研修会を実施し、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(104校)・中学校(57校)・特別支援学校(2校)に児童生徒用タブレット型コンピュータ合計87,886台の追加整備を実施しました。 ・さいたま市GIGAスクール構想を組織し、教職員のITリテラシーを図るための調査及び教育委員会で作成した研修動画の視聴による研修を実施しました。 	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	II	令和元年度まで、児童生徒の情報活用能力として欠かせない情報モラル教育を進める上で、埼玉県警など関係団体との協力により、携帯・インターネット安全教室を全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できませんでした。
		I	GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の整備に向け、補正予算を計上し、市内小・中・特別支援学校における1人1台端末の整備を実現しました。
		I	「さいたま市GIGAスクール構想」実現に向けて、GIGAスクールKickoffフォーラムの開催について、教育長による記者会見(令和2年11月16日)を行いました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	
		I	
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	
		I	
		I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	市内小・中・特別支援学校の児童生徒に対して1人1台端末の整備を実現しました。その結果、①「児童生徒へのICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合が増加(前年度比0.2ポイント増)、②「1週間あたりのICTを活用した平均授業時間(コマ数)」が増加(同3.13コマ増)、③「1週間あたりの電子黒板を活用した平均授業時間(コマ数)」が増加(同1.03増)につながりました。しかしながら、「④ICTを使った授業の方がより分かりやすいと感じた児童生徒の割合(%)」が減少(同6.5減)しました。
		I	

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施することができなかった「携帯・インターネット安全教室」の実施を通して、埼玉県警などの関係団体との協力を行っていきます。
	①	<p>改善理由</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、実施することができなかった「携帯・インターネット安全教室」を実施し、児童生徒が携帯電話やインターネットを安全に使うことができるようにするためです。</p> <p>事業の方向性</p> <p>児童生徒に対して整備した1人1台端末の活用ができるよう、令和2年度に組織した「さいたま市GIGAスクール構想」を通して、教職員研修の充実を図り、教職員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。</p>

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までに81%	77.3%(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに週5.2コマ	週9.85コマ(令和2年度)	A
	目標指標③	令和2年度までに週4.0コマ	週5.59コマ(令和2年度)	A
	目標指標④	令和2年度までに90.1%	82%(令和2年度)	B+
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	教育	105	保育所・幼稚園等・小学校の連携						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	指導1課	—	—	—
事業の対象	市立小学校				
事業の目的	保育所の保育や幼稚園等の教育、療育施設の療育の内容に対する理解を深め、保育所、幼稚園、認定こども園、療育施設及び小学校、中学校、特別支援学校の連携を強化し、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図ります。				
事業の内容	小学校教諭が、保育所保育士や幼稚園教諭と情報交換や保育参観をすることにより、保育所・幼稚園の教育内容について理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ります。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・5年研「保育・幼児教育・療育体験研修」 ・保幼小連携教育研修会 ・保幼小連携のための夏季保育参観研修 ・わくわく造形研修会 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,166,000	100%	828,833	100%	
財源内訳	一般財源	3,166,000	100.0%	828,833	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>			—		

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①～④に関わる事業が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となりました。 【未実施・未達成の目標指標】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、①、②については、令和3年度に繰り越し、③、④についても令和3年度に継続して実施の予定です。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 5年研「保育・幼児教育・療育体験研修」の研修理解度A評価の割合	C	目標			98%	98%
	コロナ影響有	実績			100%	—
		改定情報			—	—
② 保幼小連携教育研修会の参加者数	C	目標			200名	230名
	コロナ影響有	実績			209名	—
		改定情報			—	—

③	わくわく造形研修会の参加者数	C	目標		50名	50名
		コロナ影響有	実績		53名	—
			改定情報		—	—
④	報告書のアンケートにより「保育所・幼稚園の教育内容について理解が深められた」と回答した小学校教諭の割合	C	目標		65%	70%
		コロナ影響有	実績		88%	—
			改定情報		—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国の「教育振興計画」では、就学前から高等教育までの各段階の移行を円滑にするような学校間連携や一貫教育を推進することが示されるなど、保幼小の一層の連携が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5年研「保育・幼児教育・療育体験研修」 ・保幼小連携教育研修会 ・保幼小連携のための夏季保育参観研修 ・わくわく造形研修会 	
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずれも実施を見送りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		教育委員会学校教育部指導1課、教育研究所、子ども未来局幼児未来部幼児政策課、保育課と連携し、各研修会の計画、実施を行っています。また、さいたま市私立幼稚園協会、さいたま市私立保育園協会とも連携を取り、研修会を実施しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会を中止しましたが、令和3年度に事業を継続し、引き続き連携を深めていきます。
	I		
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		各研修会での内容の充実を図り、より多くの教員や保育士との関係性が深められるよう実施内容を変更していきます。また、今後、各関係者、関係園との連絡方法を可能な範囲で電子化するなど、事業内容の改善を図っていきます。
	I		
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		各関係園へ開催通知を送付するなど、各研修会について、それぞれの対象に向けた周知を行っています。
	I		
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	
		II	
		令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の実施ができませんでした。令和3年度に向けて事業の計画を見直し、準備を行います。	

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	通知等については、郵送ではなく可能な範囲で電子メール等を活用していきます。
		改善理由
	②	発送作業の合理化、郵送料削減のため、可能な範囲で通知等を電子化していきます。
	事業の方向性	
令和3年度も継続して事業を実施していきます。新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分配慮し実施の方法についても検討していきます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の 事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに98%	令和2年度は未実施(令和元年度100%)	B
	目標指標②	令和2年度までに230名	令和2年度は未実施(令和元年度209名)	B
	目標指標③	令和2年度までに50名	令和2年度は未実施(令和元年度53名)	B
	目標指標④	令和2年度までに70%	令和2年度は未実施(令和元年度88%)	A
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報

事業コード・事業名	総振	3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	12101	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	指導2課	総合教育相談室	—	
事業の対象	全ての市立小・中学校の児童生徒				
事業の目的	確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のために、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、一貫性のある学習指導や生徒指導を推進します。				
事業の内容	①「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムを活用した学習指導 ②小学校・中学校の一貫した生徒指導 ③小学校と中学校の連携強化(教職員の交流)				
令和2年度の取組内容(計画時点)	①9年間を見通したカリキュラムの作成と実施 ②小・中学校教員相互の授業参観 ③小・中学校の教職員の合同研修会 ④「つぼみの日」の実施と充実 ⑤小・中一貫コーディネーターの校務分掌への位置付け ⑥関係小・中学校経営方針の共通理解 ⑦小・中学校9年間一貫した基本的な生活習慣・学習習慣の定着 ⑧小・中学校での情報の共有と適切な活用 ⑨小・中学校における教育相談の充実 ⑩「人間関係プログラム」の充実				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	20,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	20,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.69 人) × 職員1人当たりの人件費		5,784,960		
総コスト(円) <A+B>			5,784,960		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①カリキュラムを作成し、校務用端末に掲載しました。②小中一貫コーディネーター同士で連携を取り合うことで実施しました。④全ての中学校区で実施されており、コロナ禍においても各学校の創意工夫した取組が行われました。⑤報告書で位置づけの確認をしました。③⑥⑦⑧少人数での協議会等で確認し実施に繋がりました。⑨一貫した指導・支援ができるよう、指導方針等について小・中学校間で共通理解を図り、面談や計画的な相談活動を行うことで、全ての小・中学校で教育相談の充実を図りました。⑩小・中学校で全校実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
①カリキュラムの実施校数の割合	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
	改定情報	—				
②「児童生徒の心のサポート 手引き」の活用校数の割合	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
	改定情報	—				

③	中学校区を中心とした小・中学校合同研修会実施校数の割合	B	目標	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%
			改定情報	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—				
	定性的変化	「中1ギャップ」の解消などのため、平成27年6月に学校教育法が改正され、平成28年度から小中一貫教育が制度化されました。具体的には、新たな学校種として、義務教育学校が学校教育法に位置付けられるとともに、独立した小・中学校が義務教育学校に準じた教育を施すことができるようになりました。				
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係する小・中学校において作成した共通指示事項等を基に、小・中学校9年間を見通して児童生徒をはぐむための学習指導や生徒指導などの取組を充実させるとともに、兼務している小・中学校教員の人事交流を充実させ、交流を通してこれまで以上に小・中学校双方に効果が得られるよう、指導形態の工夫に努めてまいります。				
	取組結果	研究指定校の小・中学校の連携を図った学習指導や生徒指導の取組について、自校での研修を通して自校の小・中一貫教育推進の取組を振り返る機会としました。研修を通し、小・中合同研修会や相互授業参観の必要性や、兼務教員の重要性について認識をしました。				
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由			
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	コロナ禍ではありませんが、少人数での協議会等実施形態を工夫した小・中学校合同研修会を実施し、9年間一貫した指導するための共通指導事項等の確認をするなど、小学校と中学校の教員が連携を図りました。			
	I 取組を行っている II 取組が不足している	II	今年度はコロナ禍により、講師を招聘した研究協議会を実施することができませんでした。次年度は、小・中学校の効果的な連携方法や義務教育9年間を俯瞰したカリキュラム・マネジメント等の小・中一貫教育を推進するための講師等を招聘する計画を立てていきます。			
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	各学校の小・中一貫コーディネーターを対象に行う第2回の研究協議会は、小・中が連携した研究発表校の研究紀要等を参照し、小・中一貫コーディネーターが自校で研修を行う形態で実施しました。今年度における自校の小・中一貫教育の取組を振り返るとともに、次年度の取組内容の検討を行いました。集約した研修報告を「令和3年度『さいたま市小・中一貫教育』推進に係る説明資料」に掲載することで、各学校の研修内容を共有することができました。			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由			
		I 貢献している II 一定程度貢献している	確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のために、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、一貫性のある学習指導や生徒指導を推進することが、地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合の向上に貢献していると考えています。			
		I				

Action(改善)

改善内容 と 事業の 方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	有識者を講師に招き、小・中一貫研究指定校による具体的な研究、小学校教科担任制の実践モデル校の成果や課題について協議する研修会等を実施し、各学校に周知してまいります。その際、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、動画コンテンツやオンラインを活用した開催を検討します。
	③	改善理由 ・学校規模や地理的条件、学校の実態に応じた小学校教科担任制を導入・実施していくためです。 ・研究指定校や実践モデル校の具体的な実践、成果、課題等について各学校に周知するためです。
		事業の方向性 義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築を推進し、教科指導の専門性をもった教員によるきめ細かな指導と授業の質の向上、学びの高度化を図ります。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度まで100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度まで100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標③	令和2年度まで100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	教育	107	中・高の連続性を持った教育の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	指導1課	—	—	
事業の対象	市立学校に勤務する教職員				
事業の目的	中学校が実施する研究発表会や中等教育学校・高等学校が実施する取組に、教職員の積極的な参加を推進することにより、中・高の校種間の円滑な接続と連続性を確保し、6年間を見通した学びに対する理解を深め、指導の充実に努めます。				
事業の内容	市立学校が実施する研究発表会等へのそれぞれの教職員の相互参加を推進しています。合同授業研究会として「さいたま市教育研究会研修大会」へ参加します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	11月19日(木)に、すべての市立学校を対象に、「さいたま市教育研究会研修大会」を実施します。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各校でオンラインでの授業を配信します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円)	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円)<A+B>	—				

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 高等学校合同授業研究会をオンラインで実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、異校種での研究会を高等学校だけに規模を縮小し実施したことから、参加者数が目標に達しませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 異校種の研究会等に参加した教職員数	C	目標			220人	250人
	コロナ影響有	実績			356名	47名
		改定情報			—	—

Ccheck(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度は積極的に異校種の授業参観を実施しました。令和2年度は、コロナ禍で対象を高校に絞り、規模を縮小しオンラインで実施したため、数は大幅に減少しました。	
	定性的変化	コロナ禍においてICTを活用する重要性を認識することができました。効果的にICTを活用することで、学びの質の向上につながることも確認できました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「さいたま市教育研究会研修大会」を周知するために、教育委員会としても積極的に情報発信をしていきます。また、「中・高の連続性を持った教育の推進」計画に基づき、6年間を見通した学びに対する理解を深め、指導の充実に努めていきます。	
	取組結果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインによる実施となりましたが、「タブレットを活用した授業実践について」配信動画を視聴し、今後の教育活動に大きな示唆を与えるものとなりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	各学校に「さいたま市教育研究会研修大会」の趣旨を周知し、積極的に異校種の授業を参観することができました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	コロナ禍で、児童生徒の学びを効果的に支援するスキルについて参加者は学ぶことができました。いっそうの授業改善が進んでいくものと考えられます。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	積極的に情報発信をすることで、広報活動が効果的に行われたものと考えられます。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	参加した先生方からのアンケートから、タブレットやICT活用の具体的な活用方法を調べ、今後の教育活動に生かせるという意見が多く出されました。また、校種の違う先生方と研究・協議ができたのも有意義だったという意見も多く出されました。
	I		

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「中・高の連続性を持った教育の推進」の内容を見直し、さらに充実・発展させていきます。
		改善理由
	①	コロナ禍での実施や、今日的な教育課題解決に資する内容となるように、検討をしております。
		事業の方向性
		「中・高の連続性を持った教育の推進」に基づき、時代のニーズに合った研修内容となるよう改善していきます。異校種の教育活動を学び、さらなる指導力の向上を目指します。

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の事業の達成度	最終目標		実績	達成度
B	目標指標①	令和元年度220人、令和2年度250人	令和元年度356人、令和2年度47人	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報

事業コード・事業名	総振	3111	特別支援教育の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲2章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	—	—	—	—
	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教室	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・特別支援学校				
事業の目的	共生社会の形成を目指し、障害のある子どもだけでなく、全ての子どもたちが互いに尊重し合い、自立と社会参加を目指すために一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進していくことです。				
事業の内容	①多様な学びの場の充実 ②交流及び共同学習の推進 ③教職員の専門性の向上 ④教育相談体制の充実				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①特別支援学級の設置 ②特別支援教育コーディネーター実践研修の実施 ③交流及び共同学習の実施 ④免許法認定講習(特別支援教育)の実施 ⑤特別支援教育相談センターの運営 ⑥特別支援教育就学奨励費の補助				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	129,684,000	100%	115,471,529	100%	
財源内訳	一般財源	107,055,000	82.6%	95,783,024	82.9%
	国・県支出金	22,587,000	17.4%	19,651,000	17.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	42,000	0.0%	37,505	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工 (17.41 人) × 職員1人当たりの人件費		145,965,440		
総コスト(円)<A+B>			261,436,969		

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①特別支援学級の設置 161校/162校 ②特別支援教育コーディネーター実践研修3人受講(累積34人) ③交流及び共同学習希望者全員実施 ④免許法認定講習 64名実施 ⑤特別支援教育相談センターの運営 ⑥特別支援教育就学奨励費の補助 【未達成の目標指標】 ④目標120名のところ132名の希望者があったが、新型コロナウイルス感染予防の観点で、64名で実施したため、「C+」としました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 特別支援学校及び特別支援学級の交流及び共同学習参加率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
		改定情報		—	—	—
② 特別支援教育コーディネーター実践研修会受講者(コーディネーター経験等条件を満たす者)	B	目標		3人	3人	3人
		実績	7人	5人	3人	3人
		改定情報		—	—	—

③	免許法認定講習(特別支援教育)受講者	C+	目標		80人	120人	120人
		コロナ影響有	実績	80人	153人	135人	64人
			改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成24年に、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意していくことが必要であると示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま市の特別支援教育について、市のホームページで周知を進めます。	
	取組結果	市のホームページに特別支援学級の設置状況やさいたま市学習支援コンテンツを掲載するなど、さいたま市の特別支援教育について、周知を進めました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	広報課担当と連携して、さいたま市特別支援教育のホームページをリニューアルするとともに、さいたま市学習支援コンテンツを掲載したためです。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	費用対効果を高めるために、学校及び学校施設課と連携を図り、特別支援学級の設置場所や修繕箇所を検討しました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	保護者のための相談ガイドを作成し、市のホームページに掲載することにより、支援に係る情報や相談窓口が一目で分かるようにしたためです。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	特別支援学級の設置率が向上することで、障害のある児童生徒が住み慣れた地域の学校で学ぶことができるようになり、児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係各課と連携して、特別支援教育コーディネーター実践研修会の募集定員が3名であったところを増員します。
		改善理由
	①	より多くの教員が受講できるようにするためです。
		事業の方向性
特別支援教育に関する教員の専門性の向上を図ります。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度まで100%	令和2年度まで100%	B
	目標指標②	令和2年度までの3年間の累計で9人	令和2年度までの3年間の累計で11人	A+
	目標指標③	令和2年度までの3年間の累計で320人	令和2年度までの3年間の累計で352人	A+
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3113	特別支援学級の全校設置						
関連計画コード	倍増	1—3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲2章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
	—	—	—	—
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教室	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・特別支援学校				
事業の目的	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶために、特別支援学級を全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に設置できるようにすることです。				
事業の内容	令和2年度末までに、未整備校に特別支援学級設置のための教室整備をします。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	令和3年4月設置のための教室整備を小学校4校、中学校1校、計5校整備				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	26,742,000	100%	25,993,934	100%	
財源内訳	一般財源	26,742,000	100.0%	25,993,934	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.06 人) × 職員1人当たりの人件費		503,040		
総コスト(円) <A+B>			26,496,974		

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 令和3年4月設置のための教室整備を小学校4校、中学校1校、計5校整備			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 特別支援学級の全校配置(教室の整備率)※浦和中学校を除く	B	目標		4校整備(94.3%)	4校整備(96.9%)	5校整備(100%)
		実績	4校整備(91.8%)	4校整備+2新設校(94.4%)	4校整備(96.9%)	5校整備(100%)
	改定情報			—	—	—

③Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成24年に、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であると示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	特別支援学級を全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に整備したことを市のホームページに掲載します。	
	取組結果	特別支援学級を全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に整備したことを市のホームページに掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	学校の転用可能教室を特別支援学級に転用するための教室整備を学校施設課と連携して行いました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	費用対効果を高めるために、学校及び学校施設課と連携を図り、特別支援学級の設置場所や修繕箇所を検討しました。
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	特別支援学級の設置校一覧を特別支援教育室のホームページに掲載することで、多くの保護者や地域住民に周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	特別支援学級の全校整備により、障害のある児童生徒が住み慣れた地域の学校で学ぶことができるようになり、障害のある児童生徒の教育の質的な向上は児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。
		I	

④Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き、特別支援学級を全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に整備したことを市のホームページに掲載します。
		改善理由
	③	引き続き、障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶことができることを多くの保護者や市民に周知するためです。
		事業の方向性
全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に特別支援学級を整備したため、この事業は完了しました。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
B	目標指標① 令和2年度までの3年間の累計で13校整備(100%)	令和2年度までの3年間の累計で13校整備(100%)	B
	目標指標②	—	—
	目標指標③	—	—
	目標指標④	—	—
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3112	通級指導教室の拡充						
関連計画コード	倍増	1-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲2章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
	—	—	—	—
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・特別支援学校				
事業の目的	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な学校で適切な指導が受けられるよう、通級指導教室の拡充を進めます。				
事業の内容	①平成29年度に新增設した小学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の教室改修 ②中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設 ③小学校難聴・言語障害通級指導教室の新増設 ④特別支援学校肢体不自由通級指導教室の設置 ⑤小・中・特別支援学校の訪問型通級指導の実施				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	・中学校発達障害・情緒障害通級指導教室新設のための教室改修 ・小学校難聴・言語障害通級指導教室増設のための教室改修 ・特別支援学校肢体不自由通級指導教室新設のための教室改修				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	29,311,000	100%	28,948,117	100%	
財源内訳	一般財源	29,311,000	100.0%	28,948,117	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.33 人) × 職員1人当たりの人件費		2,766,720		
総コスト(円) <A+B>			31,714,837		

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・中学校発達障害・情緒障害通級指導教室新設 ・小学校難聴・言語障害通級指導教室増設 ・特別支援学校肢体不自由通級指導教室新設のための教室改修			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 通級指導教室の拡充	B	目標	/	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室 特別支援学校(肢体) 1校1教室
		実績	小学校(発達・情緒) 18校20教室(改修)	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 3校3教室 特別支援学校(肢体) 1校1教室
	改定情報	/	—	—	—	

©Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成24年に、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であると示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	発達障害・情緒障害通級指導教室設置の必要性について小・中学校に調査を行います。	
	取組結果	学校のニーズや施設の状況について、小・中学校に調査を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	教職員人事課と教職員の配置について必要な情報を共有し、学校施設課とは教室の改修内容について同行して現地で確認する等したためです。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	学校及び学校施設課と連携し、通級指導教室の設置場所や改修内容を検討したためです。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	通級指導教室のリーフレットを作成し、各学校に配布したためです。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	通級指導教室を新しく設置することで、特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な地域で指導を受けることができるようになり、児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	通級指導教室を小・中・特別支援学校に設置したことを市のホームページに掲載します。
	③	改善理由 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられることを多くの保護者や市民に周知するためです。
		事業の方向性
		通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるよう、小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を実施します。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
B	目標指標① 令和2年度までに中学校(発達・情緒)3校3教室、小学校(難聴・言語)3校9教室、特別支援学校(肢体)1校1教室	令和2年度までに中学校(発達・情緒)3校3教室、小学校(難聴・言語)5校9教室、特別支援学校(肢体)1校1教室	B
	目標指標②	—	—
	目標指標③	—	—
	目標指標④	—	—
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12105	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	—	—	—	
事業の対象	市立高等学校				
事業の目的	生徒・保護者のニーズを踏まえた質の高い教育活動を実践するため、市立高等学校の更なる充実・発展を図ります。				
事業の内容	①市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特長を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。 ②市立高等学校教育満足度調査を実施します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①第一志望の進路実現率(浦和高等学校)、地域連携事業の一環であるグラウンド開放回数(浦和南高等学校)、地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合(浦和南高等学校)、SSH関連事業(SS科学英語)への普通科生徒の参加者数(大宮北高等学校)について増加を目指します。 ②全ての市立高等学校で、生徒・保護者を対象としたアンケート(抽出)を実施(1月)します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	863,880,000	100%	562,731,148	100%	
財源内訳	一般財源	114,538,000	13.3%	78,917,504	14.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	744,900,000	86.2%	478,143,000	85.0%
	その他特定財源	4,442,000	0.5%	5,670,644	1.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.31 人) × 職員1人当たりの人件費			10,983,040	
総コスト(円) <A+B>				573,714,188	

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	A	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に沿った、各高等学校における取組に係る目標を達成しました。 【未実施・未達成の目標指標】③・④については、コロナの影響で臨時休業が続き、開催を中止したり、参加者数の上限を設けたりなどしました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 市立浦和高等学校 ・第一志望の進路実現率(対平成29年度比)	B	目標		3%増	6%増	10%増
		実績		3%増	7%増	10.5%増
	改定情報			—	—	—
② 市立浦和南高等学校 ・地域連携事業の一環であるグラウンド開放回数	A	目標		35回	36回	37回
		実績	33回	86回	113回	118回
	改定情報			—	—	—

③	市立浦和南高等学校 ・地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合(対平成29年度比)	C	目標		3%増	6%増	10%増
		コロナ影響有	実績	地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合の把握	3%増	6%増	8.6%増
			改定情報		—	—	—
④	市立大宮北高等学校 ・SSH関連事業(SS科学英語)への普通科生徒の参加者数	C	目標		100人	103人	106人
		コロナ影響有	実績	96人	76人	157人	45人
			改定情報		—	—	—

③check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立高等学校普通科における入学志願者の平均倍率は、過去3年間、1.48倍、1.42倍、1.40倍と高い水準を維持しています。(県平均、1.13倍、1.15倍、1.19倍)また、大宮北高等学校の理数科も、2.35倍、2.08倍、2.13倍と高い水準を維持しています。(県平均、1.86倍、1.60倍、1.82倍)
	定性的変化	コロナ禍でICT活用能力が求められるなど、社会環境は大きく変化し、生徒が身に付けなければならない能力も変化しています。そのため、生徒の多様なニーズに応じることができる高等学校教育の特色化が求められます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市立高等学校の魅力を知ってもらうために、教育委員会としても積極的に情報発信をしていきます。また、「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特長を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。
	取組結果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の事業で取組みなかったこともありましたが、「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校の特長を生かした取組ができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	浦和南高等学校では、地域と密着した活動が行われ、グラウンドの開放回数が増加し、地域交流事業に参画したいと考えている生徒も増えています。浦和南高等学校では、コミュニティ・スクールにいち早く取り組むなど地域との連携を重視した活動が展開されています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	進学実績を向上させるには、授業力の向上を図ることは不可欠です。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、合同授業研究会をオンラインで実施しました。ICTを活用した授業の実績を見て、効果的な指導法について考える機会となりました。(参加者47名)また、難関大チャレンジセミナーでは、感染防止対策が取られ60名でしたが、進路に対してのモチベーションを高められたという回答が86%となりました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	浦和南高等学校で行われた地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合が向上したこと、また、グラウンドの開放回数が目標を超えたことから、校内及び校外への広報活動が効果的に行われていたと考えられます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している II
		成果指標に直接的に貢献しているとは言えないものの、市立高等学校の市内生の割合は58.8%となっており、市内中学生の進学先として大きな目標となっていることが考えられます。(令和2年5月1日現在)

④Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市立高等学校の「特色ある学校づくり」の内容を見直し、さらに充実・発展させていきます。
	①	改善理由 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、地域交流事業や生徒参加型の事業が中止または規模縮小となったことから、実施内容等について検討する必要があります。
	事業の方向性 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特長を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。また、時代のニーズに合った内容に修正していきます。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までに10%増	令和2年度までに10.5%増	B
	目標指標②	令和2年度に37回	令和2年度に118回	A
	目標指標③	令和2年度までに10%増	令和2年度に8.6%増	C コロナ影響有
	目標指標④	令和2年度に106人	令和2年度に45人	C コロナ影響有
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3101	スクールアシスタント配置事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成				
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。								
成果指標	指標項目				平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)				小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進								
	—								
	—								

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	指導1課	特別支援教育室	指導2課		
事業の対象	全ての市立小・中・特別支援学校の児童生徒					
事業の目的	個性や能力に応じたきめ細かな学習支援、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ります。					
事業の内容	スクールアシスタントによる児童生徒への学習及び生活支援					
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①全ての市立小・中・特別支援学校に「スクールアシスタント」を配置します。また、特別支援学級及び通級指導教室の設置校をはじめ、学級の規模などを考慮し、児童生徒の実態や各学校のニーズに応じた配置を行います。 ②特別な教育的支援を要する児童生徒への対応や学年・学級等の実態に応じた校外学習への引率については、学校からの要望を受けるなど、各校の実態に即した対応に努めます。					
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】		割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】		割合
事業費<A>	505,245,000		100%	569,685,789		100%
財源内訳	一般財源	500,483,000	99.1%	431,884,789	75.8%	
	国・県支出金	2,970,000	0.6%	136,580,965	24.0%	
	地方債	0	0.0%	0	0.0%	
	その他特定財源	1,792,000	0.4%	1,220,035	0.2%	
事業に関連する民間資金	—					
概算人件費(円) 	※人工 (1.61 人) × 職員1人当たりの人件費			13,498,240		
総コスト(円) <A+B>				583,184,029		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 全小・中・特別支援学校配置の実施、校外学習の引率補助の継続実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 全校配置の割合	B	目標	100%			
		実績	100%	100%	100%	100%
	改定情報	—				
② スクールアシスタントについてのアンケートに、「スクールアシスタントがいてくれる時のほうが、勉強が分かりやすくなる」と回答した児童生徒の割合	B	目標	86%			
		実績	84.8%	85.4%	87.1%	88.3%
	改定情報	—				

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	通常学級においても、特別な教育的支援を要する児童生徒が増加するとともに、児童生徒や保護者、学校のニーズが多様化し、スクールアシスタントに求める支援の内容が、学習支援に加えて、生活支援も必要とようになっていきます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	指導1課、特別支援教育室、指導2課と連携を図り、児童生徒や保護者のニーズを把握し、学校の要望を踏まえた配置を実施します。また、スクールアシスタントを配置することによる児童生徒の学習内容の理解度及び満足度等、児童生徒や学校への効果について検証します。	
	取組結果	指導1課、特別支援教育室、指導2課と情報共有し、学校の要望を踏まえたスクールアシスタントの配置を、全小・中・特別支援学校に行いました。また、学校の要望に応じた追加配置を行いました。児童生徒や保護者に対して継続的にアンケートを実施し、スクールアシスタントの配置による教育効果を検証しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	指導1課、特別支援教育室、指導2課と情報共有を図り、スクールアシスタントによる児童生徒への支援の方策等について検討しました。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国庫補助の申請を行い、一般財源の縮減を図りました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	市ホームページや市報さいたまへの掲載、スクールアシスタント募集ポスターの掲示、採用選考説明会の実施を通して、スクールアシスタントの広報、周知活動を行いました。
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	個性や能力に応じたきめ細かな学習支援や、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ることで、学習内容の理解度が深まり、成果指標に寄与すると考えます。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	
	I		
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	個性や能力に応じたきめ細かな学習支援や、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ることで、学習内容の理解度が深まり、成果指標に寄与すると考えます。
		I	

ⒶAction(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さらに指導1課、特別支援教育室、指導2課との連携を図り、よりよい人材の確保と児童生徒の実態の適切な把握により、学校の要望を踏まえたスクールアシスタントの配置を行います。
		改善理由
	①	実績として目標を達成し、児童生徒への支援が充実してきているものの、学習支援よりも生活支援を優先とする学校の要望に基づいた追加配置になっていること、ICTを活用した学習の支援などの新たな支援が考えられるためです。
		事業の方向性
よりよい人材の確保と児童生徒の実態把握に基づいた効果的な配置を行い、ICTを活用した学習支援など新たな支援を含む児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな学習支援及び生活支援の充実につなげていきます。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度まで100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに88%	88.3%(令和2年度)	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3123	子ども読書活動推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	生涯にわたり深い学びの支えとなる自主的な読書活動ができるように、1か月当たりに1冊も本を読まない児童生徒の割合を減らします。				
事業の内容	①ブックリスト、読書手帳など印刷物の作成・配布 ②市立小・中学校、特別支援学校への学級文庫用図書の貸出しの実施、学級文庫用図書の購入 ③児童生徒を対象とする図書館イベント事業の開催 ④読み聞かせ講座、読み聞かせボランティア活動の支援講座等、各種講座の実施 ⑤さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)の策定				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①ブックリスト、読書手帳など印刷物の作成・配布 ②市立小学校44校、中学校11校、特別支援学校1校への学級文庫用図書の貸出しの実施、学級文庫用図書の購入 ③一日図書館員体験、アニメーション、おはなし会、本の福袋、子ども映画会、人形劇、高校生との本の交換展示等の実施 ④家庭での読み聞かせや、読み聞かせボランティアを支援する講座の開催 ⑤さいたま市子ども読書活動推進会議の開催				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,195,500	100%	1,712,317	100%	
財源 内訳	一般財源	2,195,500	100.0%	1,712,317	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.09 人) × 職員1人当たりの人件費			34,290,560	
総コスト(円) <A+B>				36,002,877	

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「本は王さま」ほか印刷物の作成・配布 ②学級文庫用図書の貸出し:小学校44校151学級(6,040冊)、中学校11校53学級(2,120冊)、特別支援学校1校50冊 ③冬の読書キャンペーン等の行事を図書館で開催し、福袋、おはなし会、子ども映画会等を実施。また、市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校と連携し、読書活動を推進 ④読み聞かせや本に関する講座を延べ13回開催し、延べ105人が参加 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標①小学生の不読率、②中学生の不読率、③高校生の不読率については、イベント事業や読み聞かせ講座など、予定していた取組が中止になるなど働きかけが十分実施できなかったことにより達成できませんでした。				
			事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度
① 小学生の不読率(注) (注)1か月間に1冊も本を読んでいない児童生徒の割合	C	目標			3.3%	2.9%	2.6%
		実績		4.4%	4.1%	4.4%	4.4%
	改定情報				—	—	—
② 中学生の不読率(注) (注)1か月間に1冊も本を読んでいない児童生徒の割合	C	目標			8.7%	7.7%	6.8%
		実績		12.8%	11.7%	10.9%	11.0%
	改定情報				—	—	—

③	高校生の不読率(注) (注)1か月間に1冊も本を読んでいない児童生徒の割合	C+	目標	32%	31.5%	31%	
			実績	32.3%	36.1%	32.9%	34.7%
			改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国学校図書館協議会が毎年実施している読書調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。				
	定性的変化	スマートフォンの利用時間は学年が上がるにつれて増える傾向にあります。また、放課後の時間の使い方では、勉強とメディア利用が多く時間を占めており、読書時間の確保が難しい状況にあります。				
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①冬の読書キャンペーンを実施し、秋から冬にかけての読書習慣の定着を図ります。 ②WEBコンテンツの作成やSNSによる読書案内の配信により、図書館や読書を身近に感じる取組を実施します。				
	取組結果	①12月から1月にかけて20館でおはなし会、本の福袋貸出、映画会等を実施しましたが、前年同月と比べ、小・中・高校生の貸出人数は減少しました。 ②子ども向けに新たな図書館WEBコンテンツ「としま丸チャンネル」「としま丸遊戯道場」を開設しました。各図書館でコンテンツを作成し、図書館見学、工作教室、多言語おはなし会、郷土の民話をもとにした絵本の読み聞かせ等の動画を配信しました。				
事業の項目別評価		評価区分	評価理由			
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	指導1課、高校教育課、教育研究所等と連携を取りながら、事業を進めています。学校図書館支援センターでは、市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の学校図書館、教育相談室を対象に21,756冊の団体貸出を行いました。			
		I				
		I	高校生の読書活動を推進する取組では、新型コロナウイルス感染症の対策として市立高校POPバトルを図書館WEBサイト上で開催しました。また、市立高校生のお薦め図書を市立高校生の紹介文を付けてTwitterから発信し、予算をかけずに新たなアイデアをもとに事業化することができました。			
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	子ども読書活動推進事業に係る記者発表は全図書館で14件行いました。「本は王さま2020」の発表、冬の読書キャンペーン、本のおたのしみぶくろなどの取組が報道され、活動を広く知ってもらうことができました。			
		I				
		I				
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I				
		I				
		I				
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由			
		I 貢献している II 一定程度貢献している	一定程度、読書時間を確保するように意識を向けさせることにより、小学生・中学生・高校生が、ゆめや希望をはぐくむことに結び付けることができました。			

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容				
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①さいたま市子ども読書の日の創設、冬の読書キャンペーンの拡充を通じて、学校図書館や地域の図書館へ児童生徒が来館し、直接貸出しにつながる取組を行います。 ③図書館WEBサイトのコンテンツを充実し、非来館型の情報発信を積極的に行い、図書館や読書への関心を高めます。				
		改善理由				
	①③	①読書調査の対象である市立小・中・高校生に直接働きかける取組の充実を図るものです。 ③図書館WEBサイトやSNSによる情報発信を通じて、情報の発信力を高めます。				
	事業の方向性					
さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づき、読書が好きな児童生徒の割合を増やすため、図書館や読書を身近に感じる取組や、関心を高める取組を実施します。						

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C	目標指標①	令和2年度までに2.6%	4.4%(令和2年度)	C
	目標指標②	令和2年度までに6.8%	11.0%(令和2年度)	C
	目標指標③	令和2年度までに31%	34.7%(令和2年度)	C+
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	教育	114	学校図書館を活用した読書活動の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—		—	
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中学校				
事業の目的	各学校において、児童生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動の充実を図ります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の展開に寄与する「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館の充実を図ります。 ・各学校における、計画的で積極的な学校図書館の利活用を推進します。 				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の機能を活用した学習指導の充実と情報活用能力の育成を図ります。 ・望ましい読書習慣の形成と日常生活における読書活動の活性化を図ります。 ・司書教諭を中核とした組織的な学校図書館教育推進体制の充実を図ります。 ・蔵書の共同利用を中心とした「資源共有ネットワーク」の充実に努めます。 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	11,963,000	100%	7,289,700	100%	
財源内訳	一般財源	11,963,000	100.0%	7,289,700	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円)	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円)<A+B>	—				

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	A	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・各学校で学校図書館教育の年間指導計画を作成し、計画的な学校図書館の利活用を行いました。 ・各学校において、感染症対策を講じながら、朝読書や読書集会、「読書週間」に係る取組等を展開し、望ましい読書習慣の形成と日常生活における読書活動の活性化を図りました。 ・各校で蔵書の整備に努めるとともに、「資源共有ネットワーク」をさらに有効に活用した蔵書の共同利用を推進しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 週あたりの学校図書館利用時間数	A	目標			11時間	11時間
		実績			12.7時間	12.3時間
		改定情報			—	—

C)check(評価)		
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	各学校において、教育課程の展開に寄与する「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館の充実が求められています。
	定性的変化	-
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	学校図書館の計画的な利活用について、さらに推進を図ることができるよう、学校図書館司書及び司書教諭の研修会において周知を図ります。
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずれの研修会も書面開催となりました。書面の中で、計画的な利活用や司書教諭を中核とした組織的な対応について、周知を図りました。
事業の項目別評価	評価区分	評価理由
	評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	教育委員会事務局学校教育部指導1課、教育研究所、中央図書館資料サービス課、学校図書館支援センターと連携し、各研修会の計画、実施及び各学校での読書活動の推進を行っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会を中止しましたが、令和3年度に事業を継続し、引き続き連携を深めていきます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	毎月の学校図書館の運営報告を基に、各学校の学校図書館の利活用状況を把握し、各学校における読書活動の活性化を図っています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「読書週間」や「冬の読書キャンペーン」などの具体的な取組例などについて、中央図書館等の関係機関と連携を図りながら、各学校への周知を図っています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容に一部制限がありましたが、可能な範囲で取組を実施し、読書活動の推進を図っています。
	I	

A)Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	各学校からの学校図書館運営報告による報告だけでなく、指導訪問の際に、実際に学校図書館の様子を確認するなど、各学校における学校図書館の利活用状況を確実に把握していきます。
		改善理由
	②	学校図書館司書及び司書教諭とのさらなる連携を図り、各学校における学校図書館の利活用状況を把握することで、読書活動のさらなる活性化を図ります。
	事業の方向性	
令和3年度も継続して事業を実施していきます。新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分配慮し実施の方法についても検討していきます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の事業の達成度	最終目標		実績	達成度
A	目標指標①	令和2年度までに11時間	12.3時間	A
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報								
事業コード・事業名	教育	115	ネットトラブル等防止のための情報モラル教育の推進					
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等の利用によるトラブルから児童生徒を守るため、その未然防止を図ります。				
事業の内容	ネットトラブル等から児童生徒を守るため、すべての市立学校において情報モラル教育の推進をします。また、「学校非公式サイト等監視業務」により、児童生徒に係る不適切な書きこみ等を迅速に発見するとともに、当該校へ情報提供を行うことで、ネットトラブル等の防止を図ります。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①全ての市立学校で「携帯・インターネット安全教室」を実施します。 ②「情報モラル指導パッケージ」の更新と活用を推進します。 ③「SNSノート」の活用推進をします。 ④「ス学(マナ)ピ」の内容拡充をします。 ⑤「親!おや?なるほどだね!ネット出前講座」を実施します。 ⑥「学校非公式サイト等監視業務」を実施します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円)	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円)<A+B>	—		—		

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	A		令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】②③研究所ホームページ等を利用して周知しました。④「ス学(マナ)ピ」について周知し、57,814人が利用しました。⑤市立学校2校に実施しました。⑥個人が特定できる児童生徒に係る不適切な書き込みは見つかりませんでした。 【未実施・未達成の目標指標】 ①新型コロナウイルス感染症対策として学校への訪問を自粛したため未実施でした。		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 学校非公式サイト等監視業務で検知された不適切な書き込みの削除率	A	目標			85%	90%
		実績			81.8%	100.0%
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省が策定した「GIGAスクール構想の実現」において、児童生徒1人1台端末が整備されました。
	定性的変化	「学校教育の情報化の推進に関する法律」が成立し、公布・施行されました。同法は、学校教育の情報化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、次代の社会を担う児童生徒の育成に資することを目的としています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・「携帯・インターネット安全教室」については、年度当初の情報交換会等で各実施事業者と十分な連携を図り、本市の児童生徒の実態を踏まえた内容を実施するよう要望していきます。 ・「情報モラル指導パッケージ」及び「ス学(マナ)ピ」については、より一層活用を促進するために、内容の拡充を図っていきます。
	取組結果	・各事業者へ情報交換会を通して、十分な連携を図り実施内容を検討しました。また、実施業者を一社増やし、各学校における実施時期や講義内容のニーズに応えました。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から実施できませんでした。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している II
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
事業の項目別評価		評価理由
①組織連携・PPP・協働		令和元年度まで、情報モラル教育を進めるうえで、NTTドコモやKDDIなどの企業や埼玉県警など関係団体との協力により、「携帯・インターネット安全教室」をすべての市立学校で実施していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できませんでした。
②効率性		企業や警察などの関係団体の専門性の高い知識を活用しました。
③広報・周知活動等の結果		各学校へ書面やホームページ等で周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
施策(成果指標)への貢献度		I 貢献している II 一定程度貢献している I
施策(成果指標)への貢献度		評価理由
施策(成果指標)への貢献度		「情報モラル指導パッケージ」、「SNSノート」、「ス学(マナ)ピ」、「親！おや？なるほどだねつ出前講座」、「学校非公式サイト等監視業務」の実施を通して、ネットトラブル等防止のための情報モラル教育を推進しました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	学校へ周知の拡充を図り、より多くの学校で実施できるように推進します。
		改善理由
	③	取組によっては学校間に差があるので、より活用を図る必要があると考えられます。
		事業の方向性
児童生徒に対して整備した1人1台端末の活用を図る中で、ネットトラブル等防止のための情報モラル教育を引き続き推進します。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までに90%	100%	A
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	116	館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	館岩少年自然の家	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中学校の児童生徒				
事業の目的	自然の教室を通して自然体験活動を推進し、児童生徒の「非認知能力」を高めます。				
事業の内容	館岩少年自然の家を活動拠点とした「自然の教室」の実施を通して子どもたちの豊かな心をはぐくみ、「非認知能力」の向上を図ります。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①自然の教室(夏季)の実施 ②自然の教室(冬季)の実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	245,194,000	100%	156,587,388	100%	
財源内訳	一般財源	233,557,000	95.3%	147,249,924	94.0%
	国・県支出金	5,239,000	2.1%	0	0.0%
	地方債	4,600,000	1.9%	8,600,000	5.5%
	その他特定財源	1,798,000	0.7%	737,464	0.5%
事業に関連する 民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—	—	—
総コスト(円) <A+B>			—	—	—

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合は その要因分析)	【実績】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の自然の教室は中止となりました。 代替措置として「自然体験活動等サポート事業(出前授業)」を、希望した市内小学校56校 (内11校は教材の配布のみ)6,088人に実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 自然体験活動の達成度「十分達成した」「おおむね達成した」と回答した学校の割合	C	目標			100%	100%
	コロナ影響有	実績			100%	—
		改定情報			—	—
② 児童生徒相互の理解・協力の達成度「十分達成した」「おおむね達成した」と回答した学校の割合	C	目標			100%	100%
	コロナ影響有	実績			100%	—
		改定情報			—	—

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響で、自然の教室が中止となり小学校104校・中学校58校の児童生徒が実施できませんでした。	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響で自然の教室が中止となり、指導主事の学校対応経験が不足したため、翌年度以降の「自然の教室」に影響があると考えられます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	自然の家1本化に伴い、より充実した活動プログラムの実施及び新規プログラムの開発を行い、「非認知能力」の向上を図ります。	
	取組結果	新型コロナウイルス感染症の影響で、すべての「自然の教室」が中止となりました。代替措置として、希望した市内小学校56校に「自然体験活動等サポート事業」を実施し、クラフト系プログラムやキャンプファイヤーで「自然の教室」を疑似体験することが出来ました。	
事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由	
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	自然の教室中止に伴う、保護者向けの文書の提供や、学校長からの質問や相談に対応し十分に連携しています。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	「自然の教室」中止に伴い、不用額の精査を行いました。9月議会において減額補正を実施しました。
	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	年1回「所報」、年6回「たていわ通信」を発行し、自然の教室中止に伴い参加できなかった児童生徒に対して、館岩の四季や自然環境等を周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	自然体験活動等サポート事業を実施し、アンケートが継続できました。	

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「コロナ禍における自然の教室実施ガイドライン」を作成し、安全・安心な自然の教室を実施します。また、ホームページに公開することで、館岩少年自然の家のコロナ対策について周知を図ります。
	①	改善理由 新型コロナウイルス感染対策を徹底した、安全・安心な自然の教室の実施をするとともに、学校や保護者の自然の教室に対する不安を緩和する必要があると考えます。
		事業の方向性 引き続き、子どもたちの豊かな心をはぐくみ、「非認知能力」の向上を図るため、「コロナ禍における自然の教室実施ガイドライン」に基づき、新型コロナウイルス感染対策を徹底した安全・安心な自然の教室を実施します。

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度まで100%	令和元年度100% 令和2年度未実施	B
	目標指標②	令和2年度まで100%	令和元年度100% 令和2年度未実施	B
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本的方向性 2

グローバル社会で活躍できる 豊かな人間性と健やかな体の育成

施策展開

- コミュニケーションを通じて人間関係を築く力、豊かな情操や規範意識、ものごとを最後までやり抜く力、社会的・職業的自立に向けた能力・態度等を育成する。
- 生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

グローバル化の一層の進展が予測される中、言語や文化が異なる人々と、国内外の様々な場において、多様性を理解し、外国語で意見を述べたり、交流したりするために必要な力を育成することが重要です。

さらに、多世代交流や異年齢交流、自然体験活動等、様々な体験を通じて学びに向かう姿勢や自己肯定感・自己有用感、豊かな情操や道徳心等、豊かな人間性を培うことも重要です。

そこで、本市が進めてきたこれまでの施策の充実を図り、豊かな人間性と生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力の育成を図っていきます。



さいたま市PRキャラクター
つなが竜 ヌゥ

基本情報

事業コード・事業名	総振	3107	「グローバル・スタディ」推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—2	総合戦略	12103	—	再掲	(再掲7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校のすべての児童生徒				
事業の目的	グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成				
事業の内容	全ての小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」について、カリキュラムの改善、効果検証及びその結果に基づく教員研修、成果を発揮する体験活動などを実施します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①新学習指導要領に対応した中学校のカリキュラムの改善 ②授業改善を目的とした英語力を測るための効果測定の実施 ③教員研修 ④授業の成果を発揮する「イングリッシュ・キャンプ」などの体験活動の実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	591,740,000	100%	540,668,712	100%	
財源内訳	一般財源	487,119,000	82.3%	434,059,430	80.3%
	国・県支出金	104,592,000	17.7%	106,464,000	19.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	29,000	0.0%	145,282	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.11 人) × 職員1人当たりの人件費			26,074,240	
総コスト(円) <A+B>				566,742,952	

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 中学校の「グローバル・スタディ」カリキュラムの全面改訂 小学校6年生、中・中等教育学校全学年を対象に効果測定を実施 小学校、中学校の教員を対象とした英語研修の実施 【未実施・未達成の目標指標】 新型コロナウイルスの影響により、全国学力・学習状況調査が実施されませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 中学校3年生で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	B+	目標		60%	76%	77%
		実績	58.9%	75.5%	77.0%	84.1%
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 全国学力・学習状況調査の英語平均正答率	—	目標		—	政令指定都市第1位	政令指定都市第1位
		実績	—	—	政令指定都市第1位	—
	改定情報			—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国は、第3期教育振興基本計画において、英語力について中学校卒業段階で CEFRの A1レベル相当以上を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目標としています。
	定性的変化	公教育における英語教育改革の関心が増加しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	中学校の「グローバル・スタディ」カリキュラムの改訂作業を通して、更なる英語教育の充実を図ります。
	取組結果	ワーキンググループを設置し、学習指導要領の改訂に合わせ中学校の「グローバル・スタディ」カリキュラムを全面改訂しました。また、改訂に伴い、教師用指導資料や生徒用教材を全中・特別支援学校に配布しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
評価理由		コロナ禍で家庭学習を余儀なくされた児童生徒に対し、ICTを専門とする他課所と協働し、さいたま市Web 学習コンテンツ『スタディエッセンス』を作成しました。
評価理由		「グローバル・スタディ」の指導に活用できるカリキュラムや教材の開発、教員研修、効果測定の事前研修の簡素化などにより、市立学校の教員が授業準備等において効率化を図れる取組を支援しました。
評価理由		効果測定においては、計4回事後研修を行ったり、「グローバル・スタディ」研究フォーラムを動画配信したりすることにより、事業の目的を市内のグローバル・スタディ科教員に周知することができました。また、効果測定の結果をHPに掲載するなど、市民にも結果を広報しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
I 貢献している II 一定程度貢献している I		「将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成」を目指すため、全ての市立小・中学校で「グローバル・スタディ」を推進することにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の伸長を図っています。成果指標である中学校3年生で英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、国が50%を目標としているのに対し、本市ではその割合が84.1%に達するなど、「グローバル・スタディ」の充実が、施策へ貢献しているのとらえています。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ICTなどの活用を通して、コロナ禍でも体験活動を実施したり、個別最適な学びの環境を整えたりするなど、主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成します。
	②	改善理由 体験活動や「グローバル・スタディ」の授業を行う際、ICTの活用を推進することにより、指導の効率化が見込まれるためです。
		事業の方向性 ICTを活用した「グローバル・スタディ」の推進を通して、英語教育の更なる充実を図ります。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに77%	84.1%(令和2年度)	B+
	目標指標②	令和2年度までに政令指定都市第1位	令和元年度に政令指定都市第1位	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	総振	3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備						
関連計画コード	倍增	—	成長	7—1	総合戦略	12106	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	—	—	—	—
事業の対象	市立大宮国際中等教育学校				
事業の目的	国際的な視野を持つ人間を育成するとともに世界へ飛躍するグローバル人材を育成します。				
事業の内容	市立大宮西高等学校を中等教育学校に改編し、グローバル化先進校としての取組を更に充実・発展させるとともに、国際バカロレア認定を目指します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①中等教育学校後期課程校舎の整備 ②国際バカロレアの中等教育プログラムMYP(Middle Years Programme)認定に向けた研究を行い、国際バカロレア機構にMYP認定校申請を行います。MYPは、11歳から16歳までを対象とし、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムにより、生徒がより広く、複雑なグローバルな課題に対する認識を高めることが期待できます。 ③国際バカロレアのDP(Diploma Programme)認定に向けた研究を行います。DPは、16歳から19歳までを対象としており、所定のカリキュラムを2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格(国際バカロレア資格)が取得可能なプログラムです。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	255,710,000	100%	214,864,640	100%	
財源内訳	一般財源	255,710,000	100.0%	214,864,640	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.01人) × 職員1人当たりの人件費			8,467,840	
総コスト(円)<A+B>				223,332,480	

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 後期課程校舎の整備を行いました。また、国際バカロレアMYP認定に向け、認定校申請を行い、オンラインによる確認訪問を経て、令和3年5月1日にMYP認定校となる予定です。 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた校舎整備	B	目標		前期課程校舎の整備	市立大宮国際中等教育学校の開校(4月)	後期課程校舎の整備
		実績	前期課程校舎の整備	前期課程校舎の整備	市立大宮国際中等教育学校の開校(4月)	後期課程校舎の整備
	改定情報	—				
② MYP認定	B	目標		MYP(SIF)提出	MYP候補校申請	MYP認定校申請
		実績	MYP候補校申請に向けた研究	MYP(SIF)提出	MYP候補校申請及びMYP候補校認定	MYP認定校申請及び令和3年度認定に向けた準備
	改定情報	—				
③ DP認定	B	目標		—	—	DP候補校申請
		実績	—	—	—	DP候補校申請及びDP候補校認定
	改定情報	—				

C)check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立大宮国際中等教育学校の入学者選抜の志願者数や倍率について、令和元年度入学生対象の選抜では、志願者数1,010名(6.31倍)、令和2年度入学生対象の選抜では、702名(4.39倍)、令和3年度入学生対象の選抜では、628名(3.93倍)と高い水準で推移しています。	
	定性的変化	少子化、情報化、国際化などの社会情勢の変化、また、埼玉県私立高等学校に進学する生徒への援助制度である「私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度」の拡大により、中高一貫校を含め市立高等学校の更なる特色(魅力)づくりが必要となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	学校説明会を実施し、市立大宮国際中等教育学校について更なる周知を図るとともに、入学志願者数の増加を目指します。	
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校説明会をオンラインで実施しました。志願者数は減少しましたが、コロナ禍において工夫をし、広く周知することができたと考えます。	
事業の項目別評価	評価区分	評価	評価理由
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	県内初の中等教育学校であり、国際バカロレア認定を目指す「市立大宮国際中等教育学校」を整備することは、令和3年度生入学選抜において、募集人員160名に対し628名の志願があったことから、児童生徒が、将来の夢や目標を考える上での選択肢を広げることができたと考えます。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	国際バカロレア認定に向けて、ワークショップ(教員研修)への参加計画など当該学校と連絡を密にとり、情報共有や課題解決を図っています。また、ワークショップでの報告を当該学校内で共有するなど共通理解をもって事業にあたっています。
	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	令和2年度は学校説明会を計5回開催し、学校の取組を市内外の児童及び保護者へ周知しました。学校説明会の開催については当該校のHPを活用し、周知を図りました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	市立大宮国際中等教育学校の通学区域は市内となりますが、成果指標の対象が小中学校となっているため、直接的に貢献しているとは言いがたいですが、グローバルに活躍するための力を身につける効果が高いことや、国際バカロレアの教育を実践することにより、小学生時に持っていた将来の夢や目標を大きく広げることが可能と考えられます。	

A)Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	埼玉県公立学校で初となる国際バカロレアMYP認定校として、国際バカロレアの教育活動について研究を行うとともに、その成果を市立学校に還元していくことを目指します。
	③	改善理由 国際バカロレアの理念として掲げられております「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成」は、まさに今後の不確実性を増す未来社会を生きる子どもたちに必要とされる力の一つであると考えられます。国際バカロレアの教育活動を生徒探究発表会などを通して、さいたま市全体へ広めてまいります。
		事業の方向性 後期課程校舎の整備や国際バカロレアDPの認定など、グローバル人材を育成する中等教育学校の整備事業について、引き続き研究を行っていく必要があります。高い志を持ち、入学した生徒や保護者の期待に応えられるような教育活動を展開し、さいたま市の誇りとなる素晴らしい学校にすべく準備を進めてまいります。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに後期課程校舎の整備	後期課程校舎の整備(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度までにMYP認定校申請	MYP認定校申請を行い、確認訪問を経て、令和3年度当初の認定が確定(令和2年度)	B
	目標指標③	令和2年度までにDP候補校申請	DP候補校申請(令和2年度)	B
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3108	子どもの体力向上推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	80.1%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・中等教育学校				
事業の目的	学校・家庭・地域・行政が連携・協力のもと、豊かなスポーツライフの実現を目指すために、子どもたちの体力向上を図ります。				
事業の内容	児童生徒の運動やスポーツに対する意欲の向上、運動習慣の確立、身体能力の一層の向上を目指す「子どものための体力向上サポートプラン(2018)」に基づき、学校体育の充実と運動の習慣化を図ります。特に、本市の児童生徒の身体能力の課題である握力や投力の向上を目指し「にぎなげプロジェクト」をより一層推進します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①握力・投力向上「にぎなげプロジェクト」の推進<重点事業1> ②体育・保健体育授業の充実「新体力アップメニューを活用した授業づくり」<重点事業2> ③体育的活動の充実「体力アップキャンペーンの推進」<重点事業3>				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,453,000	100%	1,218,140	100%	
財源内訳	一般財源	1,453,000	100.0%	1,218,140	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.55 人) × 職員1人当たりの人件費			4,611,200	
総コスト(円) <A+B>				5,829,340	

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①研修会の開催はできませんでしたが、文書で活用を呼び掛けました。 ②新体力アップメニュー活用校143校 ③体力アップキャンペーンの実施校104校			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 体力アップキャンペーンの実施	B+	目標		101校(98%)	102校(98%)	104校(100%)
		実績	100校(97%)	101校(98%)	104校(100%)	104校(100%)
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② 新体力アップメニューの活用	B	目標		133校(83%)	138校(85%)	143校(88%)
		実績	128校(80%)	133校(83%)	138校(85%)	143校(88%)
	改定情報			—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月告示の学習指導要領では、運動する子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に見られること、子どもの体力について、低下傾向には歯止めがかかっているものの、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、依然として低い状況が見られることが指摘されています。また、コロナ禍において、運動に対する意識や体を動かす時間に変化が見られています。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「体力向上サポートプラン2018」の周知徹底を、各研修会や学校訪問の機会に継続して行い、重点事業へ取り組む学校数を増加させます。また、高等、中等教育学校についても、実施可能な取組へ参加を呼び掛けます。	
	取組結果	新型コロナウイルス感染拡大により、研修会や学校訪問が実施できませんでした。これまでの継続した呼び掛けや、文書通知により重点事業へ取り組む学校数が増加しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	II	これまで、各研修会の運営では、健康教育課など他課にサポートを依頼し、研修会の充実や円滑な運営を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研修会が開催できませんでした。
	II		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	「にぎなげプロジェクト」の推進のために、握力・ボール投げの効果測定に向けて「マイベスト目標(beyond2020 マイベストプログラム)」を設定し、目標達成を目指しました。各学校からのデータを集計し、次年度以降の体力向上の取組に活用しています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	さいたま市Webページに「子どものための体力向上サポートプラン2018」、「新体力アップメニュー」等、本事業の取組について掲載することで、市民に広報しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学校体育の充実と運動の習慣化を図ることは、地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じることにつながると考えます。
		II	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「体力向上サポートプラン2018」へ取り組む学校数を増やすために、各研修会や指導訪問等で継続的に周知します。各研修会で健康教育課や高校教育課と連携し、内容の充実を図ります。新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会が開催できない場合は、研修レポート等の代替措置により、事業内容の周知を徹底します。
		改善理由
	①	前年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会が開催できなかったため、今年度は、各研修会で事業の趣旨を確認し、重点事業へ取り組む学校数をさらに増やしていくためです。
事業の方向性		
「子どものための体力向上サポートプラン2018」の周知徹底を、各研修会や指導訪問で計画的・継続的に進めます。次年度の体力向上サポートプラン改訂に向けて、これまでの取組状況を整理し、課題を設定して、改善に向けた取組を計画します。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに104校(100%)	104校(100%)(令和2年度)	B+
	目標指標②	令和2年度までに143校(88%)	143校(88%)(令和2年度)	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進						
関連計画コード	倍増	1-11	成長	—	総合戦略	12108	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	家庭、地域との連携による教育の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	①地元シェフによる学校給食の実施…市立小・中・特別支援学校 ②学校教育ファームの実施…市立小・中・中等教育・特別支援学校 ③地域の方を招いた学校給食…市立小学校				
事業の目的	学校における食育の推進を図り、児童生徒の地域への愛着を深めます。				
事業の内容	①地元シェフによる学校給食の実施 ②学校教育ファームの実施 ③地域の方を招いた学校給食(児童と地域の方の会食)				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①地元シェフによる学校給食の実施(60校) ②学校教育ファームの実施(165校) ③地域の方を招いた学校給食(小学校年3回)				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,038,000	100%	1,696,480	100%	
財源 内訳	一般財源	2,038,000	100.0%	1,696,480	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.57 人) × 職員1人当たりの人件費		13,162,880		
総コスト(円) <A+B>			14,859,360		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①地元シェフによる学校給食を市立小・中・特別支援学校49校で実施。 ②学校教育ファームを全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校(165校)で実施。 【未実施・未達成の目標指標】 ③地域の方を招いた学校給食は新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、未達成。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 「地域の方を招いた学校給食」(児童と地域の方との会食)の実施校数(市立小学校)	C	目標	—	全校実施	全校実施 ※全校で年間2回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施
	コロナ影響有	実績	54校	101校(98%)	73校(70%)	0校
		改定情報	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	成長期にある児童生徒にとって、健全な食生活は、健康な心身をはぐむために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼす極めて重要なものであります。しかし、近年、ライフスタイルの多様化等に伴う食生活の乱れが顕在し、健康への影響が懸念され、食育の重要性が一層高まってきております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	地域の方などを招く事業について、実施方法を検討する必要があると考えています。	
	取組結果	会食の際は、学校の新しい生活様式を踏まえ、座席間の距離を十分にとり、部屋の換気を行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した会食の実施方法について事前に各学校に通知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	I I	地元シェフによる学校給食の実施については、市内で活躍されているシェフに協力いただきました。
	I		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	I I	地元シェフが調理した給食の会食をとおして、児童生徒及び各家庭の食への関心に高まりが見られたことに加えて、地元の食材のよさに改めて気付く機会となりました。また、キャリア教育の面で、プロの仕事に向き合う姿勢が児童生徒により影響を与えることができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	I I	地元シェフによる学校給食について実施前に記者発表を行いました。また、さいたま市のホームページの食育ナビで取組を紹介することで市民への周知を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I I	学校・家庭・地域・行政が連携して、望ましい食習慣を育成する取組であり、ゆめをもち、希望をはぐむ教育と、青少年の健全育成の推進に効果的であると考えます。これらの取組を通して、望ましい食習慣を身につけたり、将来への夢をもったりすることができ、健全な育成に寄与したと考えます。
	I		

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	地域の方などを招く事業について、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に応じて実施方法を検討する必要があると考えています。
		改善理由
	①	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、新しい生活様式に即した方法で実施する必要があるためです。
		事業の方向性
地域の方などを招く事業については、新型コロナウイルス感染症等の状況を見ながら、可能な範囲で実施していきます。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
C コロナ影響有	目標指標① 令和2年度に全市立小学校で年間3回以上実施	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け未実施	C コロナ影響有
	目標指標②	—	—
	目標指標③	—	—
	目標指標④	—	—
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3110	国際教育・交流事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	12104	—	再掲	(再掲7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	きめ細かくで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・中等教育・特別支援学校に在籍する児童生徒				
事業の目的	児童生徒への国際教育を推進するために、市立中・中等教育学校の生徒を海外に派遣する生徒海外交流事業や海外姉妹校等との交流、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒へ日本語の指導をするための日本語指導員派遣事業などを実施します。				
事業の内容	①市立中・中等教育学校に在籍する生徒を海外へ派遣する生徒海外交流事業 ②日本語の活用や生活習慣において、困難を伴う恐れがある在籍帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導員派遣事業 ③国際教育主任研修会の開催、市立小・中・中等教育・特別支援学校の姉妹校等交流の補助、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①生徒海外交流事業(ニュージーランド・ハミルトン市) ②市立小・中学校長からの申請に基づく日本語指導員派遣 ③姉妹校等交流、海外姉妹都市からの教員受入				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	27,625,000	100%	12,802,146	100%	
財源内訳	一般財源	22,469,000	81.3%	8,682,146	67.8%
	国・県支出金	5,156,000	18.7%	4,120,000	32.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.10 人) × 職員1人当たりの人件費		9,222,400		
総コスト(円) <A+B>			22,024,546		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・令和2年度の目標である、市立小・中学校に在籍し、日本語指導を必要とする指導歴1年未満の児童生徒全員に適切に日本語指導員を派遣しました。 ・交流を希望した市立小・中・中等教育・特別支援学校において、姉妹校等交流、国際交流の体験を実施することができました。 【未実施・未達成の目標指標】 世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により国家間の移動が制限されたため、海外交流事業は中止としました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 海外への市立中学校生徒派遣数	C+	目標		57人	67人	67人
	コロナ影響有	実績	57人	65人	67人	0人
		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 申請のあった市立小・中学校への日本語指導員派遣率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
		改定情報		—	—	—

③	市立小・中・特別支援学校における姉妹校等交流、国際交流の体験実施率(実施校/全市立小・中・特別支援学校)	B	目標	18%	18%	20%	
			実績	14%	18%	21%	20%
			改定情報	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—			
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、国家間の移動を伴う活動が制限されています。日本語指導を必要とする児童生徒数が増加傾向にあり、日本語指導員派遣に対する需要及び専門的な知識をもつ指導員の必要性が高まっています。			
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	記者発表等を通して、各事業をさらに積極的に広報します。			
	取組結果	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、生徒海外交流事業や海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業が中止となったため、広報する機会がありませんでした。日本語指導を必要としている帰国・外国人児童生徒に対し、適切に指導員を派遣しました。			
事業の項目別評価		評価区分	評価理由		
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	学識経験者、PTA代表者、小・中・高等学校校長代表者、観光国際課長、教職員人事課長を委員とした生徒・教職員海外交流実施委員会を開催しました。学校からの申請に応じて、日本語指導員を派遣することができました。		
	II 取組が不足している				
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	帰国・外国人児童生徒の日本語力を測定するシステムを構築し、効果的な指導を行うことができました。姉妹校等交流事業では、交流に必要な消耗品費や通信費を支給し、円滑な活動に寄与しました。	
	II 取組が不足している				
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	さいたま市のホームページやさいたま市子育て応援ブック外国語版(英語、中国語、韓国・朝鮮語)に日本語指導員派遣事業について掲載し、帰国・外国人市民への広報活動に努めました。		
	II アプローチが不足している				
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由		
	I 貢献している	I	コロナ禍においても、オンラインや手紙交換等を通して、国際交流や姉妹校等交流を実践し、児童生徒の国際的な視野や見聞が広がったため、成果指標に寄与したと考えています。また言語面により学校生活に困難を抱える帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、学校生活をよりよく行うことができるよう貢献することができました。		
	II 一定程度貢献している				

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容			
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	コロナ禍においても、オンラインを効率的に活用し、海外派遣事業や海外姉妹校等交流事業の、新しい方法を構築します。			
		改善理由			
	②	実際に現地に行ったり、直接会ったりすることは難しいですが、児童生徒に体験的・実践的な経験をさせる必要があると考えます。			
	事業の方向性				
児童生徒への国際教育を推進するために、オンラインを効果的に活用し、海外姉妹校等交流や国際交流を進めるとともに、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒への日本語指導をより充実させてまいります。					

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で191人	令和元年度までの2年間の累計で132人(令和2年度中止)	C+コロナ影響有
	目標指標②	令和2年度まで100%	令和2年度まで100%	B
	目標指標③	令和2年度までに20%	20%(令和2年度)	B
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3114	心のサポート推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総合教育相談室	指導2課	—	—	
事業の対象	市内在住・在学の小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	いじめの問題、不登校等を解消・改善するために、家庭や地域と連携しながら、予防、アセスメント、支援、ケアを段階的・総合的に展開します。				
事業の内容	①市立全小・中・高等・中等教育・特別支援学校における教育相談体制の整備 ②市立教育相談室を中心とした市内教育相談体制の構築 ③市立教育相談室における教育相談の実施				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」の実施など、未然に防ぐ取組 ②「心と生活のアンケート」の実施など、児童生徒の状況を把握する取組 ③ゲートキーパーの養成など、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を充実させる取組 ④コロナ禍における児童生徒の発する小さなサインを見逃すことなく対応できるよう「児童生徒の心のサポート 手引き」を作成・周知する取組				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	426,673,000	100%	386,204,597	100%	
財源内訳	一般財源	343,390,000	80.5%	259,438,090	67.2%
	国・県支出金	82,547,000	19.3%	125,739,000	32.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	736,000	0.2%	1,027,507	0.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (15.55 人) × 職員1人当たりの人件費		130,371,200		
総コスト(円) <A+B>			516,575,797		

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①②全ての市立小・中学校において「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」「心と生活のアンケート」を実施③「ゲートキーパー」研修会令和元年度受講予定者237名中229名受講 ④コロナ禍における「ストレス反応」や対応事例を示した「手引き」を新たに4回作成し、各学校へ配付 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 自殺防止ゲートキーパー養成	B	目標		平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員	平成30年度採用の小・中学校の教員全員	令和元年度採用の小・中学校の教員全員
		実績	平成27年度以前に採用のゲートキーパー研修未受講の小・中学校の教員全員	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員にあたる340名中322名受講終了	平成30年度採用の小・中等教育学校の全教員219名中217名受講終了	令和元年度採用の小・中等教育学校の全教員237名中229名受講終了
		改定情報	—			
② 教育相談室・適応指導教室において、不登校に関する相談・支援を行った結果、状態が改善した割合	B	目標		60%	65%	70%
		実績	54%	59%	71.2%	72%
		改定情報	—			

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	不登校児童生徒への支援の在り方について(令和元年10月25日付け初等中等教育局長通知)により、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が社会的に自立することを旨とする支援が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』の実施学年を、小学校1年生から中学校3年生までに拡大するとともに、高等学校用のカリキュラム研究も進め、SOSの出し方に関する教育の更なる充実を図ります。また、学校と関係機関等との連携強化を図るため、専門的な職員の配置を工夫します。	
	取組結果	『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』を小学校1年生から中学校3年生までを対象に全面实施するとともに、高等学校1年生用のカリキュラム研究を進め、先行実施しました。また、市立学校や市立教育相談室にスクールカウンセラーをはじめとする専門の相談員を配置し、学校内・外での相談・支援を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	「フリースクール等連絡協議会」の開催や、不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインの策定・周知により、不登校児童生徒への支援の充実に向けて、教育委員会・学校と民間施設、保護者との連携強化を図りました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	文部科学省教育支援体制整備事業費補助金として45,696,000円(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業41,816,000円、補習等のための指導員等派遣事業3,880,000円)、埼玉県自殺対策強化事業補助金として80,043,000円を活用しています。
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市立学校の全ての児童生徒や家庭に「24時間子どもSOS窓口」カード、相談窓口を紹介するリーフレットを配布し、相談窓口の周知を行いました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員等の専門的な職員を学校に配置、派遣することで、児童生徒が悩みや不安を抱えたときに相談できる体制が充実するとともに、いじめ問題・不登校等の解消・改善や、学校だけでは対応が困難なケースの支援の充実が図られ、児童生徒が安心して学校生活を送ること、つらいときや苦しいときには助けを求めることに一定程度寄与していると考えます。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	児童生徒や家庭の抱える不安や悩みに対応するため、専門の相談員等を配置するとともに、関係機関との連携強化に努めます。
	①	改善理由 児童生徒や家庭の抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、専門的な職員の配置、学校と関係機関等との更なる連携強化が必要であると考えます。
	事業の方向性 コロナ禍による心の不安やストレスが、児童生徒の背景にあることを念頭に置き、学校生活に関わる不安や悩みなどに対応していきます。また、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を図るため、「不登校児童生徒の『指導要録上の出席扱い』に係るガイドライン」の更なる周知を図るとともに、「子育て学習会」を開催し、不登校等で悩む保護者を支援していきます。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに平成28年~令和元年度採用の小・中学校の教員全員	796名中768名(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに70%	72%(令和2年度)	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3115	スクールソーシャルワーカーの拡充						
関連計画コード	倍増	2-11	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	80.1%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総合教育相談室	—	—	—	
事業の対象	市内在住・在学の小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	複雑化・多様化する子どもの状況への対応を強化するために、福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行います。				
事業の内容	①スクールソーシャルワーカーの配置 ②関係機関と連携した支援の充実				
令和2年度の取組内容(計画時点)	①全市立学校を対象にしたスクールソーシャルワーカーの配置・派遣 ②児童生徒を取り巻く環境に働き掛けた支援				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	112,100,000	100%	77,543,390	100%	
財源内訳	一般財源	74,379,000	66.4%	51,286,758	66.1%
	国・県支出金	37,353,000	33.3%	25,847,000	33.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	368,000	0.3%	409,632	0.5%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.52 人) × 職員1人当たりの人件費		21,127,680		
総コスト(円) <A+B>			98,671,070		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①全ての市立小学校にスクールソーシャルワーカーを配置、市立中・高等・中等教育・特別支援学校には要請に応じて派遣。 ②関係機関と連携した年間延べ件数3,250件、小学校の相談延べ件数41,147件(前年度の約1.3倍) 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 学校だけでは対応が難しいケースを関係機関等と連携して支援した延べ件数(年間)	B+	目標		1,960件	2,655件	3,415件
		実績	1,580件	2,086件	3,142件	3,250件
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	貧困、虐待、いじめ・不登校等の課題を抱える児童生徒の早期発見・早期対応のため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の強化を図ることが求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	複雑化・深刻化する子どもの状況に対する適切な支援に結びつくように、スクールソーシャルワーカー等の専門的な職員に対し、スキルアップ研修等を計画します。	
	取組結果	「スクールソーシャルワーカー合同事例検討会」や新規のスクールソーシャルワーカーを対象にした研修会を実施しました。また、「スクールソーシャルワーカー地域連携会議」を各教育相談室(市内6か所)で、それぞれ年3回開催しました。さらに、精神保健福祉士が学校を訪問し、スクールソーシャルワーカー全員に助言を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	関係課所等の代表者で構成する「さいたま市子どもサポートネットワーク代表者会議」と、実務者で構成する「さいたま市子どもサポートネットワーク連絡協議会」を開催することで、関係機関とのより効果的な連携について協議しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	文部科学省教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)として25,847,000円を活用しています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市立小・中学校の1年生を対象に「教育相談のご案内」を配布し、スクールソーシャルワーカーの周知を図りました。また、同案内を市立特別支援学校、高等学校に加え、児童相談所やこころの健康センター等の関係機関にも送付し、利用者等への周知を図りました。さらに、市立小・中・高等・中等教育学校に対し、ガイドブックや「心のサポート 手引き」を作成・周知し、校内でのスクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	小学校の相談延べ件数は前年度の約1.3倍となっており、小学校段階において、問題の早期発見、早期連携による支援が図られたこと、また、学校だけでは対応が難しいケースを関係機関等と連携して支援した延べ件数(年間)が3,250件と増加しており、児童を取り巻く環境の改善が図られたことから、本事業の有効性は高いものと考えます。
		I	

①Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	子どもの抱える課題が複雑化・多様化している現状を踏まえ、組織的な対応や関係機関との連携強化を図ります。	
		改善理由	
	①	いじめ・不登校、暴力行為、子どもの貧困、児童虐待、ヤングケアラーに対する支援等の課題や、学校だけでは解決が困難なケースに対し、スクールソーシャルワーカー等の専門的な職員と教員が連携した組織的な対応が求められます。また、学校、教育委員会、関係機関が連携した支援体制の強化が必要です。	
		事業の方向性	
スクールソーシャルワーカー等の専門的な職員が各学校において、支援が必要な児童生徒や関係機関の情報収集を行い、支援の計画・実行を行えるように、研修等を計画します。			

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で8,030件	令和2年度までの3年間の累計で8,478件	B+
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3125	未来(みら)くる先生を活用したキャリア教育の推進						
関連計画コード	倍増	1-10	成長	—	総合戦略	12109	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進			
	—			
	—			

① Plan (計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	講師を派遣することを通して、子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成します。				
事業の内容	さいたま市教育委員会が決定した講師が行う講話や体験的活動等に取り組みます。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,662,000	100%	2,933,500	100%	
財源 内訳	一般財源	4,662,000	100.0%	2,933,500	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.43 人) × 職員1人当たりの人件費		3,605,120		
総コスト(円) <A+B>			6,538,620		

② Result (結果)

令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 市立小学校83校、中学校29校、高等学校1校、特別支援学校2校、中等教育学校1校で実施しました。 【未達成】 新型コロナウイルス感染症に係る感染症拡大防止のため、小学校21校、中学校29校、高等学校2校で未実施となりました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要だ」と感じた児童生徒の割合 総合戦略KPI	C	目標		80%	85%	90%
	コロナ影響有	実績	マニュアルの作成	78.1%	81.7%	80.1%
		改定情報		—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症に係る感染症拡大防止のため未実施の学校があります。	
	定性的変化	様々な学力調査などによると、我が国の子どもたちは学習意欲に課題があり、自らの将来に不安があるなどの結果が出ていることから、夢をもたせ、意欲をもって学習に取り組めるようにすることが求められています。また、近年、地域における人間関係の希薄化が進んでおり、子どもたちが地域への誇りと愛着をもつことも望まれています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、市立全小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 令和元年度末の時点で、教育委員会から紹介している講師は42名(団体)です。各校の実態は様々ですが、児童生徒が毎年、様々な経験や夢にふれられるよう講師の紹介に努めています。 	
	取組結果	市立小学校83校、中学校29校、高等学校1校、中等教育学校1校、特別支援学校2校で実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	教育委員会から講師リストにより紹介している講師のほかに、各校の校長推薦による講師や、文化庁から紹介・調整いただく講師・団体による取組など、各校の実態や希望に応じた取組がなされています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	各校から提出される事業計画書を基に、教育委員会が一括して日程調整を行うことで、同一の講師に日程が重複することなく事業を実施しました。また、助手の人数が何人でも助手に対する費用を同一に据え置くことで、適正な実施規模を維持しています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	さいたま市WEBサイトの「さいたま市教育委員会の主な事業」に事業の「概要」を掲載するなどしています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	文化芸術及びびスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある「未来(みら)くる先生」の生き方に触れることで、高く寄与していると考えます。

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 オンラインでの実施も踏まえて検討します。
	②	改善理由 ・新型コロナウイルスの影響があるなかで、できる限り夢をはぐむための事業を推進するためです。
		事業の方向性 ・令和3年度も引き続き、全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 ・令和2年度末の時点で、教育委員会から紹介している講師は44名(団体)です。各校の実態は様々ですが、児童生徒が毎年、様々な経験や夢にふれられるよう講師の紹介に努めています。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに90%	81.7%(令和元年度)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3126	未来(みらくる)ワーク体験(中学生職場体験事業)						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	12204	—	再掲	(再掲5章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成				
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。								
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)			
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%			
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進								
	—								
	—								

⑨lan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	市立中・特別支援学校の生徒				
事業の目的	市立中・特別支援学校の生徒に勤労観・職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会とします。				
事業の内容	地域の事業所等で中学生が職場体験を行う未来(みらくる)ワーク体験(中学生職場体験事業)を実施します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①市立中・特別支援学校の生徒が地域の各事業所において職場体験を実施 ②推進委員会及び、担当者連絡協議会を年2回ずつ実施 ③啓発活動として、市報や公民館報等への事業の周知に関する記事の掲載 ④関係団体への新規受入れ事業所募集に係る広報活動の実施 ⑤生徒の変容調査の実施及び結果を事前・事後指導への活用				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,794,000	100%	96,228	100%	
財源内訳	一般財源	1,794,000	100.0%	96,228	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.49 人) × 職員1人当たりの人件費			4,108,160	
総コスト(円) <A+B>				4,204,388	

⑩o(結果)

令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】推進委員会は文書会議にて実施。令和元年度受入れ実績のある事業所のうち200か所を抽出し各事業所の実態を調査。職場体験予定であった生徒へキャリア教育に関するリーフレットを配布、事業の更なる周知のため、市ホームページにて受入れ事業所を地図上で確認できるよう更新。 【未実施・未達成の目標指標】①新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての市立中・特別支援学校で職場体験を中止としました。 ②①の理由により、生徒に対する変容調査が実施できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 中学生職場体験事業「未来(みらくる)ワーク体験」の実施校数	C	目標	59校(全市立中・特別支援学校)	60校(全市立中・特別支援学校)	60校(全市立中・特別支援学校)	60校(全市立中・特別支援学校)
	コロナ影響有	実績	58校	56校	60校	0校
		改定情報	—	—	—	—
② 仕事をする人は人の役に立つことだと思おうと回答した生徒の割合	—	目標	—	91.0%	92.9%	94.8%
	コロナ影響有	実績	89.1%	92.1%	88.5%	—
		改定情報	—	—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	AIの進展に加え、新型コロナウイルスの影響により社会の在り方が大きく変化する中、今ある職業がなくなっていくことが予想されています。
	定性的変化	人間が現在担っている仕事がAIやロボットに代替されるようになれば、人の労働に対する考え方やその意味合いも変わってくると思われます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	未来(みら)くるワーク体験の事業所募集に係る広報活動を工夫する必要があると考えます。
	取組結果	広報活動として、市ホームページの更新を行いました。市民等に対して、職場体験を受入れてくださっている事業所の紹介を地図データを用いて視覚的に分かりやすくし、受入れ事業所募集につながる周知ができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している II
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している II
		評価理由
		職場体験予定であった生徒へキャリア教育に関する資料を作成・配布するに当たり、経済局や地域の企業と連携し、記事を作成しました。
		推進委員の取り計らいにより、関係団体の新型コロナウイルス感染症対策の実態や、事業に対する思いなどを書面にて情報提供いただきました。
		新型コロナウイルス感染症の影響により、関係団体への会合等へ参加するなどの事業の広報活動を行うことができませんでした。
		令和2年度は事業を中止しましたが、例年生徒に実施している体験前後の変容調査では、「職場体験を通して、仕事をすることは人の役に立つことだと思う。」の質問に「そう思う」と回答した生徒の割合は体験前後で増加しています。望ましい勤労観や職業観をはぐくむことは、将来の夢や目標をはぐくむことにつながっており、成果指標の向上に寄与していると考えられます。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	受入れ事業所の拡大に向けて、他局や他団体等と連携を強化します。
		改善理由
	①	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、職場体験を受入れていただける事業所を拡充していく必要があります。
		事業の方向性
令和3年度は、各学校や関連事業所の実情に合わせて職場体験を実施することができるようにするとともに、地域や産業界等と一層連携した取組を導入していきます。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに60校(全市立中・特別支援学校)	60校(令和元年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに94.8%	88.5%(令和元年度)	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3406	アート・イン・スクール						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—6—2	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	13.5%	25%		
施策展開	文化芸術活動の促進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	特別支援教育室	高校教育課	文化振興課		
事業の対象	市立小・中・中等教育・高等・特別支援学校の児童生徒					
事業の目的	将来の文化芸術の担い手である、児童生徒の感性和想像力をはぐくみ、豊かな情操を培うため、児童生徒に対して文化芸術に触れる機会の提供や、学校・文化芸術団体等との連携を通して、文化芸術を愛する児童生徒の育成に資する取組を実施します。					
事業の内容	①ゲストティーチャー派遣事業 ②文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」の活用 ③文化振興課やさいたま市文化振興事業団と連携した事業の展開					
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①ゲストティーチャー派遣事業の実施、令和3年度事業内容の検討 ②文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」を活用した事業の実施、令和3年度の実施校の検討 ③さいたま市文化振興事業団などと連携した事業の実施、令和3年度の実施校の検討					
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】		割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】		割合
事業費<A>	6,263,000		100%	5,310,269		100%
財源内訳	一般財源	6,263,000	100.0%	5,310,269		100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0		0.0%
	地方債	0	0.0%	0		0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0		0.0%
事業に関連する民間資金	—					
概算人件費(円) 	※人工 (0.32 人) × 職員1人当たりの人件費			2,682,880		
総コスト(円) <A+B>				7,993,149		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】ゲストティーチャー派遣事業の実施5校、「文化芸術による子供育成総合事業」を活用した事業の実施19校、さいたま市文化振興事業団などと連携した事業の実施15校 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① ゲストティーチャーの派遣校数	B	目標	/			
		実績	—	2校	4校	5校
	改定情報	—				
② 「文化芸術による子供育成総合事業」の活用校数	A	目標	/			
		実績	16校	13校	16校	19校
	改定情報	—				

③	プライマリーコンサートの参加校数	B	目標		15校	15校	15校
			実績	15校	15校	15校	15校
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	少子高齢化・グローバル化の進展など社会の状況が著しく変化する中で、文化芸術政策の展開が、より一層求められるようになってきました。また、東京2020大会は、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、文化芸術による新たな価値の創出を示していく好機でもあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ゲストティーチャー派遣事業については、本事業に理解・協力いただけるアーティストの数を増加させます。	
	取組結果	ゲストティーチャー派遣事業については、新たに2名のアーティストを増やし、派遣校数を1校増加させました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	プライマリーコンサートについては、文化振興課と連携し実施校の把握などの情報を共有しました。ゲストティーチャー派遣については、高校教育課やうらわ美術館と連携を図り、5件のプログラムを円滑に実施しました。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	担当指導主事がコーディネーターとなり、講師と学校の連絡調整を図るとともに、両者の実態に応じたプログラムを検討しました。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	ゲストティーチャー派遣事業について記者発表資料を提供し、報道されました。
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している	成果指標「本市を『文化的なまち・芸術のまち』とイメージする市民の割合」は、平成25年度比で減少傾向にあります。今後、本事業ではプログラム内容の充実を図り、より一層児童生徒の感性と想像力をはぐくみ豊かな情操を培うことで、本市の文化芸術活動の促進につなげていきます。
		II 一定程度貢献している	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ゲストティーチャー派遣事業については、講師と学校の連絡調整を効率的に行い、よりよいプログラムの検討を行います。
		改善理由
	②	ゲストティーチャー派遣事業については、講師と学校の連絡調整に時間がかかっているため、効率的に行い、事業の費用対効果を高めます。
		事業の方向性
新型コロナウイルス感染症により希望校の減少が考えられるため、学校と連絡を密に取り、事業実施を目指します。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で10校	令和2年度までの3年間の累計で11校	A
	目標指標②	令和2年度までの3年間の累計で45校	令和2年度までの3年間の累計で48校	B
	目標指標③	令和2年度までの3年間の累計で45校	令和2年度までの3年間の累計で45校	B
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	7101	人権が尊重される社会の推進						
関連計画コード	倍增	9-7	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野	人権尊重社会の実現		
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合	66%	70.5%	70%
施策展開	人権を尊重する都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人権政策・男女共同参画課	人権教育推進室	—	—	
事業の対象	市民、事業者、市職員、市立学校教職員、隣保館及び人権教育集会所の利用者等				
事業の目的	様々な人権問題を解決するために、全庁的な組織体制のもと、学校・社会における人権教育や各種啓発活動の実施により、あらゆる人々の人権尊重意識の普及・高揚を図り、多様な人々が共存、共生、参加できる社会を創造し、差別のない明るい社会を構築すること。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育及び人権啓発に関する研修会、講演会 ・各種人権教育研修会、啓発活動及び啓発資料作成、人権教育集会所事業 ・隣保館及び人権教育集会所における人権啓発活動 ・性的少数者に関する正しい理解の普及啓発 				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や市職員、教職員を対象とした各種人権問題に関する講演会及び研修会の開催による人権啓発活動 ・市立小・中・中等教育学校の児童生徒を対象とした人権標語・人権作文の募集・表彰 ・隣保館及び人権教育集会所における人権講演会や主催事業等による人権啓発活動及び地域住民の交流促進 ・各種人権教育研修会、啓発活動及び啓発資料作成、人権教育集会所事業 ・性的少数者に関する正しい理解の普及啓発、「さいたま市パートナーシップ宣誓制度」の周知 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	58,305,000	100%	45,123,556	100%	
財源内訳	一般財源	43,531,000	74.7%	34,413,694	76.3%
	国・県支出金	8,955,000	15.4%	7,535,000	16.7%
	地方債	4,200,000	7.2%	3,100,000	6.9%
	その他特定財源	1,619,000	2.8%	74,682	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (11.06 人) × 職員1人当たりの人件費		92,727,040		
総コスト(円) <A+B>			137,850,596		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	A	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会及び市内企業等人権問題研修会のオンライン開催(各1回) ・隣保館で主催事業を計45回開催 ・管理職人権教育研修会1回、人権教育主任研修会2回(2回とも資料研修で実施)開催、人権標語(小学生62,712点、中学生24,275点)、人権作文(小学生44,994点、中学生12,121点)、人権教育集会所で人権講演会1回(鹿室南1回)、主催事業159回(五反田86回、鹿室南73回)開催 ・性的少数者に関する正しい理解の普及啓発に向けた講座等の開催(17回)、「さいたま市パートナーシップ宣誓制度」の周知 <p>【未達成】</p> <p>目標指標①～③について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当初予定になかった講演会開催方法の変更、施設の休館、主催事業の中止、貸館業務の利用制限を行ったため目標を達成することができませんでした。</p>			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 人権啓発講演会参加人数	C	目標		1,300人	2,000人	2,000人
	コロナ影響有	実績	1,155人	1,316人	1,343人	302人
		改定情報		—	—	—
② 隣保館利用者数	C	目標		26,400人	28,800人	31,200人
	コロナ影響有	実績	24,257人	26,694人	26,946人	7,848人
		改定情報		—	—	—
③ 人権教育集会所利用者数	C	目標		24,000人	25,000人	26,000人
	コロナ影響有	実績	22,237人	24,730人	23,033人	7,077人
		改定情報		—	—	—
④ 性的少数者に関する正しい理解の普及啓発に向けた取組	A	目標		講座等の開催4回	講座等の開催4回	講座等の開催4回
		実績	九都県市共通メッセージの作成	5回	12回	17回
		改定情報		—	—	—

⑤	人権啓発講演会の参加者理解度	B+	目標		95%	95.5%	96%
			実績	94.8%	95.1%	90.5%	98.8%
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設
⑥	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の創設	B+	目標		(仮称)パートナーシップ宣誓制度の検討	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の創設・周知	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の周知
			実績	—	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の検討	さいたま市パートナーシップ宣誓制度の創設・周知	さいたま市パートナーシップ宣誓制度の周知
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

③heck(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・法務省統計によると、令和2年に新規に救済手続を開始した人権侵害事件数は9,589件で、昨年より5,643件減少しました。なお、そのうち新型コロナウイルス感染症に関連して差別を受けたなどの人権侵害事件は、175件でした。 ・自治体において、パートナーシップ制度の導入が進んでいます。(令和3年1月8日現在74自治体)	
	定性的変化	・新型コロナウイルスの感染拡大及び2度の緊急事態宣言が、事業の実施に非常に大きな影響を及ぼしました。また、新型コロナウイルス感染症に関連した差別やインターネット上での誹謗中傷など、人権侵害の内容は日々刻々と変化しています。 ・「誰一人取り残さない」という理念に基づくSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標達成に向けて、日本も積極的に取り組んでいます。SDGs目標5では女性の政治的及び公的活動、並びに経済的及び社会的活動における差別の撤廃のために適切な措置をとることが求められ、同時に17の目標すべてにジェンダーの視点が関わるものとされています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・多様なアプローチを可能とするため、事業の連携先を増やします。 ・令和元年度に作成した「ほほえみ～園人権教育実践事例集～第2集」の更なる活用を促進し、児童生徒への人権教育をより推進していきます。 ・人権教育集会所では、部屋の稼働率が向上するよう、新たな事業や魅力ある事業を検討していきます。	
	取組結果	・浦和レッズ及び大宮アルディージャとの連携を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大による主催試合の中止などを理由に令和2年度の連携は見送りました。次年度は、令和2年度に見送ったスタジアム内ブース設置などの連携事業を実施します。 ・各種人権教育研修会で、「ほほえみ～園人権教育実践事例集～第2集」の活用を促進するとともに、児童生徒への人権教育を推進しました。 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、人権教育集会所の主催事業を中止、貸館業務の利用制限を行いました。人権講演会、子ども造形ひろば、ヨガ体操教室等の魅力ある事業を実施しました。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	・さいたま地方法務局、埼玉県、スポーツ団体、人権擁護委員と連携しての啓発活動を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度の実施は見送りました。 ・公募型共催事業で「レインボー大学SAITAMA」(レインボーさいたまの会と共催)を9回実施しました。 ・生涯学習総合センターと連携し、さいたま市民大学の「社会と人権コース」の中で、「多様性の時代を生きる知恵」講座を1回実施しました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会や研修会の開催方式を集合型からオンラインへと切り替えました。オンライン開催により、事務量や作業人員の大幅な削減が可能となり、業務効率性が改善されました。
	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	・例年、講演会の周知にあたり、チラシ、ポスターを活用していますが、新型コロナウイルス感染拡大による施設利用者減少のため、その周知効果が抑制されました。結果、参加者が昨年度より減少しました。 ・隣保館及び人権教育集会所の主催事業等について、会館だより、広報紙への掲載、館内掲示、自治会回覧、近隣公民館への配架、個別の声かけを行ったことにより、利用者及び地域の方々にも事業や内容を広く周知することができました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	成果指標「身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合」は、平成25年度比で3.9%増加しており、本事業の有効性は高いと考えています。 なお、目標指標「人権啓発講演会参加人数」の令和2年度実績は前年度比1,041人の減少となりましたが、これは新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであり、本事業における各種取組の貢献度の高さを否定するものではないと考えています。	

④Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①令和2年度に作成した「ほほえみ～園人権教育実践事例集～第3集」の活用を促進し、児童生徒への人権教育を一層推進していきます。 ①人権教育集会所では、市民の人権尊重意識の普及・高揚を図るため、多様な主体と連携して魅力ある新たな事業を検討していきます。 ②③講演会や研修会をオンライン開催とすることにより、参加しやすい環境を整えるとともにオンライン化に対応した周知活動を行うことでの参加者の増加を目指します。
	①②③	改善理由 ①「ほほえみ～園人権教育実践事例集～第3集」を全ての教職員に配布し、活用を促すものです。 ①連携する多様な主体について検討を重ね、更なる魅力ある事業を新たに実施するものです。 ②③新型コロナウイルスの感染拡大を受け、従来型の啓発活動は見直さざるを得ず、啓発活動のオンライン化など「新しい生活様式」に対応した啓発手法を検討する必要が生じたものです。
		事業の方向性 新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人との接触機会が多い従来型の啓発活動は見直さざるを得ない状況となりました。今後、啓発活動を効果的に行うためには、インターネット環境にアクセスしやすい情報弱者への配慮も踏まえながら、時間場所等を問わず利用できるオンライン特有のメリットを最大限生かすことが望ましいと考えています。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で5,300人	令和2年度までの3年間の累計で2,961人	C コロナ影響有
	目標指標②	令和2年度までの3年間の累計で86,400人	令和2年度までの3年間の累計で61,488人	C コロナ影響有
	目標指標③	令和2年度までの3年間の累計で75,000人	令和2年度までの3年間の累計で54,840人	C コロナ影響有
	目標指標④	令和2年度までの3年間の累計で12回	令和2年度までの3年間の累計で34回	A
	目標指標⑤	令和2年度までに96%	98.8%(令和2年度)	B+
	目標指標⑥	令和元年度までに(仮称)パートナーシップ宣誓制度の創設及び周知	パートナーシップ宣誓制度の創設及び周知	B+

基本情報									
事業コード・事業名	教育	212	道徳教育の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中・中等教育学校				
事業の目的	市立学校の児童生徒が生命の尊さや思いやりの心、規範意識等を高めるために学校の教育活動全体を通して研究し、考えを深める道徳科の授業の充実に努め、市立学校の児童生徒における道徳性の涵養に努めます。				
事業の内容	各学校において道徳教育をさらに進め、「道徳授業づくりの手引き(改訂版)」等を活用し、「考え議論する道徳」に向けた授業改善が図られるよう、学校訪問等で、多様で効果的な指導方法について指導・助言を行います。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立小・中・中等教育学校における道徳教育推進教師を中心とし、「特別の教科 道徳」を要とした道徳教育を推進します。 ・学校訪問等を活用して道徳教育推進へ向けての具体的指導を行います。 ・研究指定校を委嘱し、道徳教育推進へ向けての研究内容の周知を行います。 ・道徳教育推進教師の研修会を実施し、学校・家庭・地域の連携を図った道徳教育の取組を推進します。 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	80,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	80,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			—	
総コスト(円) <A+B>				—	

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立小・中・中等教育学校の道徳教育推進教師及び各校希望者を対象に、道徳科の授業公開及び協議会を実施しました。(研究委嘱校である上木崎小、白幡中の発表資料等により文書で開催) ・「考え、議論する道徳」の授業改善に向けた「道徳授業づくりの手引き(改訂版)」等を活用した学校訪問等における指導・助言を行いました。 			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① さいたま市学習状況調査における、「道徳の時間は楽しい、あるいはためになると感じますか」という質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合	B	目標			90%	90%
		実績			87.7%	88.7%
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	-	
	定性的変化	道徳の教科化、学習指導要領の改訂により、改めて学校における道徳教育のカリキュラム・マネジメントの充実や「考え議論する」道徳科の授業づくりが求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市立小・中・中等教育学校における道徳教育推進教師を中心とし、「特別の教科 道徳」を要とした道徳教育を推進します。 学校への訪問指導等を活用して道徳教育推進へ向けての具体的指導を行います。 研究指定校を委嘱し、道徳教育推進へ向けての研究内容の周知を行います。 道徳教育推進教師の研修会を実施し、学校・家庭・地域の連携を図った道徳教育の取組を推進します。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 「コロナ禍における各校での道徳教育の実践事例」について、全校の道徳教育推進教師からのレポート提出を求め、集約した後、各校の研修に生かすよう共有しました。 学校訪問で指導主事が指導助言を行い、多面的・多角的な見方・考え方のできる授業展開の工夫に努め、全校に共有する発表資料を作成しました。 	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	学校への訪問指導や研究委嘱を通して、学校との連携を図っています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	各種資料の電子化を進め、印刷製本費の縮減に取り組んでいます。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	適切な時期、方法で各学校への周知を行っています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している II	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画通りの実施ができませんでした。令和3年度に向けて事業の計画を見直し、準備を行っていきます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②オンライン研修の活用など、学校・教員の状況に応じた事業形態を工夫していきます。
		改善理由
	②	学校・教員の状況に応じ、柔軟に実施形態を工夫することで、事業の効果を高めます。
		事業の方向性
令和3年度も継続して事業を実施していきます。新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分配慮し事業実施の方法についても検討していきます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに90%	88.7%	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	213	いじめ防止対策の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	指導2課	—	—	—	—
事業の対象	市立学校の児童・生徒及び教職員				
事業の目的	いじめ防止対策推進法や条例・方針に基づき、いじめの防止等の取組を推進します。				
事業の内容	「さいたま市いじめ防止対策推進条例」、「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校が策定した「いじめ防止基本方針」による対応の徹底、「いじめ撲滅強化月間」の取組、「さいたま市子ども会議」や「いじめ防止シンポジウム」の開催等により、市を挙げていじめの防止対策を一層充実します。さらに、学校生活指導員(警察OB)を学校の要請に基づき派遣し、学校への支援体制を強化します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	条例や基本方針に基づき、「いじめ撲滅強化月間」の取組を行います。また、市を挙げていじめの防止の機運を高めるために「いじめ防止シンポジウム」を開催します。子どもたちの主体的な活動としては、「さいたま市子ども会議」を開催します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,548,000	100%	6,964,660	100%	
財源内訳	一般財源	9,143,000	86.7%	5,544,725	79.6%
	国・県支出金	1,388,000	13.1%	1,383,000	19.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	17,000	0.2%	36,935	0.5%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>			—		

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法を変更して実施しました。子ども会議は、オンラインで各校の取組を発表し、参加校で共有を行いました。また、いじめ防止シンポジウムについては、いじめ撲滅に向けた取組を動画にまとめ、Webで配信を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法を変更し、Webを活用して実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 子ども会議、いじめ防止シンポジウムの参加者から得た肯定的な回答の割合	B	目標			90%	90%
		実績			97%	87%
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催方法について新たに検討する機会となりました。Web等を活用し、これまで以上の方々に参加していただく機会であると捉えています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	いじめ防止シンポジウムについては、これまで以上に地域の方々に参加していただけるよう地域の会議等に参加し啓発する等工夫し、開催します。	
	取組結果	いじめ防止シンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催方法の検討を行い内容を精選してWebで開催しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	II	他課、他局と情報共有を図り、開催方法及び開催内容の充実を図るために検討します。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	開催方法の見直しを図り、一般財源の縮減を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	II	市のホームページだけではなく、さらに広く周知していくことを検討します。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学校、教育委員会だけではなく市を挙げていじめの防止に向けた取組の充実に貢献していると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市のホームページに開催についての連絡を掲載するだけでなく、過去の内容等も掲示し広報・周知活動の充実を図ります。	
		改善理由	
	③	令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催方法を変更したように、今後も引き続き、開催方法及び参加方法についての検討を行う必要があります。併せて、開催方法や参加方法についての周知の徹底が必要となることが考えられます。	
	事業の方向性		市を挙げていじめの防止の機運を高めるために一会場に会して開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催方法についての検討を行うこととなりました。今後は、Web等を活用して開催することにより、これまでよりも多くの方々に参加していただき、いじめ防止の充実を図ります。

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度まで90%	87%(令和2年度)	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	214	SOSの出し方に関する教育の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	総合教育相談室	—	—	—	—
事業の対象	市立学校の児童生徒				
事業の目的	『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』を核として、相談窓口の周知や教員対象のゲートキーパー研修を系統付け、児童生徒がSOSを出すことができる態度やスキルを育成します。『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』では、児童生徒が、つらいときや苦しいときには助けを求めてもよいことや、誰にどうやって助けを求めればよいのか、具体的かつ実践的な方法を学びます。				
事業の内容	①『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』の実施 ②相談窓口の周知徹底 ③教職員を対象とした「ゲートキーパー研修会」やフォローアップ研修の実施				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①全ての市立小・中・中等教育学校の全学年において『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』を実施する取組 ②各種の相談窓口を周知する取組 ③ゲートキーパーの養成を通して、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を充実させる取組				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	674,000	100%	21,780	100%	
財源内訳	一般財源	226,000	33.5%	780	3.6%
	国・県支出金	448,000	66.5%	21,000	96.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>	—		—		

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	B		令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①全ての市立小・中・中等教育学校において『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』を全面実施(研究指定校による研究発表会は書面発表で開催) ②計画的な相談窓口の周知 ③令和元年度までに採用された小・中学校教員等259名が「ゲートキーパー研修会」を受講(時間短縮及び7回に分けて研修会を実施) 【未実施・未達成の目標指標】 なし		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 『『いのちの支え合い』を学ぶ授業』の拡充	B	目標			新カリキュラムの研究	新カリキュラムの実施
		実績			小学校低・中学年用のカリキュラムの研究、作成	小学1年生から中学3年生までを対象に全面実施
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	自殺総合対策大綱において「SOSの出し方に関する教育～自殺予防教育～」を推進することが示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	『いのちの支え合い』を学ぶ授業の実施学年を、小学校1年生から中学校3年生までに拡大するとともに、高等学校用のカリキュラム研究も進め、SOSの出し方に関する教育の更なる充実を図ります。	
	取組結果	『いのちの支え合い』を学ぶ授業を小学校1年生から中学校3年生までを対象に全面实施するとともに、高等学校1年生用のカリキュラム研究を進め、試行実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	ゲートキーパー研修で習得したスキルの定着を図るために、全ての市立小・中・中等教育学校でフォローアップ研修を実施し、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を強化しました。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	「埼玉県自殺対策強化事業費補助金」を活用しています。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	年間を通して、計画的に、相談窓口を掲載したリーフレットやカードを配布しました。
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している	本事業では、「いのちの支え合い」を学ぶ授業を核として、相談窓口の周知や教員対象のゲートキーパー研修を系統付け、児童生徒がSOSを出すことができる態度やスキルを育成していることから、児童生徒が悩みや不安を抱えたときに相談できる体制が充実するとともに、児童生徒が安心して学校生活を送ること、つらいときや苦しいときには助けを求めることに一定程度寄与していると考えます。
		II 一定程度貢献している	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	様々な教育活動の中で、児童生徒がSOSを出すことができる態度やスキルを育成し、日常化を図っていきます。また、令和3年度より、市立高等学校1学年においても『いのちの支え合い』を学ぶ授業を実施します。	
		改善理由	
		児童生徒が『いのちの支え合い』を学ぶ授業で学んだ知識や技能について定着を図るためには、繰り返しの指導が必要です。また、市立高等学校におけるSOSの出し方に関する教育の推進、小・中学校と高等学校の連携強化も求められています。	
①		事業の方向性	
本市独自のカリキュラムである『いのちの支え合い』を学ぶ授業を、全ての市立小・中・高等・中等教育学校で確実に実施し、児童生徒にSOSを出す力(援助希求力)の育成・定着を図っていきます。また、今後も相談窓口の周知徹底や採用から2年目にあたる教員等を対象にゲートキーパー研修会を実施していきます。			

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	小学1年生から中学3年生までの全学年で実施	新カリキュラムの全面実施	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	215	主権者教育の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課・高校教育課	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	児童生徒の発達段階を踏まえ、12年間の学びの連続性を生かし、政治的中立性を確保しながら、社会科の授業を核として、架空の立候補者を対象とした模擬投票やディベート、外部機関との連携を行うなど主権者教育の推進に努めます。				
事業の内容	社会の課題を主体的にとらえ、多様な人々と協働する中で納得解を導き出す力など、社会の形成者として必要な資質・能力(協働性・社会性等)を児童生徒に育成します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	模擬投票や、外部機関と連携した体験的な学習を実施します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			—	—
総コスト(円) <A+B>	—			—	—

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合は その要因分析)	【実績】 ・租税教育の一環として税の使い道を投票により選択させるなどの「模擬投票」や、架空の候補者や政党を対象とした「模擬投票」を実施しました。(延べ81校) 【未達成・未実施】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座が中止となった学校がありました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 市立中学校・高等学校・中等教育 学校で模擬投票や外部機関と連携 した体験的な学習を行った割合	C	目標			85%	90%
	コロナ影響有	実績			73%	48%
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していた体験活動や出前講座等が中止となった学校が多数見られたため、前年度と比較すると模擬投票や体験的な活動の実績が25%減少しました。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	リーフレット「さいたま市の主権者教育」及び「さいたま市の学校教育推進の指針・指導の努力点」に基づき、研究委嘱校を中心に取組を行います。	
	取組結果	リーフレット「さいたま市の主権者教育」及び「さいたま市の学校教育推進の指針・指導の努力点」に基づき、研究委嘱校を中心にICTも活用した取組を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたま市選挙管理委員会や各区選挙管理委員会、さいたま地方検察庁、さいたま市租税教育推進協議会、さいたま市消費生活総合センターなどの連携を進めています。今後はオンラインも視野に入れての連携を行っていきたく考えています。	
	II		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	オンラインを視野に入れた取組を、効果的に活用することによるコスト圧縮について、積算しています。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業の周知は、リーフレット「さいたま市の主権者教育」及び「さいたま市の学校教育推進の指針・指導の努力点」によって各校に行っていますが、年次研修等での啓発及び資料配付等、さらなる啓発に向けて周知の機会を増やしていきます。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	令和2年度に模擬投票や体験的な活動の実績が減少しましたが、これは1人1台端末を活用し、ICTによるデジタル体験を充実させることで改善できるものと考えています。今後はリアルとデジタルの融合をはかりながら、事業の在り方を検討していきます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	年次研修等での啓発及び資料配付等、さらなる啓発に向けて事業周知の機会を増やしていきます。
		改善理由
	①③	現場の教員への周知の機会を増やし、啓発をすすめることで、各校におけるリアル・デジタルな体験的な活動をさらに充実させることができると考えます。
		事業の方向性
オンラインも視野に入れながら、引き続き、児童生徒の発達段階を踏まえ、12年間の学びの連続性を生かし、模擬投票や外部機関との連携を行うなど主権者教育の推進に努めます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までに実施率90%	令和元年度実施率73% 令和2年度実施率48%
	目標指標②		
	目標指標③		
	目標指標④		
	目標指標⑤		
	目標指標⑥		
	目標指標⑦		

基本情報									
事業コード・事業名	教育	216	「さいたま子ども短歌賞」の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	—
事業の対象	全国の小・中学生				
事業の目的	さいたま市民に広く親しまれている短歌を通して、児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図ります。				
事業の内容	全国の小・中学生を対象に作品を募集し、表彰式を開催します。また、優秀作品を掲載した作品集を発行します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①全国の小・中学生を対象に作品を募集します。 ②優秀賞20人、入選80人を表彰します。 ③優秀作品100首を掲載した作品集を発行します。 ④作品集のデジター図書(録音図書)や点字図書を作成します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,262,000	100%	1,118,901	100%	
財源内訳	一般財源	1,262,000	100.0%	1,118,901	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金					
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			—	
総コスト(円) <A+B>				—	

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標 指標がある場合は その要因分析)	【実績】 応募者数13,621人 【未実施・未達成の目標指標】 ①「応募者数」については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業の影響により市立学校等において夏季休業期間が短縮されるなどしたため、達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 応募者数	C	目標			15,200人	15,300人
	コロナ影響有	実績			14,266人	13,621人
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立学校の児童生徒の応募者は1万人超を維持しており、市立学校において本賞は定着している状況です。	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不安感や制限の増大の中において、児童生徒の発信の場が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	応募者を増やすため、作品募集に係る周知の方法や対象について検討します。	
	取組結果	熱心に短歌に取り組む学校に周知を依頼する等、市立学校以外への周知を強化しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	地域で活動する埼玉県歌人会和事業の周知や作品集の刊行において連携をしています。また、作品集等の点字図書やデジター図書については、図書館ボランティア団体の協力により作成しています。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	大量の応募票を効率的に処理し、同時に個人情報保護の観点から、応募票の見直しを行いました。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	市報さいたまへの記事掲載や記者への情報提供のほか、募集案内を公民館等の施設で配布するとともに、出版社や他市教育委員会へ送付するなどの取組を行いました。
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している	II	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式の会場開催は中止となりましたが、代わりに選考委員による講評等をオンラインで配信しました。このような児童生徒の学びを止めない取組は、伝統的な言語文化の継承に貢献していると考えられます。
	II 一定程度貢献している		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	周知方法や周知時期を工夫するなど、積極的な広報活動を展開して応募者数の増加を図ります。	
		改善理由	
	③	市立学校の児童生徒から多数の応募があり、市立学校においては本事業は一定程度認知されている状況です。しかし、市立学校の全児童生徒に占める応募者の割合は2割に満たず、全応募者に占める市立学校以外からの応募者の割合も2割に満たない状況です。	
事業の方向性			
児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図るため、引き続き積極的な広報活動を展開し、応募者数の増加を図ります。 併せてホームページからの応募についても研究する等、応募してもらいやすい環境の整備に努めます。			

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに15,300人	14,266人(令和元年度)	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本的方向性 3

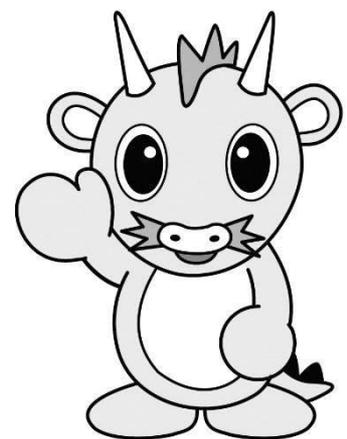
人生100年時代を 輝き続ける力の育成

施策展開

- 生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備する。
- 人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備する。

「人生100年時代」の到来が予測されている社会では、全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる環境を整備することが不可欠です。今後、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、働くことや、地域や社会の課題解決のための活動につなげていくことの必要性が一層高まっていくことが指摘されています。

そのためには、「いつでも、どこでも、何度でも」学べる環境と人々が生きがいを持って社会に参加し、地域コミュニティの維持・活性化へ貢献できるシステムを整えていくことが重要です。



さいたま市 PR キャラクター
つなが竜 ヌウ

基本情報

事業コード・事業名	総振	3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	52305	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 そのうち生涯学習の成果を地域活動やボランティアなどで社会に還元している市民の割合	33.5% 42.8%	26.5% 31.8%	40.0% 45.0%
施策展開	学習環境の充実	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	中央図書館管理課	—	—	
事業の対象	公民館施設60館、図書館施設25館				
事業の目的	既存の公民館・図書館を標準で60年使用し、躯体の健全性調査の結果が良好な場合には、80年以上使用することとして、計画的に施設を維持し、改修・建替えの時期を検討・実施することで、財政負担の標準化を図り、安全・安心で持続的な学習環境の確保を目指します。				
事業の内容	公民館・図書館利用者に安全・安心な学習環境を提供するため、「公民館施設リフレッシュ計画」及び「図書館施設リフレッシュ計画」を策定し、計画に基づき、老朽化対策、バリアフリー化工事等を推進します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①「公民館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設改修(工事2館、設計3館)を実施します。 ②「図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設改修(工事3館、設計1館)を実施します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,065,728,000	100%	823,164,041	100%	
財源内訳	一般財源	74,608,000	7.0%	131,056,563	15.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	892,300,000	83.7%	691,700,000	84.0%
	その他特定財源	98,820,000	9.3%	407,478	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.22 人) × 職員1人当たりの人件費		18,612,480		
総コスト(円) <A+B>			841,776,521		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】公民館の施設改修(工事2館、設計3館)、図書館の施設改修(工事3館、設計1館) 【未実施・未達成の目標指標】①「JCHOさいたま北部医療センター跡地活用方針」において移設を検討する施設に位置付けられた植竹公民館及びリフレッシュ工事と併せて実施するエレベーター設置工事基本設計において構造上の課題が判明した六辻公民館について、改修工事を実施しないこととしたため達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 公民館施設の改修数	C	目標		1館	4館	4館
		実績	4館	1館	2館	2館
	改定情報			—	—	—
② 図書館施設の改修数	B	目標		2館	1館	3館
		実績	4館	2館	1館	3館
	改定情報			—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市が設置する公民館は60館、図書館は25館となります。このうち、築後40年以上のものは公民館26館、図書館2館と施設の老朽化が進んでいる状況です。	
	定性的変化	公民館は災害時には避難所となることから、高い安全性とバリアフリー化などの機能強化が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	工事に伴う休館について、年度当初からの早い段階で周知を行います。	
	取組結果	年度当初からの早い段階で、休館に関する通知を登録団体へ配布するなど、利用者への周知徹底を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	公民館においては、工事による休館中は臨時団体登録により他の公民館を利用できるようにする対応を行い、持続的な市民サービスの提供に努めました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	工事期間中には、工事を進めるのに支障のある備品等を施設外の倉庫に運搬、保管することで、効率よく工事を進めることができようになり、工期(約1か月)の短縮につながるとともに、トータルコストを縮減することができました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している II	工事に伴う休館について、事前に「市報さいたま」や市ホームページ、公民館報などに掲載するとともに、休館に関する通知を登録団体へ配布することにより、利用者への周知に努めました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	公民館・図書館の施設改修を実施し、利用環境を整備することで、安全・安心な生涯学習の場を市民に提供しています。 公民館改修率(平成27年度から令和2年度):35%(21館/60館) 図書館改修率(平成27年度から令和2年度):48%(12館/25館)

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③工事に伴う休館について、年度当初からの早い段階で周知を行います。
	③	改善理由 ③より一層の周知徹底を図る必要があると考えています。
	事業の方向性 令和3年度から令和12年度までの第2期となる公民館及び図書館施設リフレッシュ計画に基づき、計画的に事業を実施し、より一層、事業の目的、内容等を利用者へ周知していきます。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で公民館9館	令和2年度までの3年間の累計で公民館5館	C
	目標指標②	令和2年度までの3年間の累計で図書館6館	令和2年度までの3年間の累計で図書館6館	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	総振	3202	図書館整備事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 そのうち生涯学習の成果を地域活動やボランティアなどで社会に還元している市民の割合	33.5% 42.8%	26.5% 31.8%	40.0% 45.0%
施策展開	講座内容、プログラムの充実	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	中央図書館管理課	—	—	—
事業の対象	図書館資料				
事業の目的	多様化する市民ニーズに応えるために図書館資料を整備し、利用者サービスの向上を図ります。				
事業の内容	①図書館資料の整備 ②大宮図書館の運営履行状況の確認・検証 ③電子媒体での資料提供の推進 ④ICタグによる資料管理の推進				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①幅広く図書館資料を収集・保存し、提供します。 ②大宮図書館の運営履行状況を確認・検証します。 ③紙媒体に加え電子媒体の資料提供をホームページで行います。 ④図書館資料にICタグを貼付し、自動貸出機を導入します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	297,185,000	100%	294,984,734	100%	
財源内訳	一般財源	297,185,000	100.0%	294,984,734	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (18.74 人) × 職員1人当たりの人件費		157,116,160		
総コスト(円) <A+B>			452,100,894		

Do(結果)							
令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・図書館資料の購入(図書資料 86,049冊、視聴覚資料 984点) ・電子媒体としての資料の整備(電子書籍1,000タイトル) ・ICタグ等導入(桜木図書館外5館) ・大宮図書館の運営履行状況の確認・検証 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標③図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止や人数制限、座席や利用時間の制限等をし、通常の図書館サービスを行えなかったため、目標値92%を達成できませんでした。 目標指標④図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数は、新型コロナウイルス感染症の影響により図書館を臨時休館したため、目標値10,235,000点を達成できませんでした。				
			事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度
①	図書館全資料に占めるICタグ貼付資料の割合	目標			75%	90%	100%
		実績		67%	81.3%	90%	100%
		改定情報			—	—	—
②	大宮図書館の移転、運営履行状況の確認・検証	目標			運営基準等の整備	移転	運営履行状況の確認・検証
		実績		設計確認	運営基準等の整備	移転	運営履行状況の確認・検証
		改定情報			—	—	—
③	図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合	目標			90%	91%	92%
		実績		89.9%	90.6%	90.9%	91.3%
		改定情報			平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

④	図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数	C+	目標		9,884,000点	10,150,000点	10,235,000点
		コロナ影響有	実績	9,487,797点	9,689,251点	9,253,983点	7,595,676点
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和2年5月31日まで全図書館で臨時休館となり貸出業務を停止しました。開館後も座席や利用時間の制限等をしたため、全体の貸出数が令和元年度の約925万点から令和2年度は約756万点に減少しました。			
	定性的変化	全図書館で臨時休館となり貸出業務を停止し、開館後も座席や利用時間の制限等をしたため、貸出数が減少しています。			
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	電子書籍の充実を図り、図書館ホームページで学びのためのコンテンツを公開します。			
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 電子書籍の購入(1,000タイトル) 電子書籍の貸出数は令和元年度と比べ1.6倍に増加 おはなし会や図書館を紹介する動画等のコンテンツを図書館ホームページで公開 			
事業の項目別評価		評価区分	評価理由		
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		図書館利用のサービス向上を図り、生涯学習に対して学びの場の提供を行っています。また、生涯学習の成果は、図書館ボランティア団体における活動を通じて社会に還元されています。		
	I				
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		全図書館で臨時休館となり貸出業務を停止したため、来館しなくても利用できる電子書籍のニーズが高まり、新たに電子書籍を1,000タイトル購入し、充実を図りました。		
	I				
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		令和3年2月の市報さいたま全市版に「図書館に行こう」と題して特集が生まれ、図書館サービスについて市民にPRすることができました。また、SNS(Twitter)や図書館ホームページを用いて図書館イベント等の情報発信を行いました。		
	I				
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由		
		I 貢献している II 一定程度貢献している		令和3年3月末に、図書館の全資料にICタグが貼付されたことで、自動貸出機を利用して市民自らが貸出手続きを行うことができるようになったため、資料を借りる際の利便性の向上が図られました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館の利用が制限された中でも学びの場を提供するため、電子書籍の充実を図り、図書館ホームページで動画等のコンテンツの公開を行ったため、成果指標に貢献できたと考えております。	
		I			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	電子書籍の充実及び、図書館ホームページのコンテンツの拡充を行います。	
		改善理由	
	②	令和2年4月、5月の臨時休館中の電子書籍の貸出数は、令和元年4月、5月の貸出数の4倍に増加したためです。	
事業の方向性			
新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くと予想され、図書館に来館しなくても提供できるサービスが重要であると考え、電子書籍の充実や図書館ホームページのコンテンツの拡充を目指します。			

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに所蔵資料のICタグ貼付率を100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに運営履行状況の確認・検証	運営履行状況の確認・検証(令和2年度)	B
	目標指標③	令和2年度までに図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合を92%	91.3%(令和2年度)	B+
	目標指標④	令和2年度までに個人貸出点数を10,235,000点	9,253,983点(令和元年度)	B+
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3203	生涯学習人材バンク事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 そのうち生涯学習の成果を地域活動やボランティアなどで社会に還元している市民の割合	33.5% 42.8%	26.5% 31.8%	40.0% 45.0%
	—	—	—	—
施策展開	学習環境の充実			
	学習成果の活用			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	登録者、利用者(5人以上の団体・グループ)				
事業の目的	学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを作り、生涯学習の振興と地域における豊かなつながりを創出します。				
事業の内容	生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望に合わせて紹介します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①マッチング ②登録者名簿の作成及び関係機関への配布 ③新規登録者の募集 ④新規登録者向け説明会の開催 ⑤登録者の更新手続き				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	340,000	100%	292,017	100%	
財源内訳	一般財源	340,000	100.0%	292,017	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.50 人) × 職員1人当たりの人件費		4,192,000		
総コスト(円) <A+B>			4,484,017		

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】マッチング件数41件、生涯学習人材バンク登録者名簿1,000部作成・配布、新規登録者28人、新規登録者向け説明会6回開催、更新手続き36人 【未実施・未達成の目標指標】目標指標①マッチング数については、新型コロナウイルス感染症の影響により制度利用者が減少し、目標値である150件を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① マッチング数	C+	目標		130件	140件	150件
	コロナ影響有	実績	118件	136件	142件	41件
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度に内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査」では、学習成果を地域や社会での活動に生かしていると回答した割合が21.2%となっています。
	定性的変化	平成30年6月に閣議決定された国の「第3期教育振興基本計画」において、今後の教育政策に関する基本的な方針の一つとして「生涯学び、活躍できる環境を整える」ことが掲げられています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	生涯学習情報システムによる情報発信を強化するとともに、登録者との円滑なコミュニケーションを図り、情報のアップデートを行います。
	取組結果	・生涯学習関連施設でのオンライン講座実施に向けた職員の技術向上を図りました。 ・「生涯学習人材バンク登録者名簿」に、オンライン対応の可能な講師46人を掲載しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している II
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している II
		評価理由
		シニアサポートセンター(いきいき長寿推進課所管)、シニアユニバーシティ(高齢福祉課所管)、ファミリーサポートセンター(子育て支援政策課所管)などと協議し、講師活用に向け、各団体の集会等を通じて定期的にPRする機会を得ました。また、人材バンク講師の協力を得て、生涯学習関連施設職員を対象に、Zoomを使用したオンライン実演講座を2回実施しました。
		啓発の実施にあたってはチラシ3,100部を印刷センターにて作成し、コスト削減を図りながら、事業効果の向上に努めました。
		目標指標であるマッチング件数は41件でした。また、新規登録者数28人と、前年度と比較して16人減少しました。
		生涯学習人材バンク登録者が、これまでの学習や自身のキャリアを通じて身につけた知識及び技能、経験等を生かし、地域において講師として活動することにより、学習成果を社会に還元しています。 ※令和2年度生涯学習人材バンク登録者数:251人

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③オンラインでの情報発信を強化するとともに、登録者との円滑なコミュニケーションを図り、情報のアップデートを行います。
	③	改善理由 マッチング件数の増加のため、事業の周知と情報の更新に努めるものです。
		事業の方向性 社会全体のデジタル化が進む中、オンラインを活用した事業の実施を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても講座を実施する方法を検討し、生涯学習人材バンク利用者及び登録者へ周知していきます。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で420件	令和2年度までの3年間の累計で319件	C+コロナ影響有
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3204	さいたま市民大学事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	公民館主催事業の延べ参加者数	259,974人 (H24)	219,677人 (R1)	273,000人
施策展開	講座内容、プログラムの充実	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くため、市内生涯学習施設や関係団体等と連携のもと、幅広い年齢層を対象に内容の充実した学習機会の場を提供します。				
事業の内容	学識経験者や社会教育関係者等から構成される「さいたま市民大学運営委員会」が講座の企画・運営について検討し、大学教授や各分野の専門家等が講師を務めるほかに、市内生涯学習施設や関係団体等と連携し、教養コース、市民企画コース、パソコンコース等の講座を実施します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①市民大学全14コース中11コースを実施 ②市民大学運営委員会開催				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,348,000	100%	2,001,601	100%	
財源内訳	一般財源	1,167,000	34.9%	1,410,601	70.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,181,000	65.1%	591,000	29.5%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.90 人) × 職員1人当たりの人件費		15,929,600		
総コスト(円) <A+B>			17,931,201		

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 市民大学全14コース中11コースを実施、市民大学運営委員会3回開催 【未実施・未達成の目標指標】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、市民大学3コースを中止したほか、他のコースにおいても、回数や定員を縮小して実施したため、延べ参加者数が減少しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 全コースの延べ参加者数	C+	目標		3,500人	3,550人	3,600人
	コロナ影響有	実績	3,432人	4,683人	3,669人	1,568人
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 講座に参加して「満足」「やや満足」と答えた参加者の割合	B+	目標		93.0%	93.0%	93.0%
		実績	92.8%	88.0%	92.5%	95.6%
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省「社会教育調査」(平成30年度)によると、平成29年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で3,224万人となっており、平成26年度間(平成27年度調査)より、138万人以上増加しています。	
	定性的変化	少子・高齢化や地域社会の変容など、社会構造の変化に伴い、人々の学習ニーズが多様化しています。市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築く必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	一人でも多くの市民に市民大学を知っていただけるよう、SNS等を利用した広報活動に注力し、幅広い年代の受講者の参加を促すことにより、新たな学習ニーズの把握に努めます。	
	取組結果	各コースの募集時期に合わせて、広報課公式Twitterやさいたま市Facebook等へ情報の掲載を行い、事業の周知に努めました。その結果、受講者の平均年齢が10歳以上若返るなど、幅広い年代の受講者が参加し、学習ニーズの把握ができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	庁内の連携として、青少年宇宙科学館をはじめとした生涯学習施設等と連携し、科学・歴史・美術の各コースを実施し、延べ330人の参加がありました。また、市長部局の男女共同参画推進センターと連携し、社会と人権コースを実施し、84人の参加がありました。他団体との連携として、NPO法人とも連携し1コースを実施し、延べ261人の参加がありました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講座の中止や縮小などについて検討を行い、実施状況に合わせて募集チラシを作成・印刷・発送することで、コストの削減に努めました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	各コースの募集時期に合わせて、広報課公式Twitterやさいたま市Facebook等へ情報の掲載を行い、事業の周知に努めました。また、市報さいたまへの記事掲載や、生涯学習総合センターのほか、各区情報公開コーナー、各公民館、各図書館、各コミュニティセンター等での募集案内配布など、従来の取組も継続して行いました。
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したり、回数や定員を縮小したりせざるを得ませんでしたが、その中でも市民の学びを止めないよう、Web会議ツールの利用や動画配信を併用した講座を実施し、「オンライン」と「対面」とがベストミックスした学びの推進に取り組みました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したり、回数や定員を縮小したりせざるを得ませんでしたが、その中でも市民の学びを止めないよう、Web会議ツールの利用や動画配信を併用した講座を実施し、「オンライン」と「対面」とがベストミックスした学びの推進に取り組みました。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	若い世代の受講者を増やすため、講座内容の工夫や広報・周知活動により一層取り組みます。
		改善理由
	③	さいたま市民大学は、40代以上の受講者が全体の9割以上を占め、30代以下の受講者は1割に満たない状況となっていることから、今後は、幅広い年代層に受講いただけるよう、講座内容の工夫や、積極的な広報活動を展開し、30代以下の受講者率の増加を図ります。
		事業の方向性
引き続き、市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くため、市内生涯学習施設や関係団体等と連携のもと、幅広い年齢層を対象に内容の充実した学習機会の場を提供することで、参加者数の増加を図ります。その上で、広報・周知活動を充実させ、30代以下の受講者率の増加を図ります。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で10,650人	令和2年度までの3年間の累計で9,920人	B+
	目標指標②	令和2年度まで93.0%	88.0%(平成30年度) 92.5%(令和元年度) 95.6%(令和2年度)	C+
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3401	文化財保護事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合	15%	13.5%	25%
施策展開	文化財等の保存・継承			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化財保護課	—	—	—	
事業の対象	国指定史跡真福寺貝塚、見沼通船堀、国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地				
事業の目的	貴重な文化財の価値を損なうことなく、将来へ継承するとともに、その活用を図るため、国指定史跡真福寺貝塚、見沼通船堀などの歴史的資源や、国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地の自然的資源の保存・整備を進めます。				
事業の内容	①真福寺貝塚整備に向けた発掘調査 ②見沼通船堀西縁再整備工事の着工 ③見沼通船堀開門閉門実演の実施 ④田島ヶ原サクラソウ自生地でのサクラソウ減少に係る緊急調査の実施				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①史跡西側の低地部分の発掘調査を実施します。 ②見沼通船堀西縁の再整備工事実施のため、実施設計を行います。 ③再整備工事中で実施できなかった見沼通船堀開門閉門実演を再開します。 ④田島ヶ原サクラソウ自生地の保全のための、サクラソウのDNA解析を実施します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	215,573,000	100%	54,766,459	100%	
財源内訳	一般財源	51,402,000	23.8%	30,858,459	56.3%
	国・県支出金	95,571,000	44.3%	17,408,000	31.8%
	地方債	68,600,000	31.8%	6,500,000	11.9%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.62 人) × 職員1人当たりの人件費		5,198,080		
総コスト(円) <A+B>			59,964,539		

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①真福寺貝塚発掘調査(9月～12月)、発掘調査見学会を2回、体験発掘を1校実施しました。②西縁再整備工事の仮契約を行いました。③開門実演を中止しました。④DNA解析を100個体分実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】目標指標②「見沼通船堀再整備」について、安全対策のため設計を見直したため、工事着工はできませんでした。目標指標③「通船堀開門閉門実演来訪者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実演を中止したため達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 真福寺貝塚整備のための発掘調査	B	目標		東側発掘調査実施・概報発行	東側発掘調査報告書刊行 泥炭層発掘調査実施	泥炭層発掘調査実施
		実績	東側発掘調査実施	東側発掘調査実施・概報発行	東側発掘調査概報刊行・泥炭層発掘調査実施	泥炭層発掘調査実施
	改定情報			—	—	—
② 見沼通船堀再整備	C	目標		東縁園路整備完成	西縁実施設計	西縁通船堀工事着工
		実績	東縁通船堀工事実施	東縁園路(北側)の整備実施	西縁実施設計	西縁通船堀工事仮契約
	改定情報			—	—	—

③	通船堀開閉実演来訪者数	C	目標		実演再開に向けた準備	2,000人	2,000人
		コロナ影響有	実績	整備工事実施	実演再開に向けた準備	2,000人	0人
			改定情報		—	—	—
④	田島ヶ原サクラソウ自生地の保全のための、サクラソウのDNA解析	B+	目標		—	100個体	100個体
			実績	—	—	100個体	100個体
			改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・史跡整備に係る国庫補助金が一律で減額されており、その影響で、見沼通船堀再整備事業が計画と比べて大幅な遅れが生じています。また、集中豪雨等により、見沼通船堀の法面が崩れるなどの影響が生じています。	
	定性的変化	・文化財保護法の改正により、これまで以上に文化財の活用に重点が置かれたことから、史跡等を整備し、公開・活用することの必要性が高まっています。 ・田島ヶ原サクラソウ自生地では、荒川の河川改修による地下水位の低下、また、地球温暖化の影響とみられる気候変動の影響が生じています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・紙媒体による情報発信から、インターネット等での情報発信へと、コスト削減を図ります。 ・真福寺貝塚、見沼通船堀、田島ヶ原サクラソウ自生地など、ホームページコンテンツの充実を図ります。	
	取組結果	・子ども向けに、クイズ形式でさいたま市の歴史を学べるようにコンテンツを公開しました。 ・見沼通船堀の仕組みや真福寺貝塚発掘調査の様子を動画配信し、現地を訪れなくても知ることが出来るようにしました。 ・サクラソウ自生地国指定100年を記念して、これまでの歩みや現況についてホームページで発信しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	埼玉大学と連携し、田島ヶ原サクラソウ自生地内のコバギボウシがサクラソウに与える影響調査を実施しており、今後も継続して調査を行います。また、都市公園課と連携し、田島ヶ原サクラソウ自生地に影響を与える外来樹木の伐採を行いました。岩槻区観光経済室と連携し、岩槻駅の通路にて真福寺貝塚を紹介する展示を行いました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	真福寺貝塚の発掘調査や見沼通船堀園路整備工事、田島ヶ原サクラソウ自生地緊急調査に17,408千円の国庫補助金を活用しました。
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	開閉実演については、事業中止としましたが、YouTubeにて見沼通船堀の広報・周知活動を行い、そのアクセス数は約6,000件ありました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	真福寺貝塚の発掘調査と、それに伴う市民向けの見学会を実施しました。また見沼通船堀開閉実演は中止となりましたが、代わりに開閉の様子を撮影し、動画を公開しました。このように、さいたま市の歴史文化遺産の発信を行うことで、本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合の向上に貢献していると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②紙媒体による情報発信から、インターネット等での情報発信へと、コスト削減を図ります。 ③真福寺貝塚、見沼通船堀、田島ヶ原サクラソウ自生地など、ホームページコンテンツの充実を図ります。
	②③	改善理由 ②費用対効果の面から、紙媒体の使用を減らしていきます。 ③市内の文化財の認知度を上げ、「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合を向上させるために、更なる情報発信を行います。
		事業の方向性 ホームページコンテンツを単に増やすだけでなく、動画の発信やクイズ形式にするなど、興味をもってもらえるよう内容の充実と見直しを行います。また、コンテンツを横断的に見てもらえるよう作り方を工夫したり、二次元コードをより一層活用したりします。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
C コロナ影響有	目標指標① 令和2年度までに真福寺貝塚の泥炭層発掘調査実施	泥炭層発掘調査を実施(令和2年度)	B
	目標指標② 令和2年度までに見沼通船堀の西縁通船堀工事着工	西縁通船堀仮契約(令和2年度)	C
	目標指標③ 令和2年度までの2年間の累計で4,000人	令和2年度までの2年間の累計で2,000人	C コロナ影響有
	目標指標④ 令和2年度までの2年間の累計でサクラソウのDNA解析200個体	令和2年度までの2年間の累計でサクラソウのDNA解析200個体	B+
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	教育	306	博物館・美術館・科学館事業の充実(博物館・美術館・科学館)						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—	—		
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	博物館	うらわ美術館	青少年宇宙科学館	—	
事業の対象	市民をはじめとする施設利用者				
事業の目的	歴史文化や美術、科学技術に関する市民の興味や関心を高め、知的好奇心を醸成します。				
事業の内容	市民の知的好奇心を喚起する、専門的かつ魅力的な展示・講座を開催します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①【博物館】第44回特別展「中山道大宮宿」、第32回企画展「さいたまのJAPAN BLUE」、第33回企画展「さいたま八景」 ②【うらわ美術館】「うらわ美術館開館20周年記念 芸術家たちの住むところ」展、「芳年ー激動の時代を生きた鬼才浮世絵師」展 ③【青少年宇宙科学館】「若田宇宙飛行士アカデミー」(スペースコース・ロボットコース)				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	31,091,000	100%	21,514,465	100%	
財源内訳	一般財源	20,706,000	66.6%	20,277,715	94.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	10,385,000	33.4%	1,236,750	5.7%
事業に関連する民間資金					
概算人件費(円)	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円)<A+B>			—		

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】博物館特別展・企画展の入場者数6,187人、美術館企画展入場者数2,641人、科学館事業参加者数67人 【未実施・未達成の目標指標】目標指標①「特別展等展示会の入場者数」、②「企画展の入場者数の増加」について、緊急事態宣言発令による、展示の中止及び期間短縮、講座の中止があり、目標値を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 特別展等展示会の入場者数	C	目標			11,300人	11,400人
	コロナ影響有	実績			9,692人	6,187人
		改定情報			—	—
② 企画展の入場者数の増加	C	目標			9,000人	13,000人
	コロナ影響有	実績			9,390人	2,641人
		改定情報			—	—

③ 「若田宇宙飛行士アカデミー」に参加して「とてもよかった」と回答した子どもの割合	B	目標		87%	90%
		実績		79%	90%
		改定情報		-	-

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	緊急事態宣言発令に伴う臨時休館等による、展示及び講座の中止や展示開催期間の短縮の影響で、例年より来館者数が激減しました。			
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症拡大不安により、多くの市民が、公共施設を利用するための外出を控えるようになりました。			
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	特別展「中山道大宮宿」、「うらわ美術館開館20周年記念 芸術家たちの住むところ」展、「若田宇宙飛行士アカデミー」等、郷土に立脚した、専門的かつ魅力あふれる展示・講座を実施します。			
	取組結果	十分な感染症対策を講じたうえで、展示や講座を実施しました。特別展「中山道大宮宿」では、5,245人と来館者数は前年同時期比41.3%増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下における事業実施ということもあり、各施設全体として見ると、来館者数は大幅に減少しました。			
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由		
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	特別展「中山道大宮宿」では、地元の郷土史研究団体である大宮郷土史研究会の研究結果を取り入れました。また、美術館では、生涯学習総合センターと連携し、様々な事業を行うことができました。		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	「中山道大宮宿」や「芳年－激動の時代を生きた鬼才浮世絵師」、「若田宇宙飛行士アカデミー」等、市民がより高い興味・関心を引くと考えられる催しを企画し、実施しました。		
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	ポスターやチラシの配布、ホームページやTwitterによる情報発信を充実しながら、アプローチに努めました。		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由		
		I 貢献している II 一定程度貢献している	目標指標の目標値を達成することができませんでした。これは新型コロナウイルス感染症の影響下における臨時休館や市民等の外出自粛の影響によるものが主な要因と考えられます。一方で、実施した展示や講座については、来館者の満足度も高く、施策に一定程度の貢献があったと考えます。		
		II			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容			
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新型コロナウイルス感染症の影響下での事業実施を考慮した、展示・講座内容の見直しを行います。			
		改善理由			
	②	開催時期や回数、募集人数を再検討し、これらに必要な費用を精査しつつ、来館者満足度の維持・向上を図ります。			
	事業の方向性				
事業の目的を遂行するため、各施設で実施する展示・講座のテーマや内容、実施方法について、引き続き研究を継続していきます。					

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までに11,400人	9,692人(令和元年度)、6,187人(令和2年度)	C コロナ影響有
	目標指標②	令和2年度までに13,000人	9,390人(令和元年度)、2,641人(令和2年度)	C コロナ影響有
	目標指標③	令和2年度までに90%	90%(令和2年度)	B
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	307	生涯学習施設と学校との連携事業の充実(博物館、美術館、科学館、公民館、図書館)						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	博物館 資料サービス課	うらわ美術館 —	青少年宇宙科学館 —	生涯学習総合センター —	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校及び各校児童・生徒				
事業の目的	各生涯学習施設を通して、児童・生徒に深い学びを提供するとともに、これらの施設が果たしている役割について理解を促します。				
事業の内容	出張展示や出前授業、ボランティア事業等の実施及び職場体験学習の受入れを行います。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①【博物館】学校巡回展、資料貸出し ②【うらわ美術館】鑑賞学習・授業、鑑賞ツールの貸出し ③【青少年宇宙科学館】プラネタリウムを活用した学習利用、「スクール・サポート・サイエンス」、「サイエンスフェスティバル」 ④【生涯学習総合センター】体験講座、中・高生ボランティア事業、地区文化祭作品展・演奏発表 ⑤【資料サービス課】図書館見学・職場体験学習の受入れ				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,626,000	100%	1,818,424	100%	
財源内訳	一般財源	4,626,000	100.0%	1,818,424	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金					
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>			—		

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標 指標がある場合は その要因分析)	【実績】巡回展37校・資料貸出し15校、鑑賞授業10校・鑑賞ツール貸出し21校、「スクール・サポート・サイエンス」34校、「サイエンスフェスティバル」6校、図書館見学受入れ148回等 【未実施・未達成の目標指標】目標指標①、②、④、⑤、⑥、⑦について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休校や緊急事態宣言発令等の影響により、巡回展や公民館事業、職場体験学習等を中止した結果、目標値を達成することができませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 資料貸出し及び巡回展実施延べ校数	C	目標			73校	74校
	コロナ影響有	実績			81校	52校
		改定情報			—	—
② 実施延べ校数の合計	C	目標			42校	44校
	コロナ影響有	実績			43校	31校
		改定情報			—	—

③	各学校から提出される実施報告書において評価Aと回答した子どもの割合	B	目標		93%	94%
			実績		90%	96%
		改定情報			—	—
④	長期休業中における「夏休み子ども公民館」の実施事業数	C	目標		422事業	426事業
		コロナ影響有	実績		480事業	184事業
		改定情報			—	—
⑤	公民館文化祭の実施館数	C	目標		全59館	全59館
		コロナ影響有	実績		54館	5館
		改定情報			—	—
⑥	地域の中学生や高校生が講師やアシスタントを務める事業数	C	目標		10事業	15事業
		コロナ影響有	実績		69事業	8事業
		改定情報			—	—
⑦	図書館見学受け入れ回数	C	目標		250回	260回
		コロナ影響有	実績		254回	148回
		改定情報			—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の縮小・中止や学校からのキャンセル等により、実施回数や参加者数が大幅に減少しました。
	定性的変化	三密を回避する工夫をして、極力事業を実施する方向になりました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	学校巡回展、鑑賞学習・授業、プラネタリウムを活用した学習利用、公民館主催体験講座、図書館見学・職場体験学習の受け入れ等を実施します。
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業の中止や実施期間の短縮、内容の変更を行ったため、当初想定した取組が難しいものとなりました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「年間指導計画例」に鑑賞の活動例として記載したり、学校図書館司書説明会を利用して説明機会を作ったりして、関係課との連携を図りながら取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している学校巡回展や、児童画展・演奏会の多くが中止となり、連携がとれない事業が相対的に多くなりました。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	新型コロナウイルス感染症拡大以前と比べ、資料貸出しや出張授業、体験講座等の機会が減少しましたが、これに代わる動画制作を充実したり、学校との綿密な事前調整を行って職場体験を受け入れる等、工夫して実施しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ポスター・チラシを始めとして、市ホームページやSNS等様々なコンテンツを利用し、内容を充実した情報発信に努めました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、各施設が児童・生徒へ質の高い学びの提供を続けるという点で、一定程度の貢献をしていると考えられます。
	II	

Action(改善)		
改善する項目	改善内容	
改善内容と 事業の方向性	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係他課や諸団体等に、学校連携事業に関する意見や助言を求め、より充実した内容の事業を展開します。
		改善理由
	①	連携事業に関する情報を共有することで、より円滑な実施を図るものです。
	事業の方向性	
将来的に、歴史文化や美術、科学技術等に興味・関心の高い児童・生徒が増えていくよう、引き続き内容を工夫した事業を実施するとともに、各施設の役割について理解を深められるように努めます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の 事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までに74校	81校(令和元年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに44校	43校(令和元年度)	B
	目標指標③	令和2年度までに94%	96%(令和2年度)	B
	目標指標④	令和2年度までに426事業	480事業(令和元年度)	A
	目標指標⑤	令和2年度まで全59館	5館(令和2年度)	C コロナ影響有
	目標指標⑥	令和2年度までに15事業	69事業(令和元年度)	A
	目標指標⑦	令和2年度までに260回	254回(令和元年度)	B

基本的方向性 4

スクール・コミュニティによる 連携・協働の充実

施策展開

- 学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- 地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成する。

急速な少子高齢化や都市化が進む中、人間関係の希薄化により、地域コミュニティの構造が大きな変化を迎えようとしています。地域が学校を育て、学校が地域を育てる、学校を核とした持続可能なスクール・コミュニティを構築することが今、求められています。そこでは、保護者や地域住民の対話や交流が生まれ地域が活性化するとともに、潜在している地域の教育力を学校に呼び込むことで、学校の教育力の向上を図ることが期待されます。



さいたま市 PR キャラクター
つなが竜 ヌウ

基本情報

事業コード・事業名	総振	3121	学校を核とした地域づくりの推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲7章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	家庭、地域との連携による教育の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育政策室	生涯学習振興課	教職員人事課	指導2課	
事業の対象	全ての市立小・中・特別支援学校の児童生徒・保護者及び地域住民等、全ての市立学校				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進します。 地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成します。 				
事業の内容	①学校地域連携コーディネーターを市立小・中・特別支援学校に配置及び学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修を実施します。②弁護士、警察OB、臨床心理士等の専門家等が、生徒指導に関する学校からの相談への対応や、学校等に寄せられる様々な要望に対し、指導助言を行い、早期解決を促進します。③本市がこれまで取り組んできた学校と地域が手を携えて子どもたちをはぐくむ仕組みを生かし、地域の高い教育力をさらに発展・充実させるため本市にふさわしいコミュニティ・スクールの導入に向けた制度を構築します。				
令和2年度の取組内容(計画時点)	①学校地域連携コーディネーターを市立小・中・特別支援学校に配置及び学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修を実施します。②弁護士、警察OB、臨床心理士等の専門家等が、生徒指導に関する学校からの相談への対応や、学校等に寄せられる様々な要望に対し、指導助言を行い、早期解決を促進します。③コミュニティ・スクールリーフレットの作成・配布、コミュニティ・スクール番組の制作・配信、コミュニティ・スクール実施校及び準備校を支援します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	219,764,000	100%	187,638,343	100%	
財源内訳	一般財源	160,517,000	73.0%	133,034,343	70.9%
	国・県支出金	59,247,000	27.0%	54,604,000	29.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.42 人) × 職員1人当たりの人件費			28,673,280	
総コスト(円) <A+B>				216,311,623	

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①学校地域連携コーディネーターを市立小・中・特別支援学校に配置及び学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修の実施②市立学校等から、合計91の事業について延べ137回の相談等に対応③コミュニティ・スクール実施校(20校)及び準備校(31校)への支援、コミュニティ・スクール番組の作成・配信、リーフレット12万部の作成・配布			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① さいたま市学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合	B+	目標	—	小学校 100% 中学校 95.0%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%
		実績	小学校 99.0% 中学校 91.2% ※平成29年度は全国学力・学習状況調査による	小学校 98.1% 中学校 91.2%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%
	改定情報	—		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② さいたま市スクールロイヤー等専門家チームが、学校や保護者等からの相談に対し、解決及び解決の方向性について指導・助言した割合	B	目標	—	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
	改定情報	—		—	—	—

③	コミュニティ・スクール導入校数	B+	目標	モデル校選定 導入準備・調査	7校	全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入
			実績	導入検討	7校	希望校13校中13校に導入し累計20校に導入
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を実施する教育委員会において、地域住民等と学校との連携協力体制を整備すること等が追記されました。令和2年度の全国の地域学校協働本部整備数18,130本部。また、平成29年3月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化されました。令和2年7月1日現在の全国のコミュニティ・スクール導入校数9,788校。	
	定性的変化	地域のコミュニティの核として、地域に信頼される学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが重要です。また、学校が直面する問題、保護者等から学校や教育委員会に寄せられている要望や相談は、年々、多様化、複雑化しており、学校の法化現象が進む中で、学校だけで対応することが困難なケースが増加しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①既存のスクールサポートネットワークをより推進するため作成した「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」に各学校の特色ある取組を掲載し、学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修で活用します。また、広報紙「SSN情報館」の内容の充実を図ります。②学校が直面する多様化、複雑化する様々な問題に対応できるよう、専門家等の事業への関わり方や支援方法の工夫を図っていきます。③リーフレットの作成・配布、動画番組の制作・配信により令和4年度までに全ての市立学校がコミュニティ・スクールを導入できるよう一層の理解を図っていきます。	
	取組結果	①スクールサポートネットワークをより推進するため、「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」を改訂し、各学校の特色ある取組を周知するとともに、広報紙「SSN情報館」の内容の充実を図りました。②事業に対して専門家等がどのように関わるか相談するとともに、複数の専門家等が関わり支援を行うことで、問題の早期発見を図り、学校の負担を軽減しました。③令和4年度から全ての市立学校がコミュニティ・スクールを円滑に導入できるよう、実施校及び関係課と連携し、リーフレットの作成・配布及び動画番組の制作・配信を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	スクールサポートネットワークによる地域学校協働活動については、安全・安心確保活動や環境整備活動等において、PTA等と連携・協働しました。また、専門家チームでは、関係課と連携し、円滑な支援について検討を行いました。さらに、関係課と4回のコミュニティ・スクール推進協議会を開催し、推進状況の共有を図りました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	スクールサポートネットワーク推進事業において、国庫補助金の申請を行い、54,604,000円の一般財源の縮減を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	スクールサポートネットワークについて、広報紙「SSN情報館」の内容を充実させるとともに、学校関係者や地域住民等へ発行及び配布、市ホームページに掲載することで事業の周知を図りました。また、さいたま市スクールロイヤー等専門家チームの活用について、校長学校管理研修会等で周知しました。加えて、コミュニティ・スクールリーフレットを12万部作成し、教職員、保護者、学校運営協議会委員等に配布するとともに、番組を制作し市公式動画配信チャンネルにおいて配信し周知を図りました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、学校や地域の実情、子どもたちの実態を踏まえ、創意工夫をもって従来の活動をより一層発展させ、地域学校協働活動として効果的に実施することで、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えようと考えられます。

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	スクールサポートネットワークを今後も推進するため、「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」を活用し、内容の充実を図り、学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修で引き続き活用します。
	③	改善理由 学校地域連携コーディネーターの資質・能力の向上を図り、各学校における地域学校協働活動の一層の充実を図ります。
		事業の方向性 地域学校協働本部とコミュニティ・スクールが連携・協働し、一体的に推進していくことで、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を効果的に進めていきます。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに小・中学校100%	小・中学校100%(令和2年度)	B+
	目標指標②	令和2年度まで100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標③	令和2年度に全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入	令和2年度希望校13校に導入し累計20校に導入	B+
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	11202	KPI有	再掲	(再掲第3章2節・第7章1節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	73.6%	75%
施策展開	—	—	—	—
	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	幼児政策課	生涯学習総合センター	—	
事業の対象	市内幼稚園や保育施設に子どもを通園させている保護者(父親) 子育て中の方やこれから親になる方				
事業の目的	父親等の育児の参加を推進していくとともに、子どもの多様性や成長過程における育児への理解を深め、保護者自身の子育て等について改めて考える機会を設けること。また、子育て中の親同士が自分自身や子育てについて改めて考え、様々な学びを通して気付くことにより、親として成長すること。				
事業の内容	幼稚園・保育施設において、父親等が保育士・幼稚園教諭を補助する体験をし、児童との交流を経験します。 「子育て応援パパ・ママおしゃべりプログラム～さいたま市親の学習プログラム～」を活用し、親の学習ファシリテーターが進行役となり、親同士がテーマに沿って話し合う参加型学習(ワークショップ)のプログラムを行う。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①幼稚園、保育所等での1日保育士・幼稚園教諭体験の実施 ②生涯学習総合センター及び公民館において、親の学習事業を実施 ③親の学習ファシリテーターフォローアップを2回実施 ④親の学習ファシリテーター養成講座を実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,391,000	100%	1,988,970	100%	
財源内訳	一般財源	4,391,000	100.0%	1,988,970	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.53 人) × 職員1人当たりの人件費		4,443,520		
総コスト(円) <A+B>			6,432,490		

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	C コロナ影響有	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】・1日保育士・幼稚園教諭体験に217人の参加がありました。 ・生涯学習総合センター及び公民館において、親の学習事業を92回実施しました。 ・親の学習ファシリテーターフォローアップをオンラインにて行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・目標指標①については、新型コロナウイルス対策により実施園数が減少したため、目標値である3,000人を達成できませんでした。 ・目標指標②については、参加の仕方に制限があったため、意識が高まったと回答した割合がやや減少したと考えられます。 ・目標指標③については、新型コロナウイルス対策により託児等が行えなかったため、満足度がやや減少したと考えられます。				
		事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 1日保育士・幼稚園教諭体験参加者数	C+	目標			2,700人	2,850人	3,000人
		実績	2,645人		3,102人	2,384人	217人
		改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② 1日保育士・幼稚園教諭体験参加者の中で育児参加への意識が高まったと回答した割合	B+	目標			アンケート調査の実施	99%	99%
		実績	—		アンケート調査の実施(98%)	99%	97%
		改定情報			平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定
③ 親の学習事業の男性参加者の中で「満足」と回答した割合	B+	目標			81.0%	82.2%	83.4%
		実績	79.8%		81.9%	82.4%	79.9%
		改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
総合戦略KPI							

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	社会構造の変化の中で、子育てに対する負担感や精神的ストレスが増し、親の児童虐待も増加傾向にあります。	
	定性的変化	核家族化により、三世代での同居が減少し、祖父母世代から父母世代への子育ての知識を伝える機会が少なくなるとともに、地域住民との関係も希薄になり、親が孤独に子育てをする状況が生まれています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	1日保育士・幼稚園教諭体験のリーフレットの配布や資料提供を行い、事業実施の促進を図ります。また、市内公民館の親の学習事業の実施予定一覧である「親学ナビ～パパ・ママおしゃべりプログラム通信～」を発行するとともに、WEBなどを活用した広報についても積極的に行います。	
	取組結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの周知・実施は困難であったが、実施可能な保育園ではリーフレットの配布を行い周知を図りました。市内公民館の親の学習事業の実施予定一覧である「親学ナビ～パパ・ママおしゃべりプログラム通信～」を年5回発行しました。親学ナビやリーフレットなどの紙媒体の広報を充実させるとともに、市WEBサイトや子育てWEBなどを活用した広報も行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	保育課、幼児政策課、生涯学習総合センターだけでなく、各協会等との会合等を利用した連携により、周知を図っています。また、普及啓発のため、子育て支援政策課と連携し、産婦・新生児訪問及びハローエンゼル訪問事業において、親の学習事業リーフレットを配布しています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	他の事業との組合せにより、効果的な事業実施を行いました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市WEBサイト、子育て応援ブックへの掲載とともに、園内行事等と併せた開催などで各施設ごとに園だより等を活用した周知を行いました。また、市内公民館の親の学習事業の実施予定一覧である「親学ナビ～パパ・ママおしゃべりプログラム通信～」を年5回発行するとともに、市WEBサイトや子育てWEBなどを活用した広報も行いました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	1日保育士・幼稚園教諭体験事業により、父親等の子育てへの関心や育児への参加を促進でき、アンケート回答において、意識が高まったとする意見が多く見られ、成果指標に貢献していると考えられます。また、親の学習事業が、子育てへの不安感や負担感が軽減する一助となり、保護者が積極的に子育てに参加するきっかけとなることから、成果指標に貢献していると考えられます。
		I	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	各施設へ1日保育士・幼稚園教諭体験の具体的な取組み方等の資料提供を行い、事業実施の促進を図ります。また、親の学習事業については、紙媒体や既に活用しているWEB等を利用した広報だけでなく、SNS等を活用した広報についても使用を検討していきます。
		改善理由
	③	実施の抵抗感をなくし、事務的作業等の負担を軽減することで、事業実施の足掛かりとなるよう図るものです。また、子育て中の方やこれから親になる方へ、親の学習事業について広く周知することで、講座に参加する機会を拡充していくためです。
		事業の方向性
1日保育士・幼稚園教諭体験を実施する中で、子どもへの理解をさらに深め、子育ての意識の向上を図っていきます。また、公民館等が主催する親の学習事業の進行役であるファシリテーターを令和7年度までに延べ50人養成し、ファシリテーター数の充実と、円滑な事業の実施を目指します。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で8,550人	令和2年度までの3年間の累計で5,703人	C コロナ影響有
	目標指標②	令和2年度まで99%以上を維持	97%(令和2年度)	C+
	目標指標③	令和2年度までに83.4%	77.9%(令和2年度)	B+
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	80.1%	80%		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

① Plan (計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校の児童生徒、保護者				
事業の目的	児童生徒の望ましい生活習慣の向上を図ります。				
事業の内容	規則正しい生活習慣や家庭でのコミュニケーション等の大切さを家庭や児童生徒に呼び掛け、児童生徒の健全な成長への取組を推進します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校にポスターを配布 ②全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校保護者にリーフレットを配布 ③養護教諭研修会や市PTA協議会理事会での説明・啓発 ④食事や睡眠等の生活習慣向上に関連する講話等を行う講師リストの作成・配布				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	300,000	100%	243,210	100%	
財源内訳	一般財源	300,000	100.0%	243,210	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.42 人) × 職員1人当たりの人件費			3,521,280	
総コスト(円) <A+B>				3,764,490	

② Result (結果)

令和2年度の事業の達成度	—	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 啓発ポスター・リーフレットの配布、養護教諭研修会・市PTA協議会理事会での説明・啓発。市立小・中・中等教育・特別支援学校及び市PTA協議会へ冬季休業中の生活習慣についての啓発文書を送付。市報さいたま(8月号)で生活習慣向上の呼び掛け。公民館・図書館等の関係施設等175か所にポスターを配布。中央図書館で生活習慣向上に関する図書のテーマ展示を実施。食事や睡眠等で生活習慣向上に関連する講話等を行う講師リストを更新し、全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校に提供。児童生徒の生活習慣向上の啓発動画を作成・配信。 【未実施・未達成の目標指標】 「令和2年度全国学力・学習状況調査」(令和2年4月)は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施されませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 朝食を食べている割合	—	目標	—			
	コロナ影響有	実績	小6:88.9% 中3:84.3%	小6:87.2% 中3:80.6%	小6:89.6% 中3:83.3%	—
		改定情報	—			

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べている」の質問に「している」と回答した全国の小学6年生と中学3年生の割合は、平成29年度の87.0%と82.7%から、平成31年度は86.7%と82.3%となり、それぞれ0.3ポイント、0.4ポイント低下しています。	
	定性的変化	全国学力・学習状況調査において、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」、「毎日、同じくらいの時刻に起きている」の質問に「している」、「どちらかといえば、している」と回答した全国の小学6年生、中学3年生の割合が、平成29年度に比べて平成31年度は、ともに向上しており、児童生徒の生活リズムの改善が見られます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	学校・家庭・地域が、児童生徒の生活習慣に関する目標を共有し、取組を推進できるよう、「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を設定するとともに、新しいキャッチフレーズやロゴマークを用いて啓発します。	
	取組結果	「みんなで育てる さいたまの子ども」をキャッチフレーズに、「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーンを実施しました。新型コロナウイルスの影響により、家庭での過ごし方に関する動画を作成し、市WEBサイト等で配信することで、児童生徒に対して、生活習慣について改めて見直す機会を提供することができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している	I 連携している II 取組が不足している	公民館・図書館等の関係施設175か所に啓発ポスターを配布しました。また、中央図書館で生活習慣向上に関する図書のテーマ展示を実施しました。加えて、児童生徒の生活習慣向上の啓発動画を作成・配信しました。
	II 取組が不足している		
	I		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている	I 取組を行っている II 取組が不足している	学校を通じて保護者にリーフレットを配布したり、関係課所管と連携し児童生徒の生活習慣向上の啓発動画を配信したりするなど、家庭でのルールづくりの大切さをより効率的・効果的に発信することができました。
	II 取組が不足している		
	I		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている	I アプローチできている II アプローチが不足している	リーフレットの配布やポスターの掲示に加えて、市報さいたまで生活習慣向上の呼び掛けを行いました。
	II アプローチが不足している		
	I		
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している	I 貢献している II 一定程度貢献している	生活習慣の向上は、地域の子ども・青少年の健全な成長を促進します。
	II 一定程度貢献している		
	I		

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働	学校・家庭・地域が、児童生徒の生活習慣に関する目標を共有し、取組を推進できるよう、「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を設定するとともに、分かりやすいキャッチフレーズやロゴマークを用いて啓発します。
	② 効率性	
	③ 広報・周知活動等の結果	
	③	改善理由
	親しみやすく、家庭での会話やルールづくりのきっかけになるような啓発資料を作成して、児童生徒の生活習慣向上への意識の高揚を図るものです。	
	事業の方向性	学校・家庭・地域・行政が「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を共有し、連携・協働する体制を確立するとともに、家庭への呼び掛け及び児童生徒への働き掛けを行います。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が長くなっている子どもたちの生活リズムを適切に保つため、引き続き、さいたま市PTA協議会と連携を深め、望ましい生活習慣について啓発を図ります。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに小6:92.0%、中3:90.0%	小6:89.6%、中3:83.3%(令和元年度)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3124	チャレンジスクールの充実						
関連計画コード	倍増	2-8	成長	—	総合戦略	12107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校の児童生徒				
事業の目的	地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくみます。				
事業の内容	幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、放課後や土曜日に学校の教室等を活用し、学習、体験活動、スポーツ等を行うチャレンジスクールを実施します。				
令和2年度の取組内容(計画時点)	・土曜チャレンジスクールを全ての市立小・中学校で実施 ・放課後チャレンジスクールを全ての市立小学校で実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	142,582,000	100%	109,537,324	100%	
財源内訳	一般財源	101,804,000	71.4%	82,076,324	74.9%
	国・県支出金	40,778,000	28.6%	27,461,000	25.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.46 人) × 職員1人当たりの人件費			20,624,640	
総コスト(円) <A+B>				130,161,964	

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 小学校において、放課後チャレンジスクールを984回、土曜チャレンジスクールを441回実施しました。また、中学校において、土曜チャレンジスクールを559回実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標①「延べ参加児童生徒数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言中の活動中止の影響により、目標値である205,000人を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① チャレンジスクール延べ参加児童生徒数(年間)	C	目標	—	205,000人	205,000人	205,000人
		実績	188,119人	185,289人	168,563人	49,797人
		改定情報	—			
② チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかといえば、よかった」と答えた子どもの割合	B	目標	—	95.0%	95.0%	95.0%
		実績	94.9%	95.2%	94.8%	97.4%
		改定情報	—			

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一斉休校や緊急事態宣言の発出により、約6か月間活動を中止しました。	
	定性的変化	平成30年に策定された「新・放課後子ども総合プラン」は、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めることを趣旨・目的として推進しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	民間の活力を導入した学習活動や体験活動のプログラムを活用するチャレンジスクールを拡大するため、ニーズにあったプログラムを提供します。また、事業が円滑に行えるよう、より一層学校や関係所管課と連携を図ります。	
	取組結果	民間の優れたノウハウを取り入れた学習及び体験プログラムを、希望する延べ24校に提供することができました。また、チャレンジスクールの活動中止期間に児童生徒が家庭で楽しむことができるようするため、学習プログラム(知育教材)や体験プログラムの動画を作成し、関係所管課と連携して、さいたま市Web学習支援コンテンツ上に公開することができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	チャレンジスクールは、地域の方々ボランティアとして参加・協力し、運営されています。令和2年度延べ参加ボランティア数は17,477人でした。また、浦和大学がチャレンジスクールを教育インターンシップの授業として位置付け、緑区4校のチャレンジスクールが学生ボランティアとして受け入れました。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫補助金(補助率1/3)の申請を行い、一般財源の縮減を図りました。	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I		
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している	活動内容を掲載したボランティア募集のリーフレットを、市立小・中学校及び近隣の大学、公民館等へ配布するとともに、市ホームページに掲載して周知しました。また、「ボランティアシティさいたまWEB」及び市報にてボランティア募集を行いました。	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I		
	I		
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	土曜チャレンジスクールに参加した児童生徒を対象に実施した令和2年度チャレンジスクールアンケート調査の結果によれば、84.3%の生徒及び74.2%の児童が、「土曜チャレンジスクールに参加して、今までより、勉強が分かる(できる)ようになりましたか」という問いに「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しており、学力の向上に一定程度貢献していると考えられます。
		I	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	民間の活力を導入した学習活動や体験活動のプログラムを活用するチャレンジスクールを拡大するため、ニーズにあったプログラムを提供します。また、関係所管課並びに近隣大学、企業等と連携し、事業の一層の充実を図ります。
		改善理由
	①	学習活動や体験活動のプログラムを提供することにより、チャレンジスクールの活動における選択肢を増やし、活動の活性化とボランティアスタッフへの支援を図るものです。また、事業の一層の充実のためには、関係所管課や近隣大学、企業等との連携が不可欠と考えたためです。
		事業の方向性
参加児童生徒の満足度の向上や活動の選択肢の拡大に向け、民間のノウハウを活用した「学習プログラム」及び「体験プログラム」をより一層充実し、各チャレンジスクールに広めていきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもボランティアスタッフが安心してチャレンジスクールの活動ができるよう、感染症対応マニュアルを随時更新したり、相談体制を強化したりするなど、各校の実行委員会への支援を行います。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C コロナ影響有	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で615,000人	令和2年度までの3年間の累計で403,649人	C コロナ影響有
	目標指標②	令和2年度までに95.0%	97.4%(令和2年度)	B
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3128	「学校安全ネットワーク」の推進						
関連計画コード	倍増	7-10	成長	—	総合戦略	51101	—	再掲	(再掲6章2節、7章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	学校・地域・事業者				
事業の目的	子どもの見守り人数を拡充し、学校安全ネットワークを推進することで、地域の安全性の向上を図ります。				
事業の内容	「防犯ボランティア」、「子どもひなん所110番の家」、「子ども安全協定」とともに「ながら見守りボランティア」による子どもの見守り活動を推進します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の推進 ・学校安全ネットワーク推進協議会の開催 ・新たな見守り活動の推進 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	124,159,000	100%	134,707,253	100%	
財源内訳	一般財源	123,495,000	99.5%	134,325,253	99.7%
	国・県支出金	664,000	0.5%	382,000	0.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.46 人) × 職員1人当たりの人件費		12,240,640		
総コスト(円) <A+B>			146,947,893		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	A	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 令和2年度時点の「ながら見守りボランティア」の登録者数が4,208人となりました。 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 新たな見守り活動制度の協力者数	A	目標		1,000人	2,000人	3,000人
		実績	新たな見守り活動の制度設計	1,350人	2,889人	4,208人
		改定情報		—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「ながら見守りボランティア」活動の成果や改善点を明らかにし、さらに事業の充実を図っていきます。	
	取組結果	「ながら見守りボランティア」活動により、児童生徒が事件、事故に巻き込まれやすい早朝、夕刻の時間帯における児童生徒の安全面の強化が図られました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	多くの保護者、地域の方々、事業者ボランティアとして協力いただいています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	児童生徒が事件、事故に巻き込まれやすい早朝、夕刻の時間帯における児童生徒の安全面の強化が図られました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	「防犯ボランティア」、「ながら見守りボランティア」について市報に掲載し、募集しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、児童生徒の安全確保を図る取組であり、多くの方に見守り活動に参加していただくことは、青少年の健全育成に有効であると考えます。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「ながら見守りボランティア」について市報への掲載回数を増やすなど、事業をさらに周知する方法について検討します。
	③	改善理由 地域の安全性の向上のため、「ながら見守りボランティア」の登録数をさらに増やす方法の検討が必要であるためです。
		事業の方向性 「ながら見守りボランティア」の担い手を増やすために、広報、周知を引き続き実施し、児童がより安全に登下校できる環境づくりを図ります。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までに3,000人	4,208人(令和2年度)	A
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	教育	406	「心を潤す4つの言葉」の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	指導2課	—	—	—	—
事業の対象	市立学校の児童生徒				
事業の目的	「心を潤す4つの言葉」推進週間を設定し、各学校において児童生徒・教職員・保護者・地域の方々が、積極的に気持ちのよいあいさつや返事、心をこめた素直な言葉を交わすことによって、一人ひとりの心が通う学校や地域づくりを目指します。				
事業の内容	児童生徒が、家庭や学校だけではなく、共に暮らす地域の方々に対しても4つの言葉を自然に発することができるよう、全ての市立学校において「心を潤す4つの言葉」推進運動を実施します。気持ちのよいあいさつ「おはようございます」、気持ちのよい返事「はい」、感謝の気持ちを伝える「ありがとうございます」、素直に謝る「ごめんなさい」の「心を潤す4つの言葉」を自然に発することができるよう推進運動を実施します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	各学校や児童生徒の実態に応じて、11月中の1週間程度を「心を潤す4つの言葉」のさらなる推進を図る期間とし、取組を実施します。また、教育委員会が配布した4つの言葉のポスターを教室等に掲示し、児童生徒の意識の向上を図ります。さらに、地域と一丸となり、「心を潤す4つの言葉」の定着を図る取組を行います。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	197,000	100%	159,175	100%	
財源内訳	一般財源	197,000	100.0%	159,175	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			—	
総コスト(円) <A+B>	—			—	

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 全ての市立学校に「心を潤す4つの言葉」推進ポスターを配布し、推進週間を設定する11月に、広報誌やホームページ等を通して、広く保護者や地域の方々に取組を紹介し、協力を呼びかけ、取組の充実を図りました。 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① さいたま市学習状況調査(生活習慣等に関する調査)関連質問において肯定的に回答した児童生徒の割合	B	目標			90%	90%
		実績			90%	90%
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市を挙げて取り組むために、学校への周知だけではなく、広く保護者や地域の方々に対しても啓発を行い、「心を潤す4つの言葉」の推進を図ります。	
	取組結果	学校だけではなく市を挙げて取り組むために、研修会や学校を訪問した際に啓発を行いました。また、市報やホームページを活用し広く保護者や地域の方々に対しても啓発を行い、推進を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	自治会等に「心を潤す4つの言葉」のポスター掲示を依頼するなど、地域の方々と連携して取り組みました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	紙媒体だけではなく、データ等の活用について検討を行ってまいります。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報やホームページを活用し、「心を潤す4つの言葉」の推進運動を紹介し、協力を呼びかけました。また、ポスター掲示を依頼するなど、地域の方々と連携して取り組みました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	「心を潤す4つの言葉」の推進を図るために、学校への周知だけではなく、広報活動を工夫し、家庭や地域の協力を得ながら運動に取り組みました。その結果「心を潤す4つの言葉」を日常生活で伝えることができていると感じている児童生徒の割合が9割を超えており、一定の成果をあげていると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「心を潤す4つの言葉」のポスターについて、その内容及び啓発方法についての効率性を検討します。	
		改善理由	
	②	「心を潤す4つの言葉」のポスターを紙媒体で作成し配布するという流れを見直し、さらに効率よく啓発を行うことを検討する必要があると考えます。	
	事業の方向性		
「心を潤す4つの言葉」推進運動も長い年月実施してきており、一定の成果を得たと考えております。今後は、推進運動の内容及びその啓発方法について見直しを行ってまいります。			

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度まで90%	90%(令和2年度)	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本的方向性 5

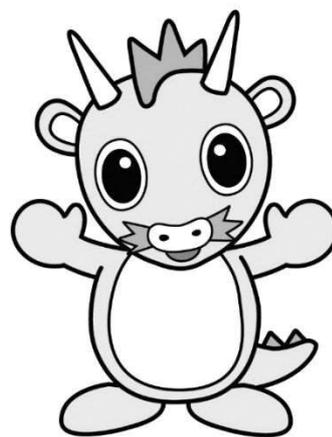
「未来を拓くさいたま教育」 推進のための基盤整備

施策展開

- 新しい時代の教育に向けた学校の指導体制を構築する。
- 安全・安心で質の高い教育環境を整備するとともに、学校安全体制を推進する。

基本的方向性 1～4 で示した教育施策を推進するためには、教育環境整備や人材育成等、良好で質の高い基盤を整えることが重要です。具体的には、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校の指導体制を構築するとともに、安全・安心で質の高い教育環境や仕組みの整備、多様な学習機会を提供できる生涯学習施設の整備を推進していくことが必要です。

「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく施設整備やICT環境の整備等のハード面だけでなく、教職員の働き方改革等も進め、教育水準の更なる向上を図っていきます。



さいたま市PRキャラクター
つなが竜 ヌウ

基本情報									
事業コード・事業名	教育	501	学校における働き方改革の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)					
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	—	—	—	—
事業の対象	全ての学校職員				
事業の目的	全ての学校職員が健康で生き生きとやりがいを持ち能力を最大限発揮して働くことのできる持続可能な職場環境づくりを推進し、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、教育の質を向上させます。				
事業の内容	学校職員の時間外在校等時間の縮減に向けた取組を実施します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	令和2年3月に策定した「さいたま市立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、「勤務時間・健康管理を意識した働き方の推進」、「学校及び教員が担う業務の適正化」、「教職員配置の充実」といったテーマに沿った取組を実施します。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,716,000	100%	91,627,403	100%	
財源内訳	一般財源	6,183,000	63.6%	8,291,671	9.0%
	国・県支出金	3,533,000	36.4%	83,335,732	91.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>			—		

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①各学校におけるタイムカードによる時間外在校等時間の管理 ②働き方改革フォーラムの実施 ③スクール・サポート・スタッフの全165校配置 【未実施・未達成の目標指標】 学校職員一人ひとりの正規の勤務時間を除く在校時間			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 学校職員一人ひとりの正規の勤務時間を除く在校時間	C	目標			月45時間かつ年360時間以内とする。	月45時間かつ年360時間以内とする。
		実績			月平均46時間54分 (年間換算562時間48分)	月平均40時間45分 (年間換算489時間)
		改定情報			—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度で学校職員の一人当たりの平均時間外在校等時間は46時間54分（臨時休業であったR2.3月は計算から除く）令和2年度では40時間45分（臨時休業であったR2.4月・5月は計算から除く）となっており改善傾向にあります。	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により学校の臨時休業（R2年3月～5月）が実施されるなど、新型コロナウイルス感染症の動向により学校職員の職務環境が大きく変化しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	令和元年度に、文部科学省において、教員の勤務時間の上限に関するガイドラインが「指針」に格上げされました。これを受けて、より勤務時間を意識した働き方の推進のため、タイムカードによって個別に把握していた時間外在校等時間をエクセルに集約し、管理職が学校全体の勤務時間を管理しやすく工夫しました。	
	取組結果	例年実施している「教員等の勤務に関する意識調査」において、「タイムカードによって勤務時間を意識するようになった」と回答した割合が、令和元年度の58.3%から、令和2年度は72.2%に上昇しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	学校における働き方改革の推進においては、教員の意識や行動の変化だけでなく、保護者や地域といった学校に関わる地域社会からの理解も必要となるため、令和元年度に保護者を対象とした働き方改革のフォーラムを実施しました。また、教育委員会事務局内を横断する人員や学校関係者で構成する業務改善検討委員会を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	学校閉庁日の設定や学校業務改善表彰の実施、学校業務改善ハンドブックの作成配布、教育委員会事務局からの調査報告等の削減など、特別の予算を必要としない事業を実施しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	定期的に行われる各学校長向けの研修会での取組の周知や、業務改善に係る効果的な取組の普及周知のため業務改善に関し、特に優れた取組を行った学校に対し表彰を実施しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	個別の事業の積み重ねにより、時間外在校等時間は減少傾向にあります。
		II	
		評価理由	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ICTを活用した働き方改革をより一層推進します。
		改善理由
	②	GIGAスクール構想による1人1台端末の配置や、新校務支援システムの導入の時期を捉え、ICTを積極的に活用していくことで、学校の働き方改革を進めることができます。
		事業の方向性
学校職員が現在実施している学校業務に積極的にICT(GIGAスクール構想による1人1台端末の配置や、新校務支援システム)を導入することにより、ペーパーレス化及び業務の効率化を図ります。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C	目標指標①	学校職員一人ひとりの正規の勤務時間を除く在校時間を、月45時間かつ年360時間以内とする。	月平均時間は45時間を下回ったが、教職員全体としては達成できなかった。	C
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	502	人づくり、人材確保改革の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)						
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	—	—	—	—	
事業の対象	教員採用選考試験志願者					
事業の目的	教員採用選考試験の実施方法を工夫・改善し、高い専門性と意欲や誇りを持った教員を採用することにより、教育の質を向上させます。					
事業の内容	教員採用選考試験の実施方法を工夫・改善することにより、志願者数を増やすことで、高い専門性と意欲や誇りを持った教員を採用するとともに、臨時的任用教員の割合を計画的に下げしていきます。					
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	教員採用選考試験の志願者数確保に向け、小学校英語教育推進特別選考の受験資格を変更する等、試験の実施方法を工夫・改善しました。					
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合		
事業費<A>	6,250,000	100%	5,892,174	100%		
財源内訳	一般財源	6,250,000	100.0%	5,892,174	100.0%	
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%	
	地方債	0	0.0%	0	0.0%	
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%	
事業に関連する 民間資金	0					
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			—	—	
総コスト(円) <A+B>	—			—	—	

Do(結果)						
令和2年度の 事業の達成度	C	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合は その要因分析)	【実績】 ・特別選考の受験資格の拡大・変更 ・大学等での説明会の実施 ・ホームページでのメッセージ動画の配信 【未実施・未達成の目標指標】 ・市立学校教員採用選考試験の志願者数 ・臨時的任用教員の割合			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 市立学校教員採用選考試験の志願者数	C	目標			1,292	1,357
		実績			1,228	1,101
	改定情報				—	—
② 臨時的任用教員の割合(全ての市立小・中・特別支援学校の校長・教頭・主幹教諭・教諭に対する臨時的任用教員の割合)	C	目標			12%未満	10%未満
		実績			13.4%	12.2%
	改定情報				—	—

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国的に教員採用選考試験の受験者数が下がり続けている状況です。	
	定性的変化	教員の仕事について「ブラック職場」などと言われるように、社会的に教員離れの風潮が見られます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・特別選考の受験資格の拡大・変更 ・大学等での説明会の実施	
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から春の大学等での説明会は2校のみの実施となり、代替措置として教育長のメッセージ動画を配信しました(視聴回数は令和2年6月2日現在で3,967回)。秋の大学等での説明会は17校で実施しました。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している II	教員採用選考試験の志願者を確保するため、大学等に赴いて説明会を実施したり、実施要項を各区役所、図書館等に配置したりしました。今後はより早い時期に要項配布の準備を進め、志願書提出時期までにより多くの人目につくようにしたいと考えたためIIとしました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している II	大学等に出向いて行う説明会では、人的にも時間的にも多くのリソースが必要となるため、PRの機会が限られてしまいます。今後は、より多くの方に教員採用選考試験志願者となってもらうよう、オンライン説明会の実施回数を増やし、広報活動の効率性を高める必要があると感じたためIIとしました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している II	春の大学等での説明会が行えなかったため、市のホームページに教育長のメッセージ動画を載せる等し、志願者の確保に向けPRしました。今後はより早い時期に要項配布の準備を進め、志願書提出時期までにより多くの方にPRしたいと考えたためIIとしました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	大学等での説明会やメッセージ動画の視聴を通して、さいたま市の教育に関心を持ってもらうことができ、志願者数の確保につながったと考えます。今後は効率性を高めるための配慮をしながら、より様々な手段でPRしていく必要があると感じたためIIとしました。	

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	オンライン説明会の開催に向けより多くの大学等に働きかけることを通して、志願者数を確保します。
		改善理由
	②	コロナ禍において安全性と効率性に配慮した上で、志願者数を確保するためにはオンライン説明会の充実が不可欠と考えます。
		事業の方向性
		今後も引き続き、より多くの志願者を確保することで、より専門性と意欲の高い教員を採用してまいります。

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
C	目標指標①	令和元年度1,292人、令和2年度1,357人	令和元年度1,228人、令和2年度1,101人	C
	目標指標②	令和元年度12%未満、令和2年度10%未満	令和元年度13.4%、令和2年度12.2%	C
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報									
事業コード・事業名	教育	503	教員の資質能力の向上						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—			
	—			
	—			

Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の教職員				
事業の目的	主体的に学び続け、時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員の育成を行います。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市教員等資質向上指標(キャリアnavi)」に基づき、教員の「自立」と「協働」のための研修の場や機会の提供に努めるとともに、未来の本市の教員を養成する研修を充実させることにより、主体的に学び続ける教員の資質向上を図ります。 ・教員のキャリアステージに応じて研修の目的を明確化した研修会の実施。 ・「学び続ける教職員」の採用前からの継続的支援。 				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	①各種研修会の実施 ②「さいたま市教員等資質向上指標(キャリアnavi)」の活用と改善 ③キャリアステージに応じた年次研修の充実 ④ ICT活用指導力の向上に関する研修の一層の充実 ⑤先輩教員から若手教員への知識・技能の伝承を図る取組 ⑥「学び続ける教職員」の採用前からの継続的支援 ⑦関係機関と連携した研修の充実				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,958,000	100%	1,501,128	100%	
財源内訳	一般財源	7,958,000	100.0%	1,501,128	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		—		
総コスト(円) <A+B>	—				

Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①研修延べ回数293回、研修会参加者延べ5,898人 ②研修会参加者における理解度A評価93.2%、資質の高まりA評価92.0% ③新型コロナウイルスの影響を受け、初任者研修での宿泊研修はチームビルディング研修に、5年経験者研修での体験研修は次年度への繰り越しに、中堅教諭等資質向上研修での企業体験研修は、ICT教育への代替研修へ変更 ④各年次において、ICTを活用した研究授業の実施 ⑤メンター・メンティ研修を初任者、中堅教諭を対象に年2回実施 ⑥さいたま市教師塾「夢」講座を開講し、3期生50名を対象に全13回の講座を実施 ⑦2年経験者自主研修におけるカウンセリング基礎研修とゲートキーパー研修を総合教育相談室と連携して実施【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 全研修会における受講者の研修理解度A評価の割合	B	目標			91.0	92.0
		実績			91.3	93.2
		改定情報			—	—

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	GIGAスクール構想の推進により、1人1台端末を活用した授業に向けた教員の授業力向上が求められました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま市教員等資質向上指標(キャリアnavi)の活用と改善を図りました。	
	取組結果	教員育成協議会にて指標の見直しを図りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	各研修会においては、より専門的な立場から講義演習が行えるよう、各課所室に講師を依頼したり、社会人講師を招聘しました。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	II	新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインや動画視聴での研修に切り替えを行った研修会もありましたが、研修の目的と安全性に配慮しながら、実施方法、研修内容を決定していく必要がありました。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	各研修会において、どのようなねらいをもって計画されたものなのかを開会行事等で周知しました。
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		I 貢献している	研修会の実施方法や研修内容を精査していくことは、研修を受ける教職員のニーズにこたえることとなります。GIGAスクール構想や新型コロナウイルスの影響を鑑み、必要とされる研修会を計画、運営を行ったことが研修会の理解度の向上につながりました。
		II 一定程度貢献している	
		I	

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	集合研修、オンラインでの研修、または動画視聴での対応など、研修の内容等によって研修方法を検討します。
		改善理由
	②	様々な研修方法が可能なことから、研修会の目標を達成するために最善の実施方法を検討することが必要であると考えます。
		事業の方向性
研修の目標をしっかりと押さえた上で、実施方法を検討し、教職員が安心して受講できるよう、研修を立案していきます。		

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価				
計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに92%	93.2%(令和2年度)	B
	目標指標②			
	目標指標③			
	目標指標④			
	目標指標⑤			
	目標指標⑥			
	目標指標⑦			

基本情報

事業コード・事業名	総振	3116	奨学金返済支援制度の創設						
関連計画コード	倍増	1-1	成長	—	総合戦略	12113	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学事課	—	—	—	
事業の対象	本市の奨学金・入学準備金貸付制度を利用し、その目的を達成した学生等(真摯に学業に取り組み、本市の発展に寄与する人材となった者)				
事業の目的	奨学金返済に伴う経済的負担の軽減を図ります。				
事業の内容	真摯に学業に取り組み、本市の発展に寄与する人材になったなど一定の要件を満たした場合に、返還金の一部を免除する制度を新たに創設します。				
令和2年度の取組内容(計画時点)	①新制度開始(奨学金)				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	71,940,000	100%	48,416,861	100%	
財源内訳	一般財源	3,207,000	4.5%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	68,733,000	95.5%	48,416,861	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				48,416,861	

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】・新制度に係るチラシを作成し、貸付けの案内とともに配布するなど周知を行いました。 ・新制度の対象となる奨学金の受付(23件)及び貸付(6,900,000円)を行いました。 ・新制度の対象となる入学準備金の受付(27件)及び貸付(10,800,000円)を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 新制度(返還免除制度)の創設	B	目標		システム改修実施 条例・規則改正案の作成	条例・規則等の整備 新制度開始(入学準備金)	新制度開始(奨学金)
		実績	新制度概要の策定 システム改修仕様作成	システム改修実施 条例・規則改正案の作成	条例・規則等の整備 新制度開始(入学準備金)	新制度開始(奨学金)
		改定情報		—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国においては高等教育無償化の具体化に向け、低所得世帯の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、授業料等の減免や給付型奨学金を拡充した高等教育修学支援新制度を定め、令和2年4月より実施しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新制度の案内のチラシを見直し、新制度がさらにわかりやすくなるよう改善します。	
	取組結果	返還支援制度が認定された場合の免除額を例示したものを表示に加えるなど、制度の概要を簡潔にわかりやすいよう改善しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	入学準備金・奨学金貸付制度は、改訂された子ども・青少年に関する総合的な計画である「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」において、引き続き子どもの貧困対策等の施策の一つとなっており、さいたま市子どもの貧困対策庁内連携会議等を通じて、他部局との連携を図っています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	入学準備金・奨学金貸付制度は、原則として返還金を原資とし次の世代へ貸付を行う相互扶助制度であり、必要最低限のコストによる事業運営を行っています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	貸付募集及び新制度周知にあたっては、以下の活動を行いました。 ・市立中学校・高校、市内の国公立中学校・高校、私立高校、大学等に案内を配布。 ・市報掲載(入学準備金、奨学金の計2回) ・市HP、SNS等の公開(HPアクセス件数:48,199件) 市HPアクセス件数が前年に比べて約1.1倍に増えました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	全ての子ども達が夢や目標をかなえるため、経済的理由により進学をあきらめることのないよう支援する取組みの一つとして、成果指標の向上に寄与していると考えます。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新制度の案内のチラシの配布方法を見直し、制度をさらに周知できるよう改善します。	
	③	改善理由 国の高等教育修学支援新制度が令和2年より始まったこともあり、申請者及び貸付者数は減少傾向にありますが、さいたま市入学準備金・奨学金の大学等の申請者は、返済支援制度の申し出ができる事を知っていただくため、さらに周知する必要があると考えています。	
		事業の方向性 返済支援制度の対象となる貸付を継続するとともに、さらに新制度の周知を図ります。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに新制度開始(奨学金)	新制度(奨学金)を開始した(令和2年度)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3119	部活動指導員配置事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12112	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	高校教育課	指導1課	—	
事業の対象	市立中・高等学校				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場における教員の負担軽減 ・部活動の充実、活性化 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員単独での部活動指導及び大会、練習試合等の引率 ・部活動における実技指導 				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	・部活動指導員の配置希望校の100%に配置				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	61,515,000	100%	18,405,850	100%	
財源 内訳	一般財源	43,616,000	70.9%	13,368,850	72.6%
	国・県支出金	17,899,000	29.1%	5,037,000	27.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.83 人) × 職員1人当たりの人件費		6,958,720		
総コスト(円) <A+B>			25,364,570		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 部活動指導員の配置希望校の中学校38校すべてに部活動指導員を配置しました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 部活動指導員の配置を希望する学 校への配置率	B	目標		10%(モデル校7校実施)	50%	100%
		実績	制度設計	10%(モデル校7校実施)	50%	100%
	改定情報			—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	教員の負担軽減のため、国も部活動指導員を増員することを示しました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	一般公募を通年とし、大学や退職教員への周知を強化します。	
	取組結果	一般公募を通年とし、市のHPに部活動指導員の配置事業を掲載しました。校長会を通して、退職教員へ部活動指導員配置事業の内容を伝達しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	部活動指導員の配置によって、教職員の働き方改革が有効的となるよう、一般公募をする際に、スポーツ振興課との連携を図りました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	部活動指導員を配置している学校に対して部活動に関するアンケート調査を行った結果、顧問教諭の部活動指導時間の1ヶ月あたりの指導時間が平均16時間24分削減されました。(9月の大会期間)
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	市報さいたまへの掲載、総合型地域スポーツクラブへの周知、部活動サポーターに対する部活動指導員への勤務形態変更の働きかけによって、部活動指導員の登録人数が前年度より22名増加しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	部活動指導員配置人数が増加することにより、生徒は、部活動においてより専門的な知識・技能を習得できているため、成果指標に寄与できていると考えます。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市報さいたまへの掲載や、大学や退職教員への周知を強化します。	
		改善理由	
	③	指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材を確保することで、適切な練習時間や休養日の設定などがさらに徹底でき、教員の働き方改革の推進につながるためです。	
		事業の方向性	
すべての希望校に部活動指導員を配置するとともに、希望校に対し、各校2名まで部活動指導員の配置を拡大します。			

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに100%	100%(令和2年度)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3120	大学連携コラボレーション事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	80.1%	80%		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進							
	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	教育研究所	—	—		
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校					
事業の目的	教員養成の充実、教員の資質能力の向上及び、児童生徒の望ましい教育環境整備のため、大学と相互に連携・協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を生かしてさいたま市の教育の充実・発展を図ります。					
事業の内容	教員を目指す大学生及び大学院生をアシスタントティーチャーとして各学校に配置し、各教科等の授業における学習指導の補助等を行うことで、子どもたちの学習意欲や学力の向上、学習習慣の定着を図るとともに、各学校での実践的な活動を通して学生の教員となるための意識や資質を高めます。					
令和2年度の取組内容 (計画時点)	大学と連携・協力し、教員を目指す大学生及び大学院生を「大学生による学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)」として、市立小・中・中等教育・特別支援学校に派遣します。					
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】		割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】		割合
事業費<A>	231,000		100%	201,795		100%
財源内訳	一般財源	231,000	100.0%	201,795	100.0%	
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%	
	地方債	0	0.0%	0	0.0%	
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%	
事業に関連する民間資金	—					
概算人件費(円) 	※人工 (0.28 人) × 職員1人当たりの人件費			2,347,520		
総コスト(円) <A+B>				2,549,315		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	A	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・アシスタントティーチャーについて、配置希望のあった113校中104校に149人を配置しました(92%配置)。 ・さいたま市内及び周辺の77大学にポスターとパンフレットを配付しました。 ・大学生が参加可能な講座等を周知しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、アシスタントティーチャーを希望する学生が十分集まりませんでした(33%減)。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 希望校へのアシスタントティーチャー配置率	B	目標	100%			
		実績	100%	100%	100%	92%
	改定情報	—				
② 『『教師力』パワーアップ講座』、『研究発表会』、『さいたま市教師塾』『夢』講座』などへの学生の参加人数	A+	目標	200人			
		実績	181人	334人	392人	790人
	改定情報	—				
			令和元年度目標指標上方修正		令和元年度目標指標上方修正	

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成26年度から令和元年度までアシスタントティーチャーの配置率は100%を保っています。また、アシスタントティーチャーに応募する学生の人数も平成30年度は165人、令和元年度は220人と増え、学校・学生共に需要の高まりがみられます。	
	定性的変化	文部科学省において、養成・採用・研修の各段階において、大学と教育委員会、学校等の緊密な連携・協働の実現を目指すことが重要とされています。また、さいたま市周辺の越谷市、春日部市、戸田市等との各学校において、児童生徒の学習支援を目的とした大学生のボランティア活動が実施されており、大学生と学校現場との関わりが増えている状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	大学への説明会の拡充を図り、より多くの学生の参加を求めます。 大学生の活動例を示すなどして、より多くの学校で大学生が活動できるよう周知します。	
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2大学で説明会が中止、1大学で説明会が回数減となったほか、1大学が周知を控えました。また、大学がオンライン授業を行ったことにより、学生が大学へ足を運ぶことが無く、配付したポスターやパンフレットを見る機会がありませんでした。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	埼玉大学との人事交流により、施策等が学生に周知されたと考えます。
	I	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	学生の応募実績が多い大学、さいたま市内及び近隣の大学には説明会に参加し、遠方の大学には資料を郵送することで、費用対効果を高めました。
	I	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	大学での説明会等に担当者が出席し、事業の周知を図りました。新たな周知策として、活動の説明動画を作成し、関係大学にメールで送付するとともに、市ホームページの掲載を行いました。
	I	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	新型コロナウイルス感染症対策で多くの大学が学生の活動を制限した中、配置を希望する学校の92%に配置することができ、児童生徒へのきめ細かな学習支援につながったため、成果指標の向上に一定程度寄与したと考えます。
	II	II	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	大学への説明会の拡充を図り、より多くの大学生の参加を求めます。 デジタルコンテンツとインターネットを活用して、より多くの学校で大学生が活動できるよう周知を充実します。
		改善理由
	③	大学生にとってより分かりやすく、魅力的な活動であることを伝えるための工夫改善が必要だと考えられます。
		事業の方向性
大学生による学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)を市立小・中・中等教育・特別支援学校に配置する事業を、引き続き推進します。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
A	目標指標① 令和2年度まで100%	平成30年度~令和元年度100%、令和2年度92%	B
	目標指標② 令和2年度までの3年間の累計で910人	令和2年度までの3年間の累計で1,516人	A+
	目標指標③	—	—
	目標指標④	—	—
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3127	学校安全推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	51102	—	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

②lan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	学事課	—	—	
事業の対象	①避難訓練…全市立学校 ②教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練…全市立学校 ③通学路の安全点検…全市立小・中学校				
事業の目的	児童生徒の事故等を防止するため、防災教育カリキュラムの実施、「ASUKAモデル」を活用した傷病者発生時対応訓練及びアドレナリン事故注射薬(エピペン)練習用トレーナーの操作練習等の実践により、安全教育・安全管理に取り組むとともに、交通安全対策として、全市立小・中学校で、通学路の安全点検を行います。				
事業の内容	①避難訓練の実施 ②教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練の実施 ③通学路の安全点検				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①全市立学校における避難訓練の実施 ②全市立学校における年度当初の教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練の実施 ③学校及び教育委員会による通学路の安全点検の実施。対策が必要な箇所の担当課等での交通安全対策の実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	400,000	100%	293,590	100%	
財源 内訳	一般財源	400,000	100.0%	293,590	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.63 人) × 職員1人当たりの人件費		22,049,920		
総コスト(円) <A+B>			22,343,510		

③o(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①避難訓練実施率100% ②傷病者発生時対応訓練実施率100% ③全市立小・中学校における通学路の安全点検の実施 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 教職員を対象とした傷病者発生時 対応訓練(全市立学校)	B	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
		改定情報		—	—	—
② 通学路の安全点検 (全市立小・中学校)	B	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
		改定情報		—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	・災害時に「自助」「共助」のできる児童生徒を育成することが期待されています。 ・平成31年3月に文部科学省より、「通学路の交通安全の確保の徹底について」が通知され、一層の交通安全確保の取組の推進が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	防災教育の充実を図るため、「学校における防災教育」(防災教育カリキュラム)の見直しを進めていきます。	
	取組結果	防災教育カリキュラムを改定するための作成委員会を開催し、防災教育カリキュラムの見直しを行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	学校、保護者、地域団体が連携し、通学路の安全点検を実施することができました。
	I	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	必要最低限のコストで運営できるよう努めています。また、「さいたま市通学路交通安全の手引き」を活用することにより、実施機関の理解が深まり、安全点検が効率的に実施されました。
	I	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	教育委員会、学校からの周知により通学路の安全点検を全市立小・中学校で実施することができました。 傷病者発生時対応訓練や防災教育カリキュラムに基づいた事業を、保護者や市民に広く周知し、さらに効果を高めていきたいと考えています。
	I	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学校・家庭・地域・行政が連携・協力した本事業は、児童生徒の安全確保を図る取組であり、青少年の健全育成に有効であると考えます。
		I	

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	防災教育のさらなる充実を図るため、令和2年度に見直しを行った防災教育カリキュラムを印刷製本し、全市立小・中学校へ配布します。
		改善理由
	②	児童生徒の「自助」「共助」が主体的にできる児童生徒の育成をより推進する必要があります。
		事業の方向性
台風、集中豪雨等の自然災害と新学習指導要領に対応した防災教育カリキュラムを作成します。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
B	目標指標① 令和2年度まで全市立小・中・高等・特別支援学校で実施	令和2年度まで全市立小・中・高等・特別支援学校で実施	B
	目標指標② 令和2年度まで全市立小・中学校で実施	令和2年度まで全市立小・中学校で実施	B
	目標指標③	—	—
	目標指標④	—	—
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及						
関連計画コード	倍増	7-11	成長	—	総合戦略	51104	—	再掲	(再掲6章2節、7章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	—	—	—	—
	家庭、地域との連携による教育の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	全市立小・中・高等・中等教育学校				
事業の目的	学校における子どもの安全を確保するために、WHOの推進する国際セーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の取組と成果を、全市立小・中・高等・中等教育学校へ広めていきます。				
事業の内容	慈恩寺小学校における「けがマップ」の取組を全市立小・中・高等・中等教育学校で実施します。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	研修会等において、「けがマップ」の取組を全市立小・中・高等・中等教育学校へ周知し、実践する学校を増やします。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.34 人) × 職員1人当たりの人件費		2,850,560		
総コスト(円) <A+B>			2,850,560		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 慈恩寺小学校の取組である「けがマップの作成」について全市立小・中・高等・中等教育学校へ普及するため、研修会等における説明と通知の発出を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 慈恩寺小学校の取組例の市立学校での実施率(「けがマップの作成」「児童生徒による主体的な啓発活動」をともに実施している学校の割合)	B	目標		70%	100%	100%
		実績	40%	80.1%	100%	100%
		改定情報		—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	効果的な取組を広めていくことで、学校における子どもの安全が確保されることが期待されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	安全教育主任研修会、保健主事研修会、養護教諭研修会でセーフコミュニティの取組を伝え、全市立小・中・高等・中等教育学校でけが等の発生状況に関するデータ集計の統一化を行うことを伝えます。	
	取組結果	安全教育主任研修会、保健主事研修会、養護教諭研修会でセーフコミュニティの取組を伝え、全市立小・中・高等・中等教育学校でけが等の発生状況に関するデータ集計の統一化を行うことを伝えました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	けがマップの取組は、指導1課と連携して、児童会活動、生徒会活動と関連付けたり、小学校5学年の体育の学習内容の位置づけをすることで、効果があることが期待できます。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	全ての市立小・中・高等・中等教育学校において、けがマップの取組を実施し、けがの防止につなげることができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	けがマップ等の取組の具体的な進め方、目的等を安全主任研修会で周知することで、実施率が100%になりました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	けがマップの活用に取り組んだ学校が増えたことにより、安全を意識する児童生徒が増えることが期待でき、児童生徒の健全な成長に寄与していると考えます。
		I	

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	全市立小・中・高等・中等教育学校で令和元年度に作成したけがマップの更新状況について確認し、更新作業を促します。
	②	改善理由 作成したけがマップを引続き活用し、けがを予防するセーフコミュニティの推進を図る必要があるためです。
	事業の方向性 インターナショナルセーフスクールの実践を生かし、データに基づいてけがを予防するセーフコミュニティの推進を図ります。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに100%	100%実施(令和2年度)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3130	自転車免許制度の全面実施						
関連計画コード	倍増	7-3	成長	—	総合戦略	42305	—	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	全市立小・中・高等・中等教育学校の児童生徒				
事業の目的	交通安全に対する意識を高めるために、小学生から高校生までの子どもたちを対象とした交通安全教室を実施するとともに、様々な周知、啓発を通じ、交通マナーの向上や交通ルールの順守の徹底を促進していきます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 全市立小学校で「子ども自転車運転免許制度」の実施 全市立中・高等・中等教育学校の1年生を対象にした「中・高等学校生自転車運転免許制度」の実施 全市立中・高等学校でのスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室の実施 				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 全市立小学校で「子ども自転車運転免許制度」を実施 全市立中・高等・中等教育学校の1年生を対象にした「中・高等学校生自転車運転免許制度」の実施 市立中学校21校においてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,432,000	100%	732,430	100%	
財源内訳	一般財源	6,432,000	100.0%	732,430	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.44 人) × 職員1人当たりの人件費		3,688,960		
総コスト(円) <A+B>			4,421,390		

Result(結果)

令和2年度の事業の達成度	A	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・小学校における自転車運転免許制度を座学のみの方で、全市立小学校で実施しました。 ・中・高等学校生の自転車運転免許制度については埼玉県警が作成した「中・高等学校生自転車運転免許計画」を配信し、全市立中・高等・中等教育学校で実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 全市立中・高等学校1年生対象の「中・高等学校生自転車運転免許制度」	B	目標		実施	実施	実施
		実績	19校	実施	実施	実施
	改定情報	—				
② さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率(対平成28年比)	A	目標		6%減(平成30年)	9%減(令和元年)	12%減(令和2年)
		実績	4.5%減(平成29年)	10.9%減(平成30年)	23%減(令和元年)	33.7%減(令和2年)
	改定情報	—				

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	・児童生徒の安全を一層確保するため、交通安全指導の充実が期待されています。 ・平成30年4月に「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」が改正され、自転車の安全な乗り方への意識が高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	各学校の実態や要望に応じて、実施日や内容を工夫して実施していきます。	
	取組結果	自転車運転免許制度については新型コロナウイルス感染拡大により実技試験を実施できなかったため、市立小学校は座学、市立中・高等・中等教育学校については動画を配信して実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	自転車による交通安全に係る事業であり、児童生徒の安全意識の向上を図るために、埼玉県警察、市民生活安全課と連携しながら取組を進めています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	「中・高等学校生自転車運転免許制度」の指導資料を教育委員会が作成することにより、各校の担当教員の負担軽減を図りながら取組の効果を高めています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	事業内容が掲載された、さいたま市学校健康教育必携を各校に配布したり、研修会等で事業説明をしたりすることで周知を図っています。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	児童生徒の交通安全に対する意識を高めることで、事故や危険な自転車運転の減少につながっており、児童生徒の健全な成長に寄与していると考えます。
		I	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	自転車運転免許制度について、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、実技ができない場合に代替措置を検討するなど、柔軟に対応できるよう警察との連携を強化します。
	①	改善理由 令和2年度は自転車運転免許の実技講習を一律中止としたため、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた柔軟な対応が必要であるためです。
	事業の方向性 新型コロナウイルス感染症拡大に留意し、スタディエッセンスや資料等を活用して、全市立小・中・高等・中等教育学校で自転車運転講習を実施します。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までに全市立中・高等学校で実施	全市立中・高等学校で実施(令和2年度)	B
	目標指標②	令和2年度までに12%減	令和2年度時点で約33.7%減	A
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3133	過大規模校等教育環境整備事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	安全・安心で豊かな教育環境づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育政策室	学校施設課	学事課	—	
事業の対象	全ての市立小・中学校				
事業の目的	学校規模の適正化とともに本市の教育水準の向上を図るため、新設校の設置や通学区の調整等により、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進します。				
事業の内容	教育環境整備に係る計画の策定や、市立学校の新設を行います。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画作成 ・新設大和田地区小学校における整備手法の検討 ・新設大和田地区小学校における通学区の検討 				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,000,000	100%	4,620,000	100%	
財源内訳	一般財源	5,000,000	100.0%	4,620,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.18 人) × 職員1人当たりの人件費		18,277,120		
総コスト(円) <A+B>			22,897,120		

Do(結果)

令和2年度の事業の達成度	B	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・計画作成 ・新設大和田地区小学校における整備手法の検討 ・新設大和田地区小学校における通学区の検討			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 過大規模校等教育環境整備計画の策定	B	目標	—	・ワーキング・グループ会議での現状分析・課題整理 ・さいたま市立小・中学校通学区審議会答申に基づいた通学区調整に関する調査・検討	・計画(素案)作成 ・さいたま市立小・中学校通学区審議会答申に基づいた通学区調整に関する地元協議	計画策定
		実績	さいたま市立小・中学校通学区審議会への諮問	・ワーキング・グループ会議での現状分析・課題整理 ・さいたま市立小・中学校通学区審議会答申に基づいた通学区調整に関する調査・検討	・計画(素案)作成 ・さいたま市立小・中学校通学区審議会答申に基づいた通学区調整に関する地元協議を実施	計画策定
	改定情報	—	—	—	—	—
② 新設美園地区小学校の整備	—	目標	—	建設工事完了	開校	—
		実績	建設工事中	建設工事完了	開校	—
	改定情報	—	—	—	—	—
③ 新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区の検討	B	目標	—	—	・基本構想及び基本計画の策定 ・推計等調査	・整備手法の検討 ・通学区の検討
		実績	—	—	・基本構想及び基本計画の策定 ・新設大和田地区推計等調査実施	・整備手法の検討 ・通学区の検討
	改定情報	—	—	—	—	—

③heck(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口では2030年まで人口増加が続くが、平成30年より自然増加数がマイナスに転じたことから、社会増加数に大きく依存するものと考えられます。	
	定性的変化	平成29年10月に市内の児童生徒、保護者、教職員、校長を対象に実施した「教育についてのアンケート」における質問項目「行政は、学校の教育環境を整備している」への肯定的な評価は約60%であり、教育環境の検討・整備が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境整備計画を策定します。 ・新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区域を検討します。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境整備計画を策定しました。 ・新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区域を検討しました。 	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	都市局との連携強化を図るため、引き続き、都市局職員を通学区域審議会委員としております。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	指名競争入札による外部委託により、新設大和田地区小学校整備手法検討調査業務を実施しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している II	<ul style="list-style-type: none"> ・教育要覧等で当該事業の進捗状況及び開校年度を周知しております。 ・事業の進捗を鑑みながら、広報・周知を行っていく必要があります。 	
施策(成果指標)への貢献度	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	教育環境整備計画の策定や、新設美園地区小学校の建設を行うことで、学校規模の適正化など良好な教育環境の整備に寄与することができたと考えています。	

④Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	教育環境整備計画に基づき、局内の連携を強化し、教育環境の整備を図ります。	
		改善理由	
	①	今後も拡大傾向にある学校規模の不均衡に対しては、教育環境整備計画に基づき、計画的に対処していく必要があるためです。また、局内の連携を更に図っていく必要があります。	
		事業の方向性	
		新設大和田地区小学校について、整備手法の検討などを踏まえ、令和7年4月の開校に向けて、計画的に事業を進めていきます。今後も拡大傾向にある学校規模の不均衡に対しては、局内連携を密に図りながら計画的に事業を進めていきます。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに計画策定	令和2年度までに計画策定	B
	目標指標②	令和元年度までに開校	令和元年度までに開校	B
	目標指標③	令和2年度までに整備手法及び通学区域の検討	令和2年度までに整備手法及び通学区域の検討	B
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3131	学校のリフレッシュ計画の推進						
関連計画コード	倍増	1—4	成長	—	総合戦略	52304	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	安全・安心で豊かな教育環境づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設課	—	—	—	
事業の対象	与野本町小学校、大戸小学校、尾間木小学校				
事業の目的	安全・安心で持続的な教育環境の確保				
事業の内容	さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づく計画的な改修・建替えを実施します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①校舎改築工事着手(大戸小学校) ②既存校舎改修工事着手(尾間木小学校)				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,767,349,000	100%	1,068,821,623	100%	
財源内訳	一般財源	320,548,000	18.1%	323,830,272	30.3%
	国・県支出金	195,993,000	11.1%	233,740,000	21.9%
	地方債	1,192,800,000	67.5%	510,900,000	47.8%
	その他特定財源	58,008,000	3.3%	351,351	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.92 人) × 職員1人当たりの人件費		16,097,280		
総コスト(円) <A+B>			1,084,918,903		

Do(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①校舎改築工事着手(大戸小学校) ②既存校舎改修工事着手(尾間木小学校) ③既存校舎改修工事完了(与野本町小学校)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えを実施	B	目標		・北校舎解体工事着手 ・複合施設建設工事着手 (与野本町小)	既存校舎改修工事着手(与野本町小)	改築工事着手(大戸小) 改修工事着手(尾間木小)
		実績	エレベーター棟設置工事着手(与野本町小)	・北校舎解体工事着手・完了 ・複合施設建設工事着手 (与野本町小)	既存校舎改修工事着手(与野本町小)	工事着手(大戸小・尾間木小)工事完了(与野本町小)
	改定情報			—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国庫補助金の採択基準が厳しさを増しており、改修等を実施するための財源確保が課題となっております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市ホームページにより詳細な情報を掲載する等、市民の皆様への更なる情報提供に努めます。	
	取組結果	市ホームページに与野本町小学校工事に係る情報を掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	建設局に工事を依頼し、工事を円滑に進めました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	国庫補助金の交付を受け、事業に係るさいたま市の費用負担軽減に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	市ホームページに与野本町小学校工事に係る情報を掲載しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づく計画的な改修・建替えの実進を進めることで、安全・安心で持続的な教育環境を確保することに繋がり、当該成果指標に寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えております。

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き建設局とより一層連携して、改修工事を進めます。
	①	改善理由 令和3年度の工事着工予定校数が、令和2年度より増えることから、より一層工事の進捗管理を徹底する必要があると考えております。
		事業の方向性 引き続き、さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づく計画的な改修・建替えを実施していきます。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに改築工事及び改修工事に着手(大戸小、尾間木小)	令和2年度に工事に着手(大戸小、尾間木小)、工事完了(与野本町小)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	3132	学校トイレの洋式化等の推進						
関連計画コード	倍増	1-5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	80.1%	80%
施策展開	安全・安心で豊かな教育環境づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校				
事業の目的	良好な学習環境の確保				
事業の内容	洋式トイレを整備します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①洋式トイレの改修工事実施設計業務 ②洋式トイレの改修工事及び洋式化修繕				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,723,748,000	100%	2,211,714,340	100%	
財源内訳	一般財源	87,597,000	3.2%	84,093,293	3.8%
	国・県支出金	537,985,000	19.8%	523,544,000	23.7%
	地方債	2,097,100,000	77.0%	1,603,400,000	72.5%
	その他特定財源	1,066,000	0.0%	677,047	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.71 人) × 職員1人当たりの人件費		5,952,640		
総コスト(円) <A+B>			2,217,666,980		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 トイレ洋式化改修工事実施設計 小学校27校 中学校12校 トイレ洋式化改修工事 小学校15校 中学校9校 トイレ洋式化修繕 小学校5校 中学校8校			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 市立小・中学校のトイレ洋式化率向上	B	目標		59.7%	65.4%	70.6%
		実績	55.9%	59.5%	65.5%	71.2%
	改定情報			—	—	—

©check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国庫補助金の採択基準が厳しさを増しており、改修等を実施するための財源確保が課題となっております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	建設局とより一層連携して、改修工事を進めます。	
	取組結果	令和2年度の目標であった洋式化率70.6%を上回る洋式化率71.2%を達成しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	建設局と連携を図るとともに、公共施設マネジメントの観点から資産経営課等とも公共施設マネジメントシステムを通じて情報共有をしております。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	国庫補助金の交付を受け、事業に係るさいたま市の費用負担軽減に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	建物内の一部改修工事・修繕に留まることや、洋式化率については「さいたま市あわせ倍増プラン」等の中で示していることから、個別での広報・周知の必要性がない事業であると考えております。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	洋式トイレの整備を進めることで、良好な学習環境を確保することに繋がり、当該成果指標に寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えております。

①Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き建設局とより一層連携して、改修工事を進めます。
		改善理由
	①	今後も当該事業を円滑に進めるために、建設局とのより一層の連携を目指すものです。
		事業の方向性
引き続きトイレ洋式化を進めるために必要な実施設計、改修工事を行っていきます。		

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までに70.6%	71.2%(令和2年度)	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	4111	与野本町小学校複合施設整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—4	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感 じる市民の割合	53.8%	61.0%	60%
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設課	—	—	—	
事業の対象	与野本町小学校				
事業の目的	複合施設の整備				
事業の内容	①老朽化した北校舎及び給食室を周辺の公共施設との複合化に合わせて改築を実施します。 ②東校舎、南校舎や与野本町コミュニティセンターの大規模改修を実施します。				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	老朽化改修工事完了				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,154,593,000	100%	887,895,156	100%	
財 源 内 訳	一般財源	162,762,000	14.1%	209,503,805	23.6%
	国・県支出金	176,990,000	15.3%	233,740,000	26.3%
	地方債	814,800,000	70.6%	444,300,000	50.0%
	その他特定財源	41,000	0.0%	351,351	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.23 人) × 職員1人当たりの人件費		1,928,320		
総コスト(円) <A+B>			889,823,476		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 老朽化改修工事完了			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 複合施設整備、老朽化改修工事完 了	B	目標	北校舎解体工事完了			
		実績	*実施設計 ・エレベーター棟設置の工 事 北校舎解体工事完了			
		改定情報	—			

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国庫補助金の採択基準が厳しさを増しており、改修等を実施するための財源確保が課題となっております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市ホームページにより詳細な情報を掲載する等、市民の皆様への更なる情報提供に努めます。	
	取組結果	市ホームページに与野本町小学校工事に係る情報を掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	給食室の改築に伴い、健康教育課と連携を図りながら事業を実施しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	国庫支出金及び県支出金を活用することで、事業に係るさいたま市の費用負担軽減に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	市ホームページに与野本町小学校工事に係る情報を掲載しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	公共施設の複合化整備を図ることで、コンパクトで質の高い市街地の形成に繋がり、当該成果指標に寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えております。

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市ホームページでの広報・周知活動をより一層拡大します。
	③	改善理由 令和2年度さいたま市民意識調査によれば、市が発信する情報の入手方法において、「市や区のホームページ」とした割合が年々増加しており、ホームページによる広報・周知活動を拡大する必要があると考えております。
		事業の方向性
		当該事業は令和2年度をもって完了しました。

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
B	目標指標① 令和元年度までに複合施設建設工事を完了し、令和2年度までに老朽化改修工事完了	複合施設建設工事及び老朽化改修工事を完了	B
	目標指標②	—	—
	目標指標③	—	—
	目標指標④	—	—
	目標指標⑤	—	—
	目標指標⑥	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	8208	小学校給食調理業務の委託化						
関連計画コード	倍増	1-③-8	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	小学校の給食調理業務委託において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
事業の内容	小学校給食調理業務の委託化				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①令和2年度3校の委託化を実施 ②令和3年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	114,772,000	100%	111,944,580	100%	
財源内訳	一般財源	114,772,000	100.0%	111,944,580	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.91 人) × 職員1人当たりの人件費		7,629,440		
総コスト(円) <A+B>			119,574,020		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	A	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①令和2年度3校の委託化を実施 ②令和3年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 小学校給食調理業務の委託化によ る人員効果	A	目標		2人	3人	4人
		実績	3人	9人	10人	18人
	改定情報			—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	政令指定都市20市中、18市で小学校調理業務(単独調理場)の委託化を実施しています。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	関係課と連携し、正規職員の退職や任用替えなどによる欠員状況を考慮しながら委託化に取り組んでいます。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	改革前: 人件費[直営]8,384,000円×18人=150,912,000円 改革後: 委託費用 111,944,580円 効果額: 150,912,000円-111,944,580円=38,967,420円
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している — —	—
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	委託化により、②のとおり38,967,420円の効果額が生じており、経費の削減の効果が期待できるものと考えています。

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②令和3年度から令和6年度までの4年間の累計でさらに21人の小学校給食調理業務の委託化を目指します。
	②	改善理由 ②引き続き、民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現するものです。
	事業の方向性 ②引き続き、財政効果及び効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
A	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で9人	令和2年度までの3年間の累計で37人	A
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報

事業コード・事業名	総振	8209	学校用務業務の委託化						
関連計画コード	倍増	1-③-9	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育総務課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	学校用務業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
事業の内容	学校用務業務の委託化				
令和2年度の 取組内容 (計画時点)	①小学校1校の委託化を実施 ②次年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,630,000	100%	2,601,210	100%	
財源内訳	一般財源	2,630,000	100.0%	2,601,210	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.12 人) × 職員1人当たりの人件費		1,006,080		
総コスト(円) <A+B>			3,607,290		

Result(結果)

令和2年度の 事業の達成度	B	令和2年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①小学校1校の委託化を実施 ②次年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 学校用務業務の委託化による人員 効果	B	目標		2人	2人	1人
		実績	1人	2人	2人	1人
	改定情報			—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	小・中・高等・特別支援学校における学校用務業務の委託化については、全政令市20市中、7市が委託化を実施している状況です。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	関係部署と連携し、担当職員退職後の欠員補充として順次委託化を進めており、引き続き退職者の動向に注視しながら委託化に取り組んでいます。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	改革前(人件費[直営]) 8,384千円×1名=8,384千円(1) 改革後(委託費用) 2,602千円×1名=2,602千円(2) 財政効果額 (1)-(2)=5,782千円
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している —	—
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	委託化により、5,782千円の財政効果額が生じており、経費の削減効果が期待できるものと考えています。

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②令和3年度から令和7年度までの5年間の累計で、更に10人の学校用務業務の委託化を目指します。
	②	改善理由 ②引き続き、民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現するものです。
	事業の方向性 ②引き続き、財政効果及び効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進していきます。	

総合振興計画 後期実施計画(計画期間:平成30年度~令和2年度)の実施状況に対する評価

計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度	
B	目標指標①	令和2年度までの3年間の累計で5人	令和2年度までの3年間の累計で5人	B
	目標指標②	—	—	—
	目標指標③	—	—	—
	目標指標④	—	—	—
	目標指標⑤	—	—	—
	目標指標⑥	—	—	—

基本情報									
事業コード・事業名	教育	516	学校給食費の公会計化						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報				
分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和2年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

①Plan(計画)					
事業課 (左上欄・とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	—
事業の対象	市立小・中・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	学校給食費を市の歳入歳出予算に計上し、会計の透明性を図るとともに、学校現場での現金事故の抑制、事務処理の軽減を図ります。				
事業の内容	さいたま市による学校給食費の徴収管理を行います。				
令和2年度の取組内容 (計画時点)	学校給食徴収管理システムの構築、保護者への周知等を行います。				
令和2年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	0				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			—	
総コスト(円) <A+B>				—	

②Do(結果)						
令和2年度の事業の達成度	C	令和2年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 庁内関係課との協議調整 【未実施・未達成の目標指標】 学校給食費徴収管理システムの構築については、校務支援システムの端末利用を前提として検討しており、校務支援システムの更新により影響を受けています。公会計導入に当たり費用削減は必須であり、引き続き校務支援システムとの連携を図っていきます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(評価年度)
① 学校給食費の公会計化	C	目標			学校給食徴収管理システム等の予算要求、条例制定等	学校給食費徴収管理システムの構築、保護者への周知等
		実績			未実施	未実施
		改定情報			—	—

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	令和2年度時点で政令指定都市20市中6市にて学校給食費の公会計化を実施しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I —	学校給食費公会計化実施にあたり庁内関係課と調整を行っています。
	I —		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I —	—
	I —		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I —	—
	I —		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		I 貢献している II 一定程度貢献している	—

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	継続的な庁内調整が必要と考えます。
		改善理由
	①	事業実施には庁内関係課の協力が不可欠であり、課題をより整理し解消していく必要があります。
		事業の方向性
		庁内の関係課と引き続き調整を行い、スムーズな事業実施を目指します。

さいたま市教育アクションプラン(計画期間:令和元年度～令和2年度)の実施状況に対する評価			
計画期間の事業の達成度	最終目標	実績	達成度
C	目標指標① 令和2年度までに学校給食費徴収管理システムの構築等を行う	未実施	C
	目標指標②		
	目標指標③		
	目標指標④		
	目標指標⑤		
	目標指標⑥		
	目標指標⑦		